中部電力

中部電力グループ

アニュアルレポート2019

（統合報告書）

時代の先へ。ひとりのそばへ。

つながる、広がる、可能性は

無 限 大

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力
誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦
創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働
一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

中部電力グループ

アニュアルレポート2019

(統合報告書)

編集方針

当社のアニュアルレポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性を理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報を体系的にまとめた統合報告書として発行しています。

今回のレポートでは、2019年3月に公表した「2019年度　経営課題への取り組み」を軸に、いつの時代においてもエネルギーを安定供給する「変わらぬ使命の完遂」と時代の変化を見据えて「新たな価値の創出」に挑戦していく具体的な取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニーケーションを推進するツールの一つとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。

発行時期
2019年8月(次回:2020年8月予定、前回:2018年7月)

報告対象組織
中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間
2018年度(2018年4月～2019年3月)
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

SRIインデックスへの組み入れ状況
中部電力は、2019年7月時点で、GPIF採用指数のうち、以下の3つに組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Chubu Electric Power Co.,Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Chubu Electric Power Co.,Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX カーボン エフィシェント指数

〈参考にしたガイドラインなど〉
GRI／GRIスタンダード
IIRC／国際統合報告フレームワーク
経済環境省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
環境省／環境報告ガイドライン(2018年版)　など

見通しに関する注意事項

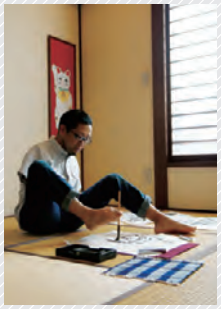
本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

表紙に込めた思い

「新しい時代に、強くしなやかに進化する新しい中部電力グループを創っていこう」

この表紙は、コミュニティサポートインフラを通じて創出される新たなサービスへの期待感、ならびに人やコミュニティとのつながりや広がりを光の線で表現するとともに、新たな時代を力強く進んでいく中部電力グループをイメージして作成しました。



作者：都築 弘(つづき ひろし)

1979年生まれ。先天性両上肢欠損。2003年に、中部電力の特例子会社である中電ウイング株式会社に入社。現在、同社で印刷デザインを担当。足で書いた「書」をパソコンに取り込み、オリジナルの加工を施した作風が特徴。2016年に第9回国際アビリンピック(フランス大会)の英文DTP※部門に日本代表として出場。

※　出版物の編集やデザインなどをコンピュータ上で行い、プリンタで出力すること。

CONTENTS

価値創造の全体像

01 中部電力グループ企業理念
03 編集方針、目次
05 中部電力のあゆみ
07 価値創造プロセス
09 価値創造の成果(財務・非財務ハイライト)

トップコミットメント

13 トップコミットメント
新たな事業基盤の構築と
新成長分野の創造で、
エネルギー新時代をリードする

特集

19 特集1「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指して
～経営ビジョンの実現に向けた新たな経営目標の設定～
23 特集2「コミュニティサポートインフラ」の創造

価値創造の実践(事業活動)

27 バリューチェーンの全体像
29 JERA
33 再生可能エネルギーカンパニー
35 電力ネットワークカンパニー
37 販売カンパニー
39 原子力本部

価値創造の基盤(ESG)

45 中部電力グループのESG

Governance ····· 47 ガバナンス・ディスカッション
51 コーポレート・ガバナンス

Social ····· 61 人財
67 社会貢献活動

Environment ····· 69 環境保全

75 ステークホルダーとのコミュニケーション
77 ESG活動に関する指標など
78 第三者意見

財務・企業データ

79 5年間の主な経営・財務データ
81 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
85 連結財務諸表
91 コーポレートデータ

中部電力のあゆみ

創立以来、幾多の難局を乗り越え、日本のものづくりの中心である中部地域の発展とともに成長してきました。

1951 創立以来、中部地域のお客さまとともに、着実に成長

増大する電力需要への対応

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡充を進めた時代

水力発電から
火力発電への転換
三重火力発電所1・2号機
(1955年)

たくさんの電力を
より広くより遠くまで
50万V基幹系統西部幹線建設
(1972年完成)

電源の多様化(ベストミックス)

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG(液化天然ガス)火力の導入など、電源の多様化を追求し始めた時代

石油に依存しない
電源の組み合わせ
浜岡原子力発電所1号機
(1976年)

CO_2排出量の少ない
LNGを活用
知多火力発電所5・6号機
(1978年)

1951 創立

1973 オイルショック

1988 1988〜2007

1991 バブル崩壊

2007 2007〜 中部電力

2011 東日本大震災

当社初の海外投資事業
タイ ラチャブリ・ガス火力IPP
(独立系発電事業者)発電所

電力自由化の幕開け

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売りの自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めた時代

ガス導管がない企業へ
LNG販売
LNGタンクローリー

安価な石炭を活用
碧南火力発電所(1991年)

2020年代後半

中部電力グループ 経営ビジョンの目指す姿

一歩先を行く総合エネルギー企業グループ

中部電力

中部電力ミライズ

中部電力パワーグリッド

2020

新たな事業体制で持続的な成長を目指す

JERAへの火力発電事業統合に続き、送配電部門および販売部門を分社化。各々が異なる市場と向き合い、自律的に事業を遂行することで、より強靭な企業グループへの成長を目指す。

2019

既存火力発電事業のJERAへの統合

燃料上流・調達から発電に至る一連のバリューチェーンの統合が完了。

JERA完全統合

2018

2017 ガス小売全面自由化

2016 電力小売全面自由化

経営ビジョンを策定 ～第二の創業期～

創立65周年を迎え、お客さま・社会からの信頼に応え、選ばれ続けるために、経営ビジョンを策定した。2018年には経営ビジョンを改定し、発販分離型の事業モデルへの移行や、「新しいコミュニティの形」の提供などの取り組みにより、「2020年代後半には連結経常利益2,500億円以上」を目指すことを掲げた。

家庭向けwebサービス「カテエネ」の充実

家庭用ガス販売参入

変革期を迎える電気事業

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めた時代

CO_2ゼロの太陽光発電
メガソーラーしみず(2015年)

東京電力(株)と燃料調達・火力発電における包括提携
(株)JERAの自社LNG輸送船

価値創造プロセス

私たちは、企業理念のもと、創立以来培ってきた「現場力」や「設備インフラ」を原動力に、
燃料調達から販売に至るバリューチェーン全体を通じて
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指しながら、
社会課題に対応した価値創造を実践しています。
そして、すべてのステークホルダーの皆さまへ価値をお届けし、
信頼と期待に応え、社会の発展ならびにSDGs※1の達成に貢献していきます。
また、価値創造を支え深化させる基盤として、CSRを完遂するとともに、
企業価値を高めるESG※2の取り組みを推進しています。

価値創造の実践

中部電力グループ
企業理念

くらしに
欠かせない
エネルギーを
お届けし、
社会の発展に
貢献します。

主な社会課題

- ライフラインである
  エネルギーの安定供給
- 地球環境の保全
- 安全・安心で快適な
  社会生活
- 地域社会の発展

お客さま　株主・投資家

価値

※1　**SDGs（持続可能な開発目標）**
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、中部電力グループもSDGsの達成に貢献していきます。

事業活動 P27～ 参照

創造する価値

目指す姿 一歩先を行く
総合エネルギー企業グループ

バリューチェーン

現場力と設備インフラを原動力として、
燃料調達から販売に至る
バリューチェーン全体を通じ価値を創出

燃料調達 → 発電 → 送配電 → 販売

ステークホルダー
コミュニケーション

お客さま
安全・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまにとって価値あるサービスのお届け

株主・投資家
効率経営と効果的投資により収益の維持・拡大を図り、安定的な利益還元

地域社会
地域社会と協調し、地球環境の保全に努め、地域の持続的発展へ貢献

取引先
対等な立場で公正な取引を通じて、ともに成長・発展

従業員
個人を尊重し、明るく働きがいのある職場

地域社会 取引先 従業員

創造の基盤 P51～ 参照

※2 ESG：環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の略

価値創造の成果（財務・非財務ハイライト）

2018年度の収支状況につきましては、売上高は、3兆350億円となり、前期に比べ1,817億円の増収となりました。経常利益は、1,129億円となり、前期に比べ156億円の減益となりました。なお、燃料費調整制度※による期ずれ影響を除いた経常利益は、1,630億円程度となり、2016年3月に掲げた中期目標（経常利益1,500億円以上）を達成しました。

2018年度の期末配当金につきましては、経営目標を達成したことや中長期的な収支、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき25円とさせていただきました。

引き続き、グループを挙げて経営効率化を推進するとともに、収入の拡大に努め、お客さまや株主、社会の信頼と期待にお応えできるよう取り組んでいきます。

※　燃料費調整制度：LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料価格の変動を電気料金に反映させる制度

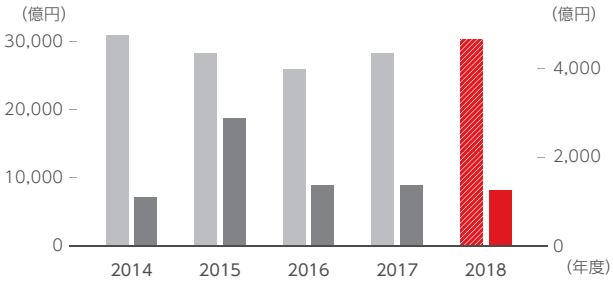
財務

売上高（営業収益）／営業利益

P80～ 参照

売上高（営業収益）[左軸]　営業利益[右軸]

30,350億円　1,259億円

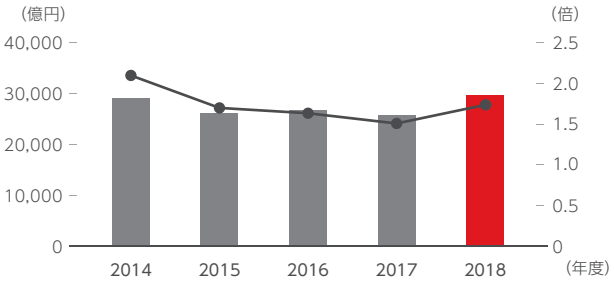


有利子負債残高／D/Eレシオ

P80～ 参照

有利子負債残高[左軸]　D/Eレシオ[右軸]

29,811億円　1.7倍

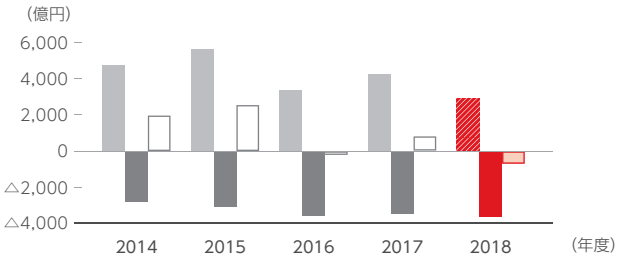


営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

P80～ 参照

営業CF　投資CF　フリーCF

2,964億円　▲3,683億円　▲719億円



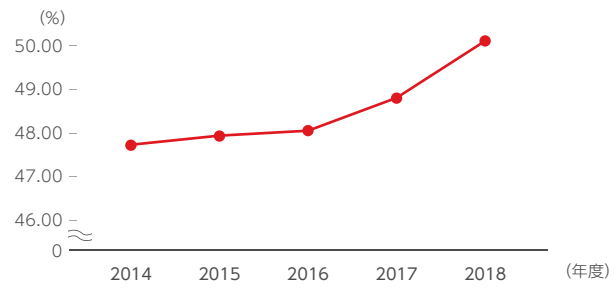
非財務　事業活動

発電　火力発電設備の総合熱効率

P29 参照

世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

50.11%



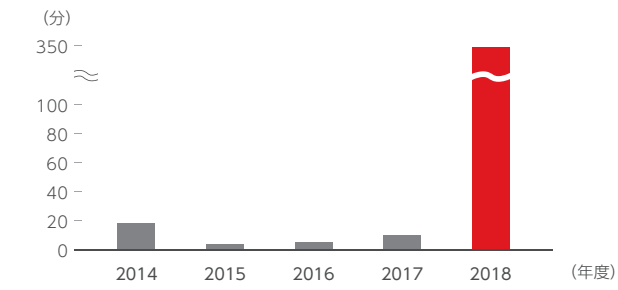
※　2019年3月31日までの中部電力保有火力発電設備の総合熱効率を記載。なお火力発電設備は2019年4月より(株)JERAに移管

送配電　1口あたりの年間故障停電時間数

P35 参照

世界トップレベル水準の維持・向上に努めます。

348分※

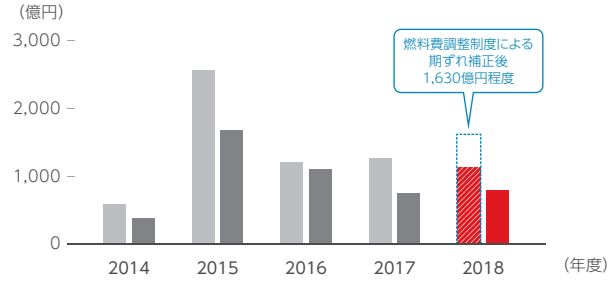


※　2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益 P80～ 参照

経常利益　親会社株主に帰属する当期純利益

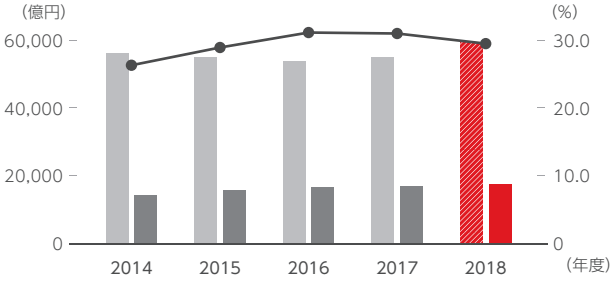
1,129億円　794億円



総資産／自己資本／自己資本比率 P80～ 参照

総資産[左軸]　自己資本[左軸]　自己資本比率[右軸]

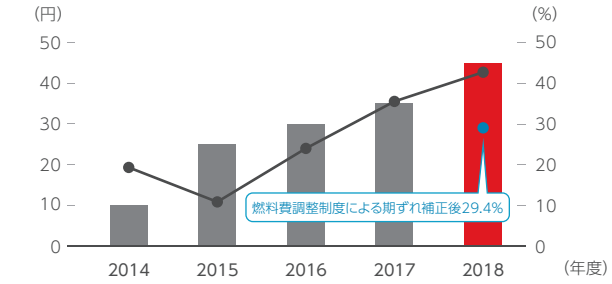
59,875億円　17,784億円　29.7%



1株あたり配当金／連結配当性向 P80～ 参照

1株あたり配当金[左軸]　連結配当性向[右軸]

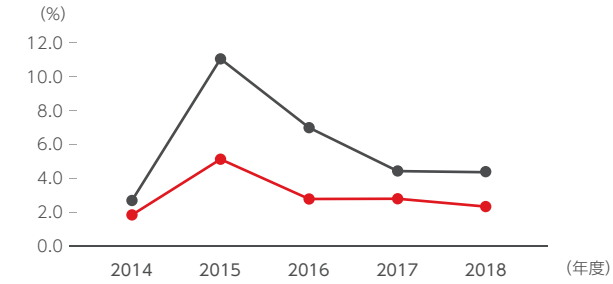
45円　42.9%



総資産利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE) P80～ 参照

ROA　ROE

2.4%　4.5%

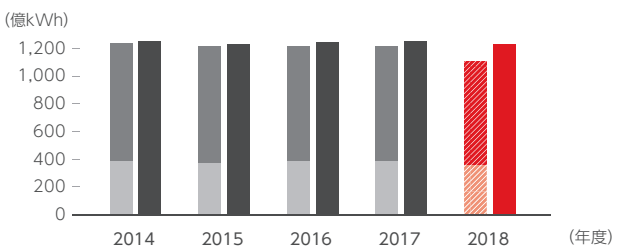


販売　販売電力量 P37 参照

2020年代後半においても1,300億kWhを維持します。

中部電力本体 低圧(主に家庭用)　中部電力本体 高圧・特別高圧(主に産業用・業務用)　グループ合計

中部電力本体合計　**1,183億kWh**　**1,236億kWh**



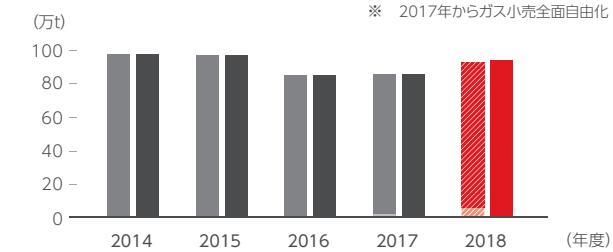
販売　ガス・LNG販売量 P37 参照

2020年代後半に300万tに拡大を目指します。

中部電力本体(家庭用・小口業務用)　中部電力本体(法人用)　グループ合計

中部電力本体合計　**93万t**　**94万t**

※　2017年からガス小売全面自由化

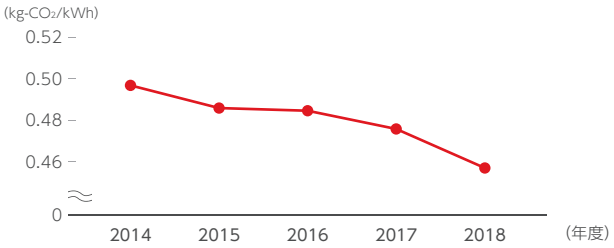


非財務 環境 Environment

低炭素社会の実現 CO_2排出原単位 P70 参照

2030年度に電気事業者全体で、
0.37kg-CO_2/kWh程度を目指します。

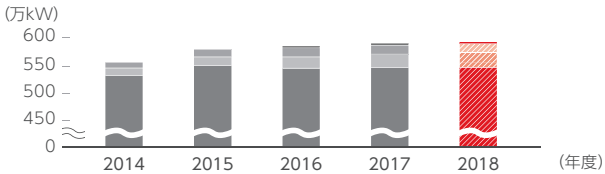
0.457 kg-CO_2/kWh (基礎排出ベース)



低炭素社会の実現 再生可能エネルギー開発実績 P71 参照

積極的に再生可能エネルギーの開発を
推進していきます。

水力(揚水含) 約546万kW　太陽光 約29万kW　風力 約17万kW　バイオマス 約1万kW

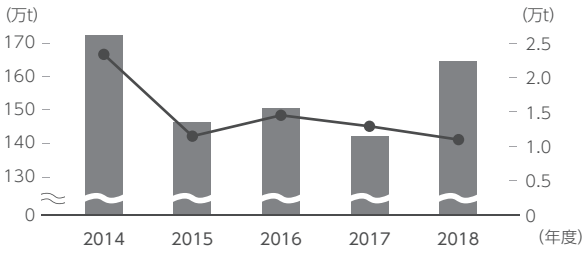


※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。

循環型社会 廃棄物・副生物発生量／社外埋立処分量 P73 参照

「廃棄物の社外埋立処分率1%未満」を
目標としています。

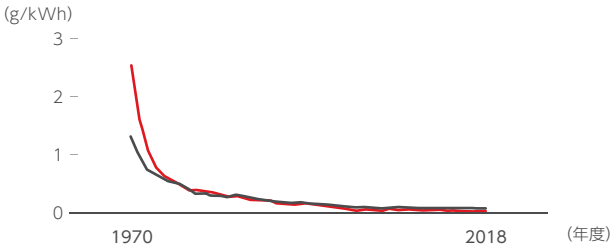
発生量 163.9万t　社外埋立処分量 1.1万t



自然との共生 火力発電電力量あたりのSOx／NOx排出量 P73 参照

世界最高の優れた水準に達しており、
今後も継続して環境保全に努めます。

SOx 0.03g/kWh　NOx 0.07g/kWh

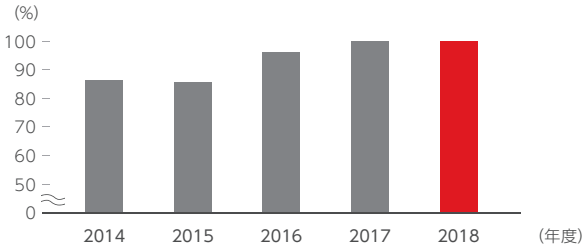


非財務 ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス 社外取締役の取締役会平均出席率 P54 参照

社外取締役の出席率は高く、取締役会の透明性の確保、
審議の充実につながっています。

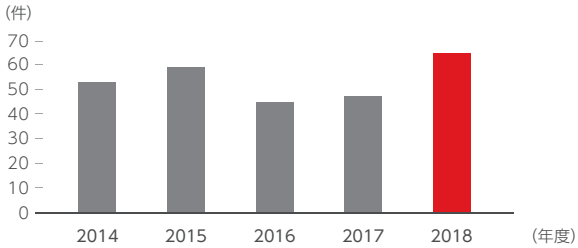
100%



コンプライアンス ヘルプライン相談件数 P59 参照

相談者保護を徹底するとともに、
相談者の意向を尊重しています。

65件

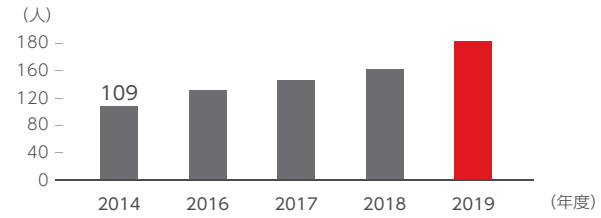


非財務 社会 Social

ダイバーシティ 女性役付職数 P65 参照

2020年度に2014年度の2倍以上とすることを目指しています。

181人

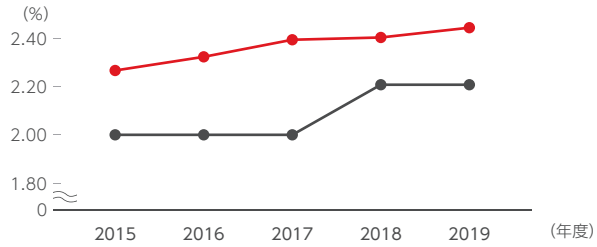


※ 各年度7月1日時点

ダイバーシティ 障がい者雇用率／法定雇用率 P66 参照

法定雇用率を上回る雇用を維持しています。

障がい者雇用率 **2.44%** 法定雇用率 **2.2%**

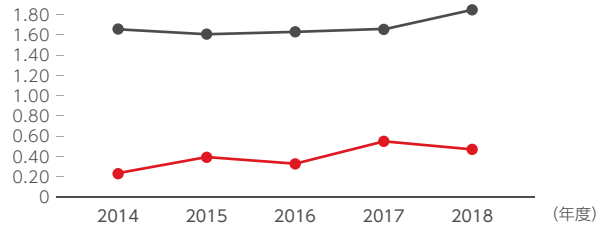


※ 各年度6月1日時点

労働安全 労働災害度数率※ P62 参照

労働災害の根絶を目指しています。

中部電力 **0.46** 全産業 **1.83**

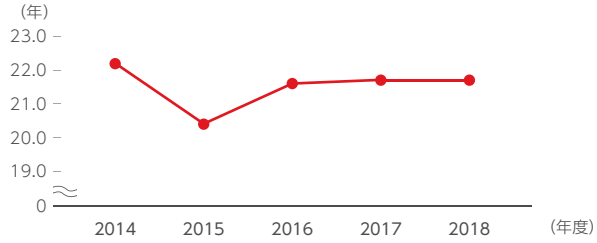


※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

働き方改革 平均勤続年数 P65 参照

ライフ・ワーク・バランスを推進し、働きやすい職場を目指しています。

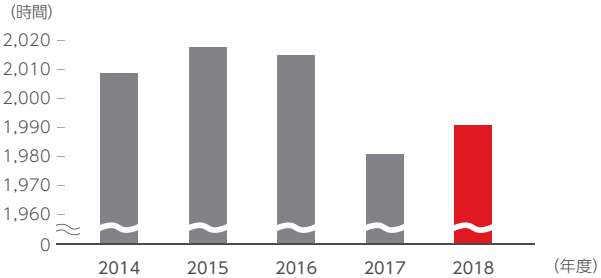
21.7年



働き方改革 一人あたり総実労働時間 P63 参照

メリハリワークを推進し、生産性の向上に努めています。

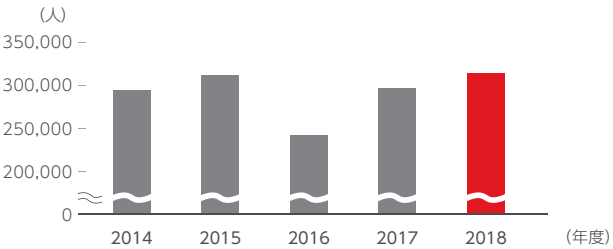
1,991時間



次世代教育 でんきの科学館入館者数 P67 参照

社会貢献の重点分野の一つとして、エネルギー教育に積極的に取り組んでいます。

315,010人



新たな事業基盤の構築と新成長分野の創造で、エネルギー新時代をリードする

代表取締役社長　社長執行役員　勝野　哲

エネルギー事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、この変化をチャンスと捉えて、中部電力グループは新たな事業体制の構築を進めています。
2019年4月には既存火力発電事業を（株）JERAへ統合、2020年4月には送配電・販売事業も分社化し、「発販分離型の事業モデル」へ移行いたします。
各事業の自律的な事業運営により「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」としてさらなる成長を実現するために、グループ一丸となって取り組む主な施策をご説明します。

プロフィール

代表取締役社長 社長執行役員　勝野 哲（かつの さとる）

1954年、愛知県生まれ。慶應義塾大学工学部 電気工学科卒。
1977年、中部電力入社。工務部発変電グループ部長、岡崎支店長、東京支社長などを歴任。
2010年からは、取締役専務執行役員 経営戦略本部長。
2013年には代表取締役副社長執行役員 経営戦略本部長に就任。
2015年6月から現職。
信条は「誠実」。

分社化準備の総仕上げとなる重要な1年

新たなビジネスモデルへの挑戦から実践へ

2019年度は、この4月に完了した(株)JERAへの火力発電事業の統合に続き、2020年4月に予定される送配電事業と販売事業の分社化を目前に控え、その準備の総仕上げとなる重要な1年です。いよいよ「発販分離型」の事業運営を実践するステージに立つ当社グループでは、各部門が、異なる市場での競争環境にしっかり向き合い、自律して事業を推進する体制を着実に整えつつあります。

これから迎える新たな事業環境においても持続的成長を果たすため、経営ビジョンの実現に向けた具体的なアクションを「2019年度　経営課題への取り組み」へ新たにまとめました。これらの取り組みを確実に実施することにより「新たなビジネスモデルの実践」に向けて、グループ一丸となって前進してまいります。

「戦略的投資」で利益を育てる

「2019年度　経営課題への取り組み」の「投資・資本政策の基本的な考え方」で示したように、「再生可能エネルギー」「海外事業」「新成長」などの分野を対象に、今後5年間で累計3,000億円以上の戦略的投資を実施します。これは「投資で利益を成長させる」という考えのもと、新たな事業体制での持続的な成長を着実なものとする新機軸です。

現時点で利益が見込める事業から将来の成長が期待される事業まで、リスクとリターンを勘案し、短期・中期・長期的に利益を上げられる最適なポートフォリオを構成していきます。

「コミュニティサポートインフラ」の創造

2018年3月に改定した経営ビジョンでは、エネルギー事業に加え、コミュニティ※1の希薄化がもたらすさまざまな社会課題の解決を出発点とした新成長分野「新しいコミュニティの形」の提供を打ち出しました。現在、その具体策として「デジタル化」「お客さま起点」「低炭素化」をキーワードに据え、既存のエネルギーインフラの発展形となる「コミュニティサポートインフラ」の創造に注力しています。

従来までの、当社から電力をお届けする一方向のインフラを双方向のインフラへと進化させ、社会課題を解決することが「コミュニティサポートインフラ」の果たす役割です。モノ中心のIoTからヒト中心のIoH※2へと進化する「デジタル化」の最新技術を活用し、電力・情報通信ネットワークとお客さま、さらには社会インフラを通じてコミュニティをつなぎ、お客さまの期待を超える、一歩先を行く「お客さま起点」の新サービスを創出し、従来のエネルギーサービスと組み合わせて提供します。また、それぞれのお客さまに適したエネルギーマネジメントや、お客さま同士のエネルギーシェアリングなどを普及・拡大させて省エネや電力の地産地消を図り、「低炭素」社会の実現にも貢献していきます。

快適な室内環境の実現から、介護・見守り、省エネ、そして地域の防災や防犯などに至るまで「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともに提供し、「新しいコミュニティの形」を実現することで、社会課題の解決に貢献しつつ収益拡大を目指していきます。

P23～26「コミュニティサポートインフラ」の創造 参照

※1　コミュニティ：自治体や学区のような、社会生活のなかに存在する人々の集まりだけでなく、家族や、個人同士に至るまで、人と人とのつながり全般
※2　IoH（Internet of Human）：ヒトとインターネットの融合

低炭素化	エネルギーの地産地消 エネルギーマネジメントによる省エネ
お客さま起点	暮らし、産業、コミュニティをサポートするサービスの創出
デジタル化	モノのみならず、ヒトとインターネットをつなぐ最新のデジタル技術の活用

4つの重点的な取り組み

「2019年度 経営課題への取り組み」では、重点項目として次の4つを掲げました。

それぞれの取り組みの中から主な内容をご説明します。

1 浜岡原子力発電所の安全性のさらなる向上

発電所を常に「人」で守り、信頼をいただく

浜岡原子力発電所では現在、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けています。他社においても順次、適合性確認審査が進んでいる状況にあり、いよいよ浜岡原子力発電所4号機の審査も重要な局面に入ってきました。安全性向上対策の要となる「基準地震動」「基準津波」が確定すれば、原子力発電の必要性とともに、より高い安全性を地域の皆さまにご説明できるようになります。

新規制基準への適合はもちろんですが、万が一、基準を超える災害が起きたとき、発電所の設備は最終的には「人」が守らなければなりません。安全性の追求に挑戦し続けるのは私たちに課せられたミッションであり、審査への対応と並行して、防災体制の整備や訓練の一層の充実を図り、ハード・ソフト両面からの浜岡原子力発電所の安全性について、これまで以上に地域の皆さま、そして社会からご理解と高い信頼をいただけるよう努めていきます。

グループ一丸となり経営課題に挑む

2 新たな時代の安定供給

大規模災害に備えレジリエンス※3をさらに強化

2018年9月は中部エリアを相次いで台風が襲い、合計で延べ200万戸近いお客さまが一週間近くも停電する大きな被害を出しました。山間部において倒木による被害が広範囲にわたり、復旧作業に時間を要したことや、コールセンターへ多数の電話が集中し、つながりにくく「自分の地域が停電していることを中部電力は知っているのか」と、お客さまに不安感を抱かせるなど、自治体の皆さまも含めて大変なご迷惑・ご不便をおかけしました。

今回の災害対応で、当社グループの原点である「安定供給」への期待の大きさと、それを維持する重要さを改めて肝に銘じ、大規模災害に対応するレジリエンスをさらに強化するべく、自ら委員長となって検証委員会を設置しました。委員会では、(1)設備復旧の体制、(2)お客さまへの情報発信、(3)自治体等との情報共有・連携を主要3課題ととらえ、その改善策となる主なアクションプランを順次進めており、すでに開発を終え運用を開始したプランもあります。

2020年4月に送配電事業が法的分離された以降も、電力は皆さまの生活や経済活動を支える重要なインフラであることを自覚し、現在と変わることなく発電・送配電・販売の各事業が一体となり、需給面と送配電網の両面から安定供給に取り組んでいきます。

※3　強靭性、回復力

3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

再生可能エネルギーを拡大し低炭素社会の実現を目指す

低炭素社会の実現は、世界的にも喫緊の課題です。その早期の実現を目指し、原子力と並ぶゼロエミッション電源である再生可能エネルギーについて、2030年頃を目標に200万kW以上の新規開発を行います。

中期的には、新設を進める水力、太陽光、バイオマス、陸上風力の開発を、長期的には、洋上風力や地熱も積極的に開発する方針です。これらの取り組みは、2019年4月に設置した「再生可能エネルギーカンパニー」で加速していきます。一方で、当社グループのみで低炭素社会の実現を目指すのではなく、再生可能エネルギーに関心の高い企業を広く社会から募るため、2018年11月、他社と共同で「未来再エネファンド」に出資しました。自社による新規開発と、ファンドへの出資という二本柱で再生可能エネルギーの拡大を図っていきます。

4 新成長分野の事業化加速

事業創造本部の設置による体制の強化

「コミュニティサポートインフラ」の創造に向けた戦略的投資を行いますが、この成長戦略の実現に向けた新規事業の取り組みを強化するため、2019年4月に事業創造本部を設置しました。当社とグループ会社の(株)中電シーティーアイが保有するAI、IoTなどの先端技術に関するリソースを統合するとともに、先端技術や事業開発に精通した人財の活用や業界の垣根を越えた多種多様な協業を積極的に展開しています。その一環として同本部では、革新的な技術を持ったベンチャー企業や、それら企業に投資するベンチャー投資ファンドへの投資を機動的に行うため、コーポレートベンチャーキャピタル「中部電力コミュニティサポートファンド」を設立しました。これによりさまざまな企業・大学と協業するオープンイノベーションを推進し、「お客さま起点」の新サービスの創出を目指します。

「コミュニティサポートインフラ」はESG活動そのもの

全従業員でESG活動を深化させ、SDGs達成にも貢献

当社グループは、ESG経営を表明していますが、「コミュニティサポートインフラ」の創造でお話しした「デジタル化」「お客さま起点」「低炭素化」は、そのままESG活動の根幹となるキーワードです。最新のデジタル技術を活かしてお客さま起点での新サービスを創出し、従来のエネルギーサービスとともにご提供します。また、分散型電源の導入や蓄電池の接続を促進し、効率的かつ安定的な供給システムを構築します。

これらにより低炭素社会の実現、社会課題の解決に貢献するとともに供給安定性のレジリエンス向上にもつながります。

このように、すべての従業員が自らの業務を通じて創りあげていく「コミュニティサポートインフラ」はESG活動そのものであり、常に意識を持ちつつ取り組んでいくものと私は考えています。この考えを従業員と共有し、ESG活動を深化させていくことで、SDGsが掲げる目標の達成にも大いに貢献していきます。

従業員の健康と安全が安定供給の基本

従業員の健康の保持増進に関しては、従前より実施しているメンタルヘルス対策や産業保健スタッフによるきめ細かな保健指導・健康相談に加え、2019年からは、全従業員を対象とした人間ドック受診を行っています。こうした取り組みにより、重大疾病の早期予防・発見および健康意識の醸成を図っています。

安全面では、従業員や当社事業に従事する請負会社の方々におけるすべての労働災害をなくすため、外部専門家からの意見も取り入れて現状の課題を洗い出し、経営陣が先頭に立って解決策について議論を重ね、安全教育や管理体制などの見直しを進めています。

健康と安全の積み重ねがあってこそ、安定供給という変わらぬ使命の完遂ができるものであり、今後も従業員の健康および安全のサポートを強化していきます。

いかなる事業環境・事業体制でも果たすべき使命は不変

ステークホルダーの皆さまへ

2020年4月には、送配電と販売分野を分社化させ、発販分離型の事業モデルに完全移行します。しかしながら、いかなる事業環境・事業体制においても、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します」が当社グループの使命であることに変わりはありません。

お客さまや社会との間に築かれた「信頼」という絆、「エネルギー・情報通信インフラ」というつながり、そして、IoHなどの最新技術を組み合わせた「コミュニティサポートインフラ」の創造を通して、これまで以上にお客さまのニーズに目を向けた、既存のエネルギーサービスの枠を超える新たな価値をお届けし、豊かな未来を切り拓いていきます。

ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社グループへのご指導・ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申しあげます。

特集 1

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指して

～経営ビジョンの実現に向けた新たな経営目標の設定～

2018年度の連結経常利益は1,630億円程度（燃料費調整制度による期ずれ補正後）となり、
これまで取り組んできた経営目標（2018年度までに連結経常利益1,500億円以上）を達成しました。

「2019年度 経営課題への取り組み」では、2018年に改訂した経営ビジョンで示した
目指す姿（2020年代後半には連結経常利益2,500億円以上）の実現に向けたマイルストーンとして、
「2021年度に連結経常利益1,700億円以上」という新たな経営目標を設定するとともに、
目標の達成に向けた具体的なアクションを取りまとめました。
これらを確実に実施することにより、「新たなビジネスモデルの実践」に向けて前進していきます。

経営目標（連結経常利益）

目標を達成

これまでの目標

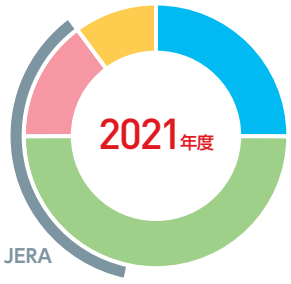
2018年度までに
1,500億円以上 達成

海外エネルギー事業 他 ： 国内エネルギー事業

成長に向けた事業基盤の強化

新たな目標

2021年度
1,700億円以上



持続的な成長の実現

経営ビジョン

2020年代後半（目指す姿）
2,500億円以上

新しい成長分野 海外エネルギー事業 他 ： 国内エネルギー事業

1 : 4 → バランスの取れた事業ポートフォリオの構築 → **1 : 1**

2016年度-2018年度の成果

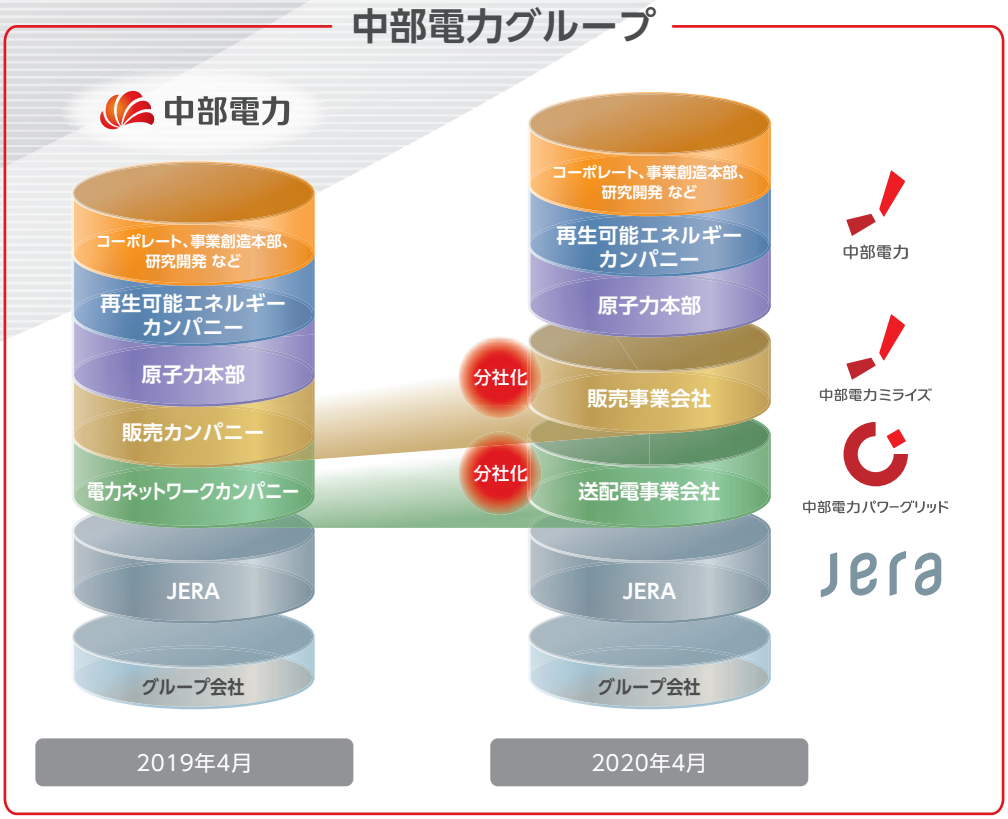
- 販売エリア・サービスの拡大
- 安定的な電力供給の実現
- 組織体制の整備
- 経営効率化の徹底
- JERAによるグローバルバリューチェーンの形成

経営ビジョン実現に向けた持続的な成長

- 発販分離型事業モデルによるエネルギー事業の収益最大化
- レジリエンスのさらなる強化
- 新しい成長分野の事業化・収益向上
- 社会的責任への対応（ESG経営・SDGs）

新たな事業体制

2019年4月のJERAへの火力事業統合に続き、2020年4月に送配電・販売の各部門を分社化します。
各事業の自律的な事業運営により、4つの重点的な取り組みを着実に実施し、グループの持続的な成長を実現します。



4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性のさらなる向上

原子力 より安全で信頼される発電所を目指し取り組みを継続 …… P39～ 参照

2 新たな時代の安定供給

電力ネットワーク 電力品質の確保とレジリエンスの強化 …… P35～ 参照

3 成長に向けた事業基盤の強化と持続的な成長の実現

販売 お客さまに選ばれ続けるサービスのご提供 …… P37～ 参照

再生可能エネルギー エネルギー自給率の向上と低炭素社会の実現 …… P33～ 参照

JERA バリューチェーン全体のマネジメントによる企業価値向上 …… P29～ 参照

海外 ユーティリティビジネス・クリーンエネルギービジネスの海外展開 …… P22～ 参照

ESG ESGを踏まえた事業経営を深化し、持続的成長と企業価値向上を実現…… P45～ 参照

4 新成長分野の事業化加速

新成長 コミュニティサポートインフラの創造による新しいコミュニティの形の提供 P23～ 参照

投資・資本政策の基本的な考え方

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施していきます。また、安定供給に必要な設備については、スリム化を進めつつ、引き続き着実に投資を実施していきます。なお、投資の実施においては、効率化を徹底します。

将来にわたる持続的な成長を確かなものにするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資を実施していきます。

5か年（2019年度－2023年度）累計

3,000億円以上

再生可能エネルギー	1,000億円
海外事業	1,000億円
新成長等	1,000億円

2021年度の経営目標達成時のROEの水準は、7%以上を想定しています。中長期のROEの水準については、必要な自己資本比率等を見極めながら、資本コストを上回る水準を目指していきます。

2021年度
目標達成時の水準
ROE
7%以上

電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めていきます。
株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指していきます。

連結配当性向
30%以上

成長分野

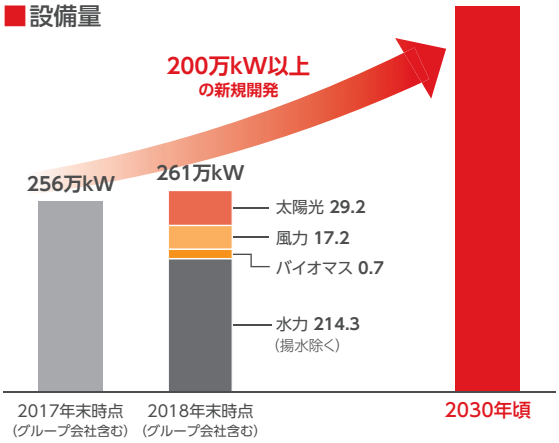
再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーについては、「2030年頃に200万kW以上の新規開発」を目標に掲げ、この取り組みを加速するため、再生可能エネルギーカンパニーを2019年4月に設置しました。

P33～ 再生可能エネルギーカンパニー 参照

- 「低炭素社会の実現」の観点から、さまざまな企業と連携し、ファンドへの出資等を通じた国内の再生可能エネルギー電源の開発・普及に加え、地域レベルでの地産・地消モデルの実施・支援等にも取り組んでいきます。

■設備量

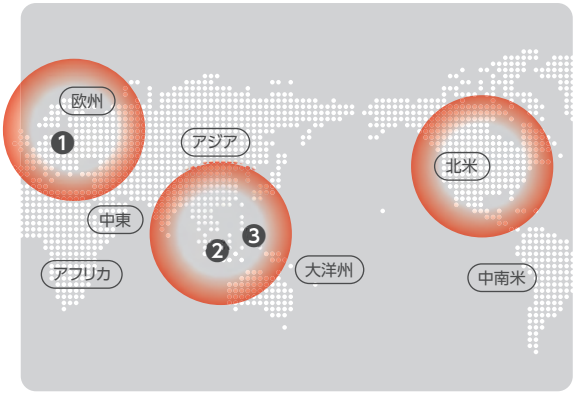


海外事業

中部電力が保有するリソース(電力ネットワーク、販売・ソリューション、再生可能エネルギー発電)を活用し、ユーティリティビジネス(地域社会を支える安定安価な公共インフラサービスの提供)、クリーンエネルギービジネス(グローバルな低炭素社会の実現に貢献)を軸に、国内同様、各国・地域の社会課題解決に資する「新しいコミュニティサービス」の提供を目指します。

国	案件(事業中)
❶ドイツ	洋上風力海底送電事業
❷シンガポール	投資事業・インキュベーション・人財育成
❸フィリピン	配電・電力小売事業

欧州、北米、東南アジアを中心に事業展開

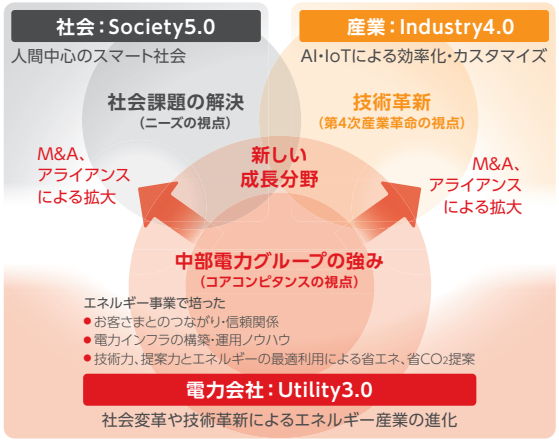


新成長

人間中心のスマート社会(Society5.0)に向けた社会のあり方の変化に対応するため、社会課題の解決を出発点として、技術革新(Industry4.0)を的確に取り込み、従来のエネルギーインフラをコミュニティサポートインフラへ進化(Utility3.0)させることで、「新しいコミュニティの形」を提供していきます。

さまざまなデータを活用し、個人の生活の質の向上を図るサービス × 複数の社会インフラをつなぎ、進化させることによる地域へのサービス

コミュニティサポートインフラの創造による「新しいコミュニティの形」の提供



特集 2

「コミュニティサポートインフラ」の創造

少子高齢化や人口の偏りが進み、人と人とのつながりが薄れていく「コミュニティの希薄化」という社会課題に対し、
さまざまなつながりを生む「新しいコミュニティの形」を提供することで解決を目指します。

それを実現するため、低炭素化、お客さま起点、デジタル化をキーワードとした
「コミュニティサポートインフラ」を創造していきます。
最新デジタル技術で電力・通信ネットワークとお客さまをつなぎ、
そこから集約・蓄積されたデータを活用した多様なサービスを創出します。
これにより、「つながることで広がる価値」をエネルギーサービスとともにお届けし、
「新しいコミュニティの形」を提供していきます。

低炭素化

太陽光発電や蓄電池などが接続する分散化した送配電網におけるエネルギーの地産地消

お客さまに適したエネルギーマネジメントによる省エネ

お客さま起点

暮らし、産業、コミュニティをサポートするサービスの創出

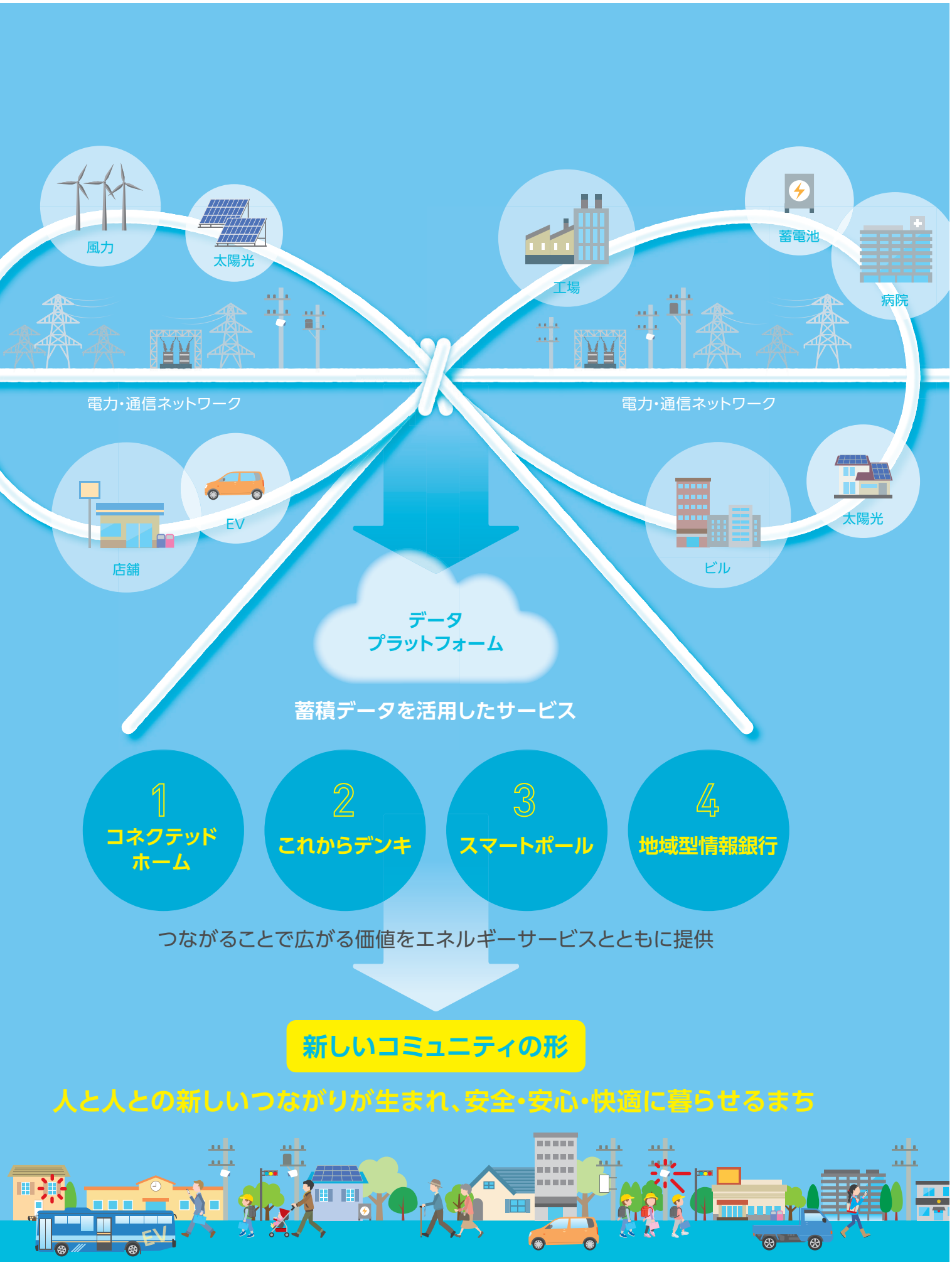
デジタル化

モノのみならず、ヒトとインターネットをつなぐ最新のデジタル技術の活用

未来へつながるキーアイテム「スマートメーター」

スマートメーターは、従来の月1回の検針ではなく、通信回線を利用して30分ごとの使用電力量を自動的に送信します。

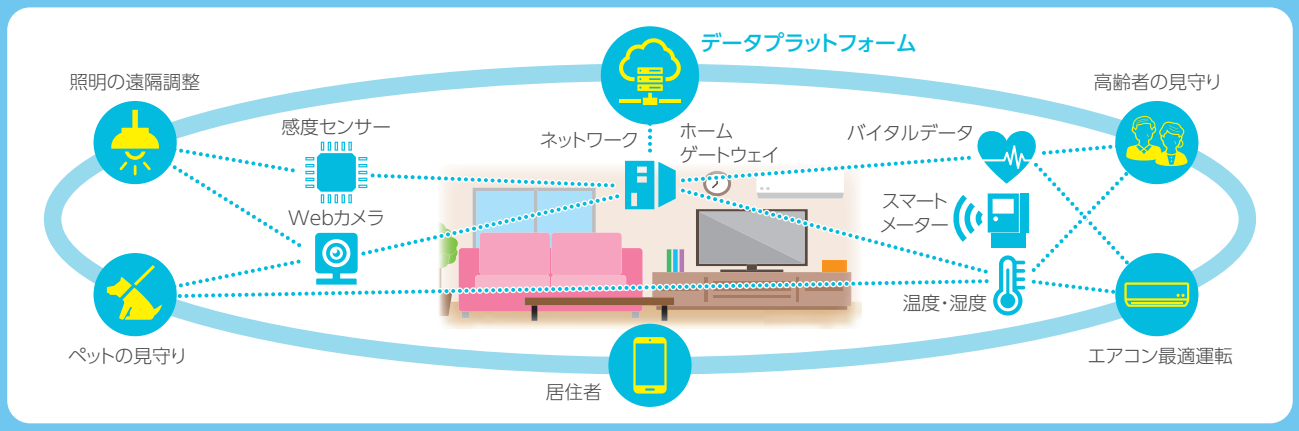
各世帯や地域から集約した使用電力量のデータ活用により、さまざまな社会課題解決につながるアイテムとして期待されています。


風力
太陽光
工場
蓄電池
病院
電力・通信ネットワーク
電力・通信ネットワーク
EV
店舗
ビル
太陽光
データ
プラットフォーム
蓄積データを活用したサービス
1
コネクテッド
ホーム
2
これからデンキ
3
スマートポール
4
地域型情報銀行
つながることで広がる価値をエネルギーサービスとともに提供
新しいコミュニティの形
人と人との新しいつながりが生まれ、安全・安心・快適に暮らせるまち
EV

新しいコミュニティの形

1 安心・快適な生活
コネクテッドホーム

明るさに応じた照明調整、エアコンの最適運転、宅内確認などが可能となり、高齢者の見守りをはじめ安心で快適な生活を提供していきます。

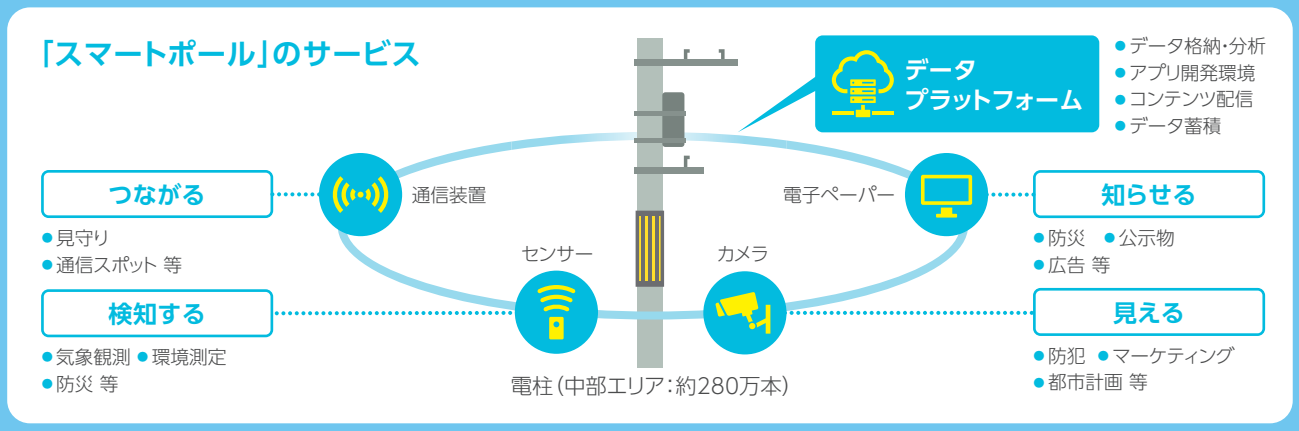


2 個人・コミュニティとのつながり
これからデンキ

引き続き余剰電力の買い取りを行うほか、再生可能エネルギー由来の電気を発電するお客さまと環境負荷の低減に関心のある企業をつなぐプラットフォームを構築していくことで、多様な「お客さま参加型エネルギーサービス」を提供していきます。

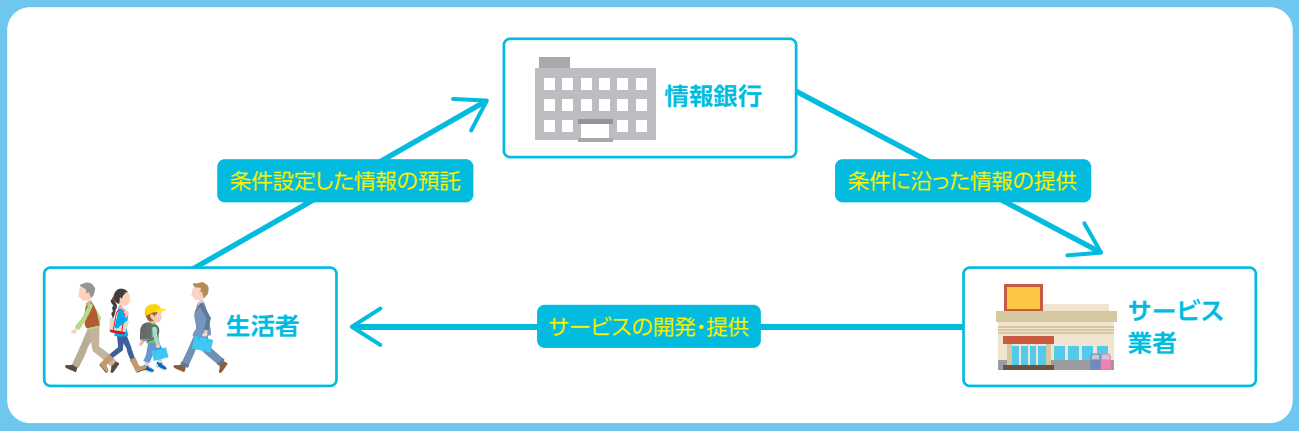
3 コミュニティにおけるつながり
スマートポール

電柱から得られる街中のさまざまなデータを活用し、子どもの見守り、防災、防犯、広告など新たな地域サービスを提供していきます。



4 自治体・企業とのつながり
地域型情報銀行

生活者のパーソナルデータを個人の同意のもとで、情報銀行にて集約・管理し、流通させることで、生活者にとって役立つ地域サービスの効率化・高度化や日常の買物等の利便性向上に資するサービスを提供していきます。



バリューチェーンの全体像

燃料調達 ▶ **発電**

原子力

JERA　再生可能エネルギーカンパニー

目指す姿の実現

JERA

リスク	機　会
●国内電力需要の停滞 ●脱石炭 ●市場競争の拡大 ●燃料消費変動の拡大 ●再エネ導入拡大などによる系統不安定化	●アジアエネルギー需要増大 ●ガスシフト ●市場競争の拡大 ●再生可能エネルギーの技術革新 ●デジタル化拡大

取り組み

- ●大規模再生可能エネルギーの開発
- ●高効率ガス火力建設
- ●トレーディング事業範囲・機会の拡大
- ●分散型供給、蓄電池の導入
- ●JERA式O&M(オペレーション&メンテナンス)を導入した機動性・俊敏性とオペレーション効率の向上

目　標

2025年において

- ●LNG船:25隻程度
- ●リプレース:700万～900万kW
- ●再生可能エネルギーの持分出力:500万kW
- ●発電所の運転・保全:世界で8,000万kW
- ●O&Mコストを20%削減
- ●定検期間短縮:▲50%

再生可能エネルギーカンパニー

リスク	機　会
●他の発電事業者との競争激化 ●自然災害の激甚化	●第5次エネルギー基本計画における再生可能エネルギー主力電源化 ●低炭素社会実現に向けた社会の関心度の高まり ●新市場開設による取引機会の拡大

取り組み

再生可能エネルギーの積極的かつ早期の開発

- ●中期:水力・バイオマス・陸上風力・太陽光の新設
- ●長期:洋上風力・地熱も積極的に開発

継続的な既存水力の有効活用と適切な設備管理

- ●既設水力の発電電力量増加
- ●公衆災害リスクのある水力発電所の設備対策

目　標

新規電源開発の確実な遂行

- ●2020年　四日市バイオマス
- ●2021年　黒川平水力・他2か所
- ●2022年　清内路水力
- ●2024年　安倍川水力

再生可能エネルギーの拡大(新規開発)

- ●2030年頃に200万kW以上の新規開発

従業員数(連結) **30,321人**※1　**グループ会社**(連結子会社36社、持分法適用関連会社34社) **計70社**※2　● 燃料・発電事業／計1社

※1　2019年3月31日時点　　※2　2019年7月1日時点

送配電

販売

電力ネットワークカンパニー

販売カンパニー

に向けた取り組み

電力ネットワークカンパニー

リスク

- 自然災害の激甚化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み

機　会

- 再生可能エネルギーの接続ニーズの高まり
- IoTやAIといった先端技術
- デジタル化に伴うエネルギーに関するニーズの多様化
- 再生可能エネルギーの大量接続による電気の流れの双方向化
- 小規模分散型電源による地産地消型の供給モデルの出現

取り組み

- より高水準での安定供給・公衆保安の確保
- 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境整備
- 需給構造変化に即した合理的な設備形成
- 事業運営全般を通じた環境負荷の低減
- 経営効率化に向けた事業基盤の強化

目　標

供給信頼度

- 安定供給の観点で、お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベル（＝世界でもトップレベル）を実現

託送料金

- 料金水準の観点で、それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金水準を実現

販売カンパニー

リスク

- 新電力・他電力との競争の激化
- 人口減少や経済成長の鈍化などに伴う電力需要の伸び悩み

機　会

- 電力・ガス小売り全面自由化による事業領域の拡大
- 多種多様なサービスへのお客さまのニーズの高まり
- 低炭素化への強い社会的要請

取り組み

- ガス&パワーによるガス販売の加速
- サービスラインナップの充実
- 首都圏における販売事業の拡大

目　標

販売電力量（グループ合計）

2018年度
1,236億kWh
↓
2020年代後半
年間1,300億kWhを維持

ガス・LNG販売量（グループ合計）

2018年度
94万t
↓
2020年代後半
年間300万tに拡大

● エネルギー事業／計9社 ● 情報通信業／計5社 ● 建設業／計9社 ● 製造業／計6社 ● 運輸業／計2社 ● 不動産業／計2社 ● サービス業など／計36社 詳しくは P94 参照

JERA

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

クリーン・エネルギー経済へと導く LNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダーへ

株式会社JERA 代表取締役社長
小野田 聡

川越火力発電所と入港するLNG船

我々のミッションは「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供すること」です。LNGインフラの開発、最適化・トレーディング事業の拡大、再生可能エネルギー事業の拡大、LNG火力の性能向上など、世界の流れをよく見極めながら、国内のみならず海外への事業展開をしていきたいと考えています。

また、「暮らし」と「ものづくり」を支える電気やガスを、安全、安価で安定してお届けするという基本的な考え方を前提としながら、2025年には「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダーへ」というビジョンの実現を目指していきます。今まで培ってきた火力発電の技術を最大限に活用して、再生可能エネルギーの変動を吸収するLNG火力の運用やそれを可能にする弾力的な燃料調達、さらには洋上風力や蓄電池などを導入した機動力の高い発電システムを構築していきます。

JERAには資産とともに多くの人財が集まりました。この人財の能力をより一層高め、コンプライアンスを遵守し、社会に貢献できるグローバル企業を目指していきます。

事業データ

燃料調達

上流投資案件	5件
LNG取扱規模（年間）	約3,500万t
LNG輸送船団	18隻
LNGタンク容量　国内	約774万kl※1
LNG受入基地　国内	8か所※1

発電

発電容量　国内	約6,700万kW※2
発電容量　海外	約900万kW※2

※1　共同基地を含む　※2　建設中を含む　（2019年4月1日時点）

バリューチェーンの統合が完了

2015年4月	2015年10月	2016年7月	2017年6月	2018年5月	2019年4月	2025年目標
JERA設立	燃料輸送・燃料トレーディング事業統合	燃料上流・調達、海外発電・エネルギーインフラ事業統合	既存火力発電事業等の統合に係る合弁契約書を締結	既存火力発電事業等の統合に係る吸収分割契約を締結	既存火力発電事業等統合	連結純利益：2,000億円以上 財務格付け：A格以上

中部電力と東京電力株式会社（当時）は、国際エネルギー市場で戦うグローバルなエネルギー企業体を創出し、国際競争力あるエネルギーの安定供給と企業価値の向上を実現することを目指し、2015年にJERAを設立しました。

設立以降、段階的に事業統合を進め、2019年4月1日、既存火力発電事業等の統合をもって、燃料上流・調達から発電に至る一連のバリューチェーンが確立し、国内火力発電容量の半分を占める発電能力と、世界最大級の燃料取扱量を誇るエネルギー会社となりました。

	統合前 2018年度		統合後 2019年度
売上高（年度見通し）	2.8兆円	約1.3倍	3.6兆円
総資産	1.2兆円	約3倍	3.8兆円
要員数	800名	約6倍	4,500名
国内火力発電（建設中含む）	1か所 65万kW	約100倍	26か所 6,700万kW

この巨大なバリューチェーンを最大限に活用し、2025年には連結純利益2,000億円以上を目指します。

JERAのビジネスモデル

従来の「燃料/発電別」、「国内/海外別」の組織を再編し、燃料から発電、電力/ガス販売までの事業をボーダーレスに、「事業開発」「最適化」「O&M（オペレーション&メンテナンス）」という3つのプロフィットセンターでマネジメントすることにより、それぞれの専門性と卓越性を追求するとともに、シナジー効果を最大限発揮できる体制を整えました。

中部電力

TEPCO

卸販売のお客さま

事業開発

新規開発によるバリューチェーンの規模・領域拡大や、既存資産のリストラクチャリングを通じた最適な資産ポートフォリオを構築し、収益拡大を目指します。

- 燃料上流・輸送事業
- 長期LNG調達事業
- 国内発電事業
- 海外発電・バリューチェーン事業
- 再生可能エネルギー開発事業

最適化

燃料調達・輸送から発電、電力・ガス販売に至るエネルギーの流れを一括してコントロールすることで、最も経済的な運用を実現します。

- 短期燃料調達事業
- 最適化・トレーディング
- 電力・ガス販売事業

O&M

燃料の受入・貯蔵基地および火力発電所を、安全、低コストかつ機動的に操業します。

- O&M技術
- O&M第三者販売

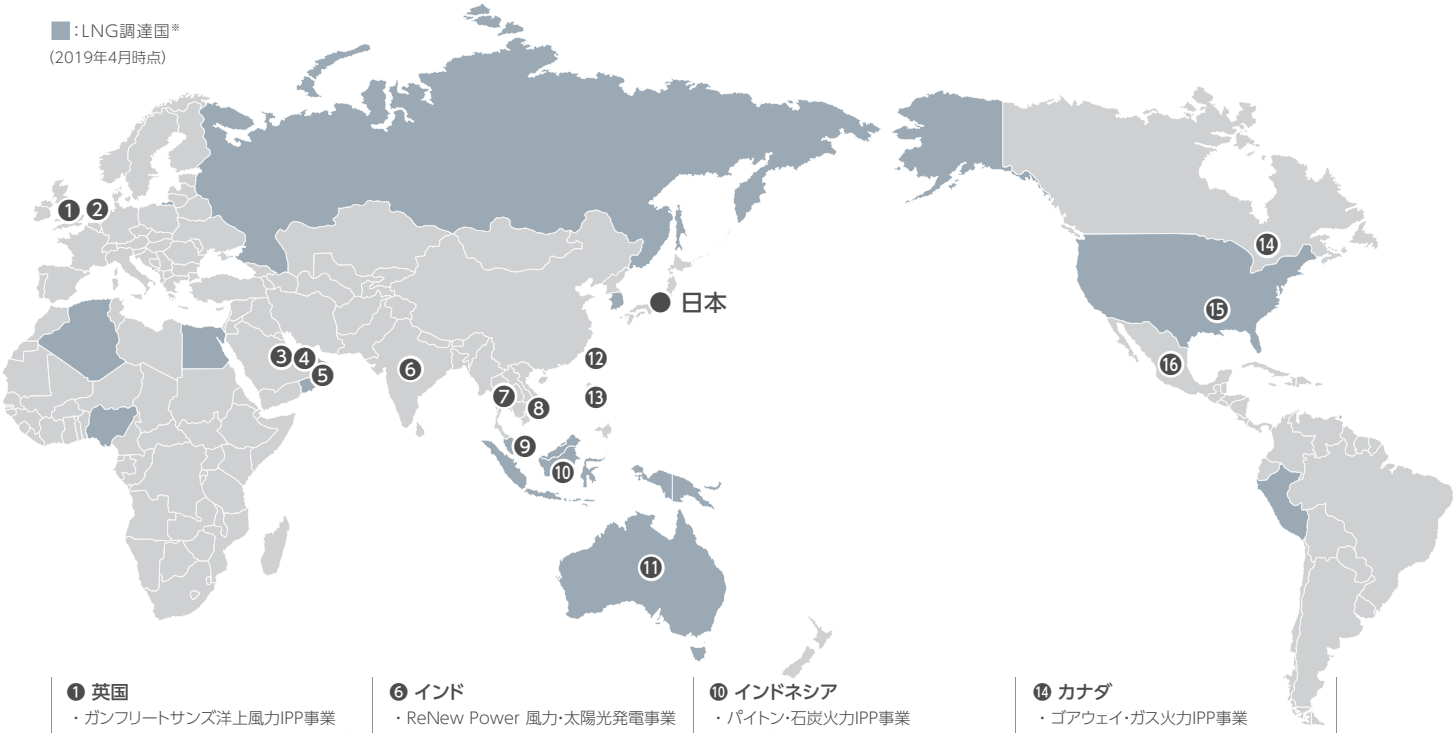
環境に対する考え方

国内火力発電業界のリーダーとして、エネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重するとともに、再生可能エネルギーの開発も積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現を目指してCO_2排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

JERAの事業展開

海外での事業展開

これまで培ってきた経営資源や専門知識・技術を活用し、海外での事業領域の拡大に挑戦し続けています。



❶ 英国
- ガンフリートサンズ洋上風力IPP事業
- JERA Global Markets(最適化・トレーディング)
- Zenobe蓄電池事業

❷ オランダ
- リートランデン石炭ターミナル事業

❸ カタール
- ラス・ラファンB・ガス火力IWPP事業
- ラス・ラファンC・ガス火力IWPP事業
- メサイード・ガス火力IPP事業
- ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業

❹ UAE
- ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業

❺ オマーン
- スール・ガス火力IPP事業

❻ インド
- ReNew Power 風力・太陽光発電事業

❼ タイ
- EGCO発電事業
- ラチャプリ・ガス火力IPP事業
- 工業団地内SPP事業
- 風力IPP事業
- 太陽光IPP事業

❽ ベトナム
- フーミー・ガス火力IPP事業

❾ シンガポール
- JERA Global Markets(最適化・トレーディング)

❿ インドネシア
- パイトン・石炭火力IPP事業
- チレボン・石炭火力IPP事業

⓫ オーストラリア
- ダーウィンLNG事業
- ゴーゴンLNG事業
- ウィートストーンLNG事業
- イクシスLNG事業

⓬ 台湾
- 彰濱／豊徳／星元・ガス火力IPP事業
- フォルモサ1洋上風力IPP事業

⓭ フィリピン
- ティームエナジー発電事業

⓮ カナダ
- ゴアウェイ・ガス火力IPP事業

⓯ 米 国
- テナスカ・ガス火力IPP事業
- キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
- クリケットバレー・ガス火力IPP事業
- リンデン・ガス火力IPP事業
- コンパス・ガス火力IPP事業
- フリーポートLNG事業
- JERA Global Markets(最適化・トレーディング)

⓰ メキシコ
- バジャドリド・ガス火力IPP事業
- ファルコン・ガス火力IPP事業

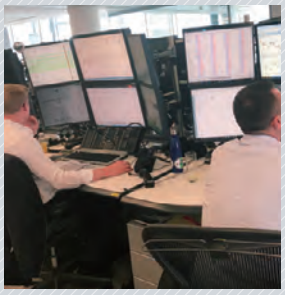
IPP(Independent Power Producer:卸発電事業者)、IWPP(Independent Water and Power Producer:卸発電造水事業者)
SPP(Small Power Producer:小発電事業者)

※ 再出荷を含む(2017年度)

LNG最適化・トレーディング事業の開始

2019年4月より、JERAのグループ会社であるJERA Global Markets Pte.Ltd.にて、短期のLNG取引やLNGポートフォリオの最適化を一元的に実施する事業を開始しました。

同社はグローバルなLNG・石炭・船舶市場で最適化事業を展開する世界最大規模のプレイヤーとなり、欧米の天然ガス市場とアジアのLNG市場をつなぐ統合的な最適化の実現を目指します。

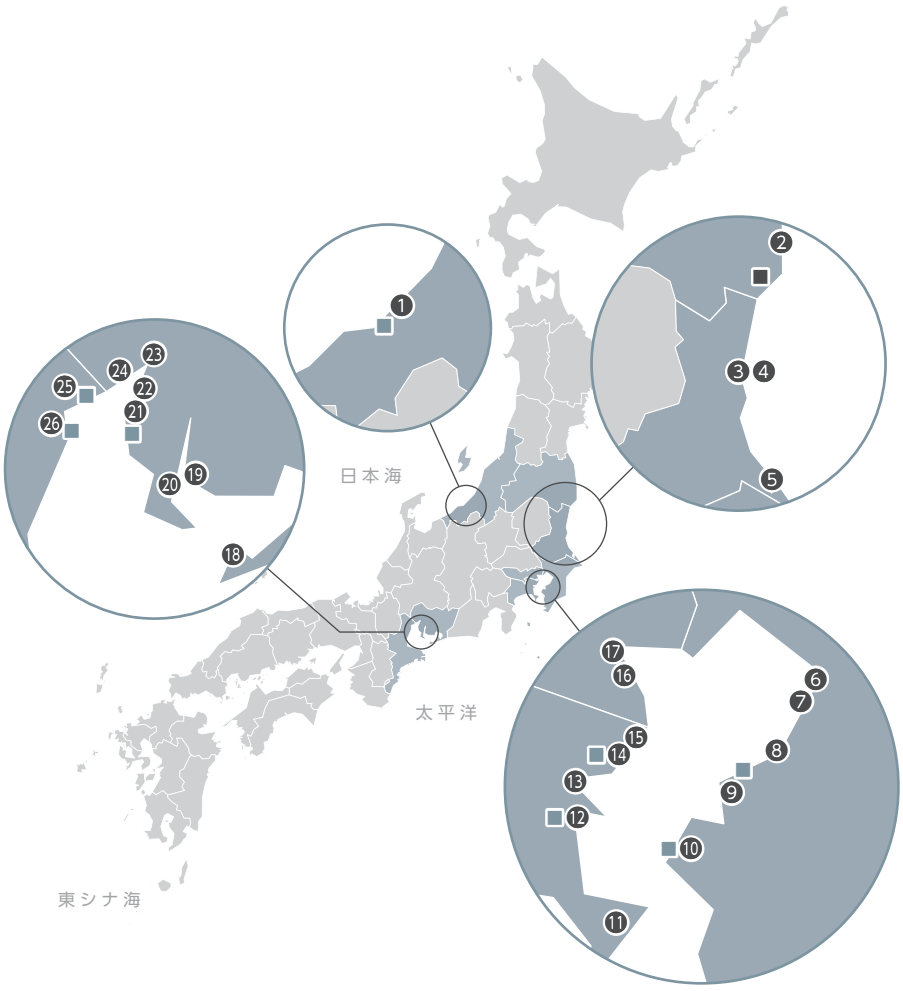


海外再生可能エネルギー事業への参画

2018年12月に英国および台湾での沖合洋上風力発電事業に、2019年2月に英国での蓄電池事業に参画しました。これまで培った大規模案件組成のノウハウや建設・運営・メンテナンス技術を活かして、再生可能エネルギー事業に取り組んでいきます。

国内の保有火力発電所

中部電力と東京電力フュエル&パワー株式会社（以降「東京電力FP」）の火力発電資産を承継したことで、JERAは我が国の火力発電容量の半分を占める存在となりました。



■火力発電所一覧

（各火力発電所の合計出力／燃種）

❶ 上越 ……238万kW／◆
❷ 広野 ……440万kW／◆◆◆
❸ 常陸那珂 ……200万kW／◆
❹ 常陸那珂ジェネレーション※…65万kW／◆
（※2020年度に運転開始予定）
❺ 鹿島 ……566万kW／◆◆◆
❻ 千葉 ……438万kW／◆
❼ 五井 ……リプレースを計画中
❽ 姉崎※ ……360万kW／◆◆
（※リプレースを計画中）
❾ 袖ケ浦 ……360万kW／◆
❿ 富津 ……516万kW／◆
⓫ 横須賀 ……リプレースを計画中
⓬ 南横浜 ……115万kW／◆
⓭ 横浜 ……354.1万kW／◆◆◆
⓮ 東扇島 ……200万kW／◆
⓯ 川崎 ……342万kW／◆
⓰ 大井 ……105万kW／◆
⓱ 品川 ……114万kW／◆
⓲ 渥美 ……140万kW／◆◆
⓳ 碧南 ……410万kW／◆
⓴ 武豊※ ……107万kW／◆
（※2021年度に運転開始予定）
㉑ 知多 ……396.6万kW／◆
㉒ 知多第二 ……170.8万kW／◆
㉓ 新名古屋 ……305.8万kW／◆
㉔ 西名古屋 ……237.6万kW／◆
㉕ 川越 ……480.2万kW／◆
㉖ 四日市 ……58.5万kW／◆

◆ LNG　◆ 石炭　◆ 重油
◆ 原油　◆ LPG　◆ 都市ガス
■ LNG基地※　■ 石炭基地

※ 袖ケ浦・根岸（東京ガス（株）と共同）、知多（東邦ガス（株）と共同）

カイゼン活動による点検日数の短縮の取り組み

碧南火力発電所2号機の定期点検では、従来100日以上かかっていた作業日数を、63日と約4割削減しました。

中部電力と東京電FPの火力発電事業がJERAに統合されたことで、今後は両社それぞれの知見も統合し、安全・安定供給を前提にさらなる点検作業の効率化を図ります。

バイオジェット燃料一貫製造の実証

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業として、三菱日立パワーシステムズ（株）、東洋エンジニアリング（株）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と共同で、木質系バイオマスを原料としたバイオジェット燃料の一貫製造技術の確立を目指し、新名古屋火力発電所構内に実証設備を建設中です。将来の事業領域拡大と航空分野でのCO_2排出量削減に向け、本年度から試運転を開始します。

再生可能エネルギーカンパニー

再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源を加速的に新規開発し、社会からの要請と期待に応えます。

再生可能エネルギーカンパニー 社長
鈴木 英也

奥美濃水力発電所

再生可能エネルギーカンパニーは、再生可能エネルギーのより一層の拡大および着実な運用を行うにあたり、柔軟かつ迅速に対応できる自律的な事業運営を確立するため、これまでの再生可能エネルギー事業部から体制を強化し、2019年4月に発足しました。

加えて同年2月に低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源開発の取り組みをさらに加速させるため、「2030年頃に200万kW以上の新規開発」を新たな目標に掲げました。目標達成に向けて、建設中の清内路水力、四日市バイオマスなど新規地点を確実に開発するとともに、エリア内外でグループの保有する高い技術力を活用し、グループ一体となって地点の発掘を進めていきます。さらに他社との協同開発も積極的に進め、経済的に自立した再生可能エネルギー電源を開発していきます。

また近年、台風や集中豪雨などに起因した災害が激甚化していますが、厳しい環境下においても発電設備を適切に維持管理し、安定・安価な発電を実現していく必要があります。

そのなかでも既設水力は、逸失電力量※低減などの取り組みを継続的に実施し、当初計画以上の発電電力量増加を目指すとともに、水力一貫運用の強みを活かした生産性向上を推進し、水資源を最大限に活用していきます。

※ 作業・故障等停止により発電できなかった電力量

保有資産

発電設備（グループ全体）

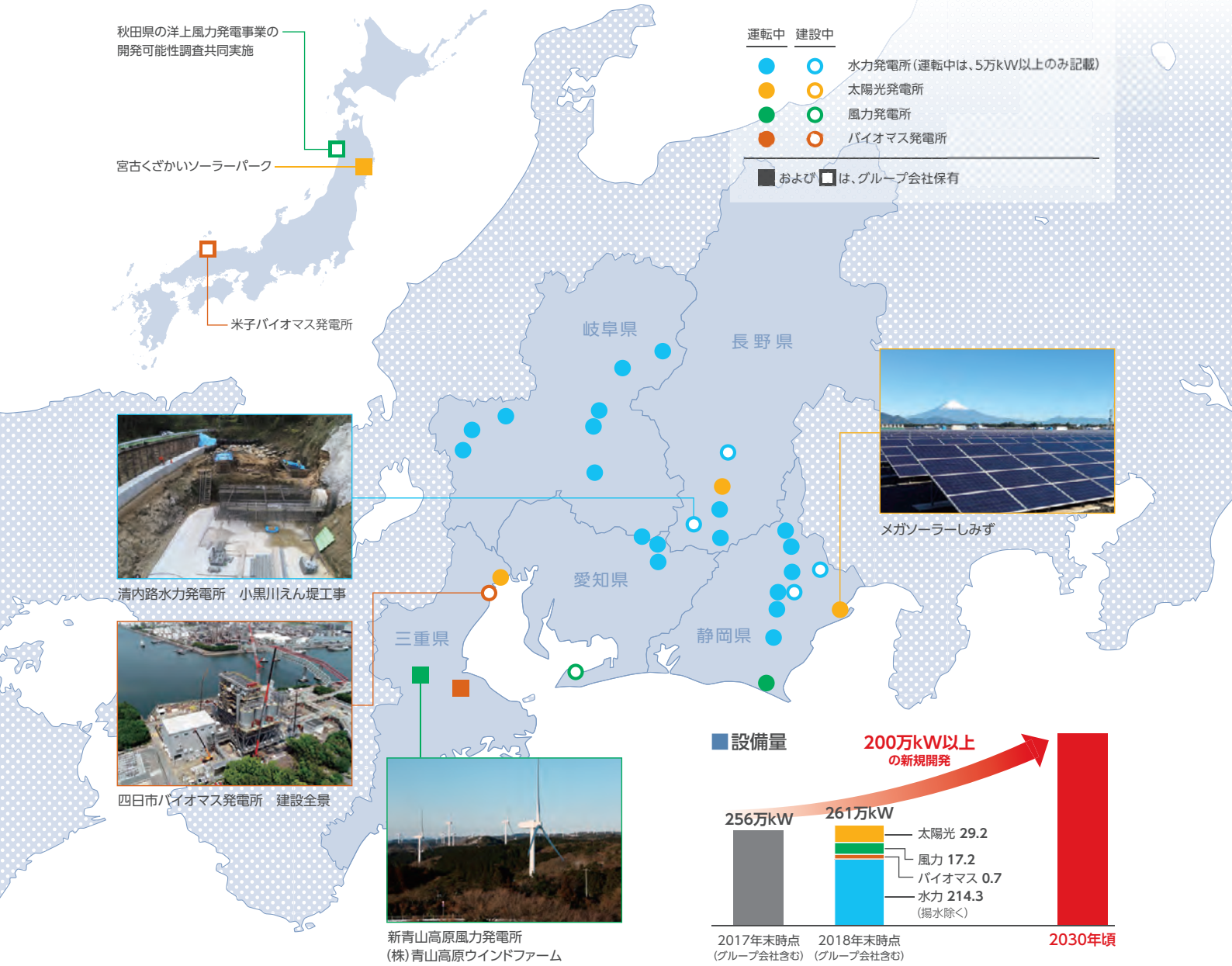
水　力	一般水力	約214万kW
	揚水	約332万kW
風　力		約17万kW
太陽光		約29万kW
バイオマス		約1万kW

※ 共同事業は持分計上

（2019年3月31日時点）

再生可能エネルギーの積極的な拡大かつ早期の開発

当社は従来より、再生可能エネルギーの開発を着実に進めています。カンパニーとしてさらなる取り組みの加速に向け、新たな開発目標を設定しました。これは、設備容量を既存の2倍にするという大変チャレンジングな目標となります。目標達成に向けて、中期的には水力やバイオマス、陸上風力、太陽光を、長期的には洋上風力や地熱の開発を積極的に進め、エネルギー自給率の向上と低炭素社会の実現を目指します。



清内路水力発電所　小黒川えん堤工事

四日市バイオマス発電所　建設全景

新青山高原風力発電所
（株）青山高原ウインドファーム

メガソーラーしみず

TOPICS 浮体式洋上風力発電に関する研究

浮体式洋上風力発電は、周囲を深い海で囲まれた我が国にとって、開発可能量を拡大するための重要な技術です。波浪や風の乱れによる動揺を模擬できる装置を用いた水理模型実験により、暴風波浪時における設備の安全性や、発電性能への影響などに関する基礎的な研究に取り組んでいます。

電力ネットワークカンパニー

電力ネットワークサービスの提供

「良質な電気の安全・安価で安定的なお届け」をより高い水準で実現することで、地域・社会の発展を支えていきます。

電力ネットワークカンパニー 社長
市川 弥生次

275kV東信新北信線

いつの時代も、電力ネットワークカンパニーには「良質な電気を安全・安価で安定的にお届けする」という変わらぬ使命があります。再生可能エネルギーの大量導入などにより、電気の流れがこれまでよりもさまざまに変化していますが、IoTなどの先端技術を利用して設備形成や系統運用・保守の高度化を図ることで、新たな時代の安定供給に努めていきます。

また、2018年度の一連の大規模災害を受け、送配電事業の根幹を担うレジリエンスの強化にも取り組んでいます。取りまとめたアクションプランを基に、大規模災害のなかであっても、安定供給・公衆保安という変わらぬ使命の完遂に全力を尽くしていきます。

2020年の送配電部門の法的分離をはじめとする著しい事業環境変化のなかにあるからこそ、従来のやり方に捉われることなく常に新しい方法を取り入れていく必要があると考えています。より一層効率的な事業運営を行っていくことで電気料金の低廉化を追求し続けるとともに、中部エリア全域に広がるリソースを最大限に活用することで、「新しいコミュニティの形」の提供に必要な「コミュニティサポートインフラ」の構築を目指していきます。

保有資産

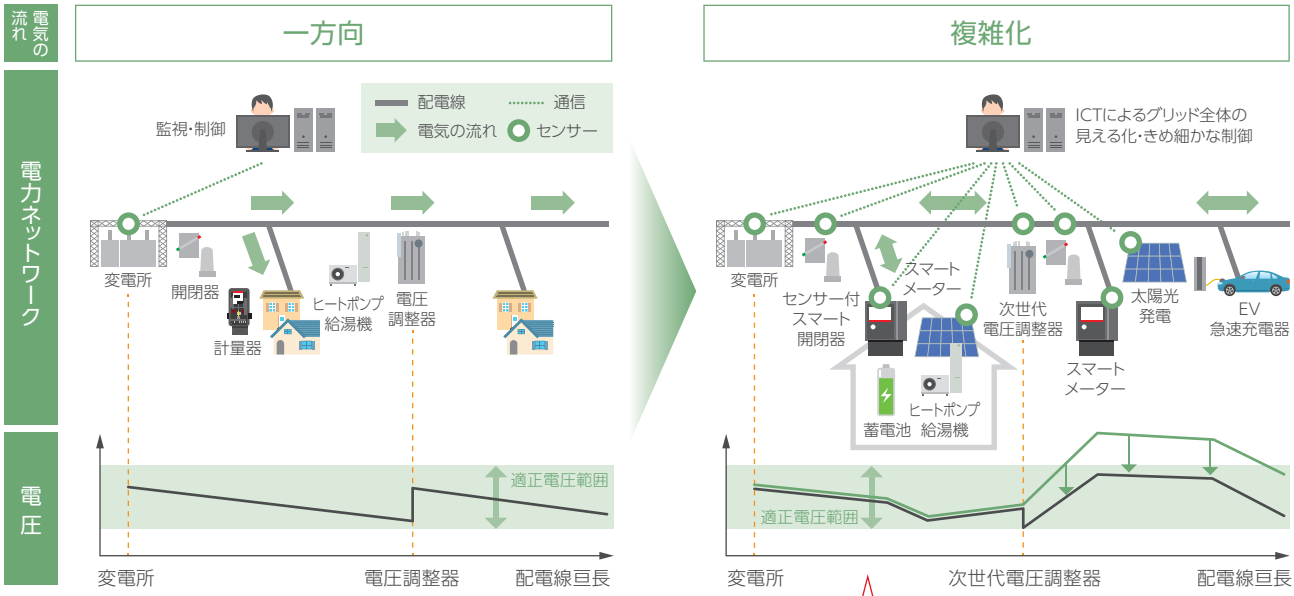
送配電設備

	送電線亘長	12,099km
	支持物数（鉄塔など）	35,604基
	変電所数	936か所
	変電所出力	125,428千kVA
	配電線亘長	134,693km
	支持物数（電柱など）	2,834,318基
	通信線	52,725km
	スマートメーター設置台数	557.2万台

（2019年3月31日時点）

電力ネットワークの高度化

再生可能エネルギーや電気自動車などの分散型のリソースの普及が進むことで、電力ネットワークにおける電気の流れがますます複雑化するなか、最適な運用を行うため、IoTなどの先端技術を活用して電力ネットワークの高度化を図っていきます。



スマートメーターやセンサー付開閉器、遠隔で高速に対応できる電圧調整器などの次世代機器を配備し、それらを監視・制御するシステムを2021年度から、順次本格導入していきます。

レジリエンスの強化に向けた取り組み

2018年度の一連の大規模災害を受けて取りまとめたアクションプランを確実に実施していくとともに、訓練を通じて対策の実効性を高め、レジリエンスの強化に努めていきます。

アクションプランについては P58 参照

取り組み事例 1

停電情報アプリの開発

スマホアプリ「停電情報お知らせサービス」の提供を通じ、いち早くお客さまに停電情報および復旧状況をお知らせするとともに、チャットで電気設備に関する相談ができるなど、お客さまへの情報発信を強化しています。

停電情報お知らせサービス

取り組み事例 2

ドローン巡視の活用

2018年度は全事業場へドローンを配備し、大規模災害時の巡視体制を強化しました。今後は倒木や土砂崩れにより進入困難な箇所での被害状況把握の早期化に向け、ドローン巡視の高度化を図り、故障箇所の早期復旧を目指しています。

撮影画像（例）

販売カンパニー

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

お客さまの身近な存在として、あらゆるエネルギー関連サービスに加え、お客さま起点での新たなサービスをお届けします。

販売カンパニー 社長
林 欣吾

相談コーナーでお客さまにご説明

電力・ガスの小売全面自由化以降、厳しさを増す競争環境のもと、皆さまに当社を引き続きお選びいただくためには、安定・安価なエネルギーをお届けすることに加え、多様化するお客さまニーズに寄り添って、これにお応えしていくことが不可欠であると考えています。

これまで築き上げてきたお客さまとの「つながり」や「信頼関係」を礎として、「デジタル化」の最新技術を活用し、多様化するお客さまのニーズにお応えしていきます。具体的には、快適な室内環境の実現から、地域の防災や防犯、介護・見守り、省エネなどの「お客さま起点」のサービスや、「低炭素化」といった社会が必要とするサービスを、電気・ガスのエネルギー販売とともにお届けしていきます。

また、お客さまに身近な存在として、きめ細やかにお客さまのニーズを把握し、より便利で快適な暮らしやビジネスのサポートを実現するため、2019年2月に中電エナジーサービス(株)を設立しました。

さらに、(株)CDエナジーダイレクトを中心とした首都圏での販売拡大などの事業エリアの拡大や、ガス・LNGの販売拡大といった事業領域の拡大に努め、さらなる成長を実現していきます。

事業データ

販売実績

	中部電力本体	グループ合計
販売電力量	1,183億kWh	1,236億kWh
ガス・LNG販売量	93万t	94万t

(2018年度実績)

Webサービス会員数

カテエネ Club KatEne カテエネキャラクター カテエネコ	233万会員
ビジエネ ビジエネキャラクター ビジエネズミ	17万会員

(2019年3月31日時点)

ご家庭向け 「暮らしを豊かにする」サービスの展開

「暮らしを豊かにする」サービスをお届けするため、お客さまとより近い接点プラットフォームを構築すべく、中電エナジーサービス（株）を設立しました。これを核として、コミュニティサービスの実現とともに、サービスラインナップの充実を展開していきます。また、お客さまへ提供する価値として、電気・ガスのエネルギー販売とサービスをセットでご提供する販売活動を進めていきます。

【新たな販売目標】中部エリアにおいて、2020年度末までに、電気またはガスとサービスのセット販売で10万件獲得

ビジネス向け トータルエネルギーソリューションサービスの展開

エネルギーコストの削減をはじめ、お客さまのビジネス全般に対する課題解決に貢献するトータルエネルギーソリューションサービスを展開しています。2018年4月からは、設備の設計・施工から運用・保守までを当社が提供する「「○(まる)っと」ちゅうでん」のサービスを開始し、多様化・高度化するお客さまのニーズにワンストップでお応えしています。

お客さまニーズ
- エネルギー効率向上
- 省CO_2
- コスト削減
- 作業環境向上
- 生産性向上
- 安全性向上
- 設備管理省力化　など

ビジネス向けトータルエネルギーソリューション

エネルギーソリューション
・エネルギーのムダを調査
・利用設備の運用改善などをご提案

開発一体型ソリューション
・品質や生産性向上と省エネの両立
・お客さまの生産ラインを作り込むご提案

「○っと」ちゅうでん
設備の設計・施工から
運用・保守までを当社がご提供

EPC（設計・調達・施工） ＋ O&M（運用・保守） ＋ エネルギー（電気・ガス） ＋ 最適運用

事業領域の拡大によるさらなる成長の実現

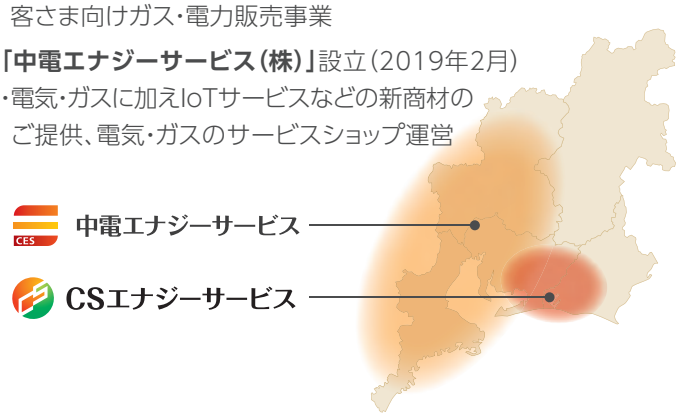
首都圏販売

首都圏販売は、大阪ガス株式会社との合弁会社である（株）CDエナジーダイレクトを中心に、お客さまニーズに最適な電気・ガス・付加価値サービスをワンストップで提供する事業活動を展開しています。

ガス&パワーの推進

「（株）CSエナジーサービス」設立（2018年10月）
・中部ガス株式会社との共同出資による法人のお客さま向けガス・電力販売事業

「中電エナジーサービス（株）」設立（2019年2月）
・電気・ガスに加えIoTサービスなどの新商材のご提供、電気・ガスのサービスショップ運営



原子力本部

安全の確保を最優先とした原子力発電の活用

浜岡原子力発電所を重要な電源として活用するための準備を進めるとともに、皆さまに丁寧にご説明していきます。

原子力本部長
倉田 千代治

浜岡原子力発電所各号機の現況

	電気出力(万kW)	現在の状況
1号機	54	廃止措置中 2009.1.30 運転終了 2009.11.18 廃止措置に移行
2号機	84	
3号機	110	原子力規制委員会による新規制基準への 適合性確認審査中
4号機	113.7	
5号機	138	海水流入事象に対する 具体的な復旧方法の検討中 適合性確認審査の申請準備中

(2019年7月1日時点)

浜岡原子力発電所

浜岡原子力発電所では、東京電力ホールディングス株式会社・福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという固い決意のもと、原子力規制委員会が策定した新規制基準を踏まえて、安全性向上対策を進めるとともに、3・4号機について同委員会による適合性確認審査を受けています。4号機の設備対策の主な工事については概ね完了していますが、今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。

また、防災体制の強化や教育・訓練の充実を図るとともに、住民の方の避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を一層強化しています。

加えて、ガバナンスやリスクマネジメントの強化を図るため、社外の有識者や原子力の専門家からのご意見を取り入れています。

今後も新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを継続的に行い、浜岡原子力発電所を重要な電源として引き続き活用するための準備を進めていきます。

中部電力は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問にしっかりと向き合うことで、一人でも多くの方にご理解いただけるよう努めていきます。

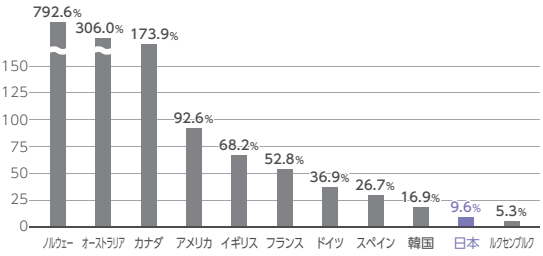
原子力発電の必要性

エネルギーミックスの推進

我が国では、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しています。そのようななかで電力を低廉で安定的に、かつ環境にも配慮しながら供給するためには、多様な電源をバランスよく組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要です。

日本の
エネルギー自給率
9.6%
OECD諸国の
一次エネルギー自給率
34位
35か国中

■主要国のエネルギー自給率（原子力を含む／2017年実績）



出典：資源エネルギー庁パンフレット「日本のエネルギー2018」、
日本のみ「2017年度エネルギー需給実績（確報）」

原子力発電の特長

原子力発電は、供給安定性に優れたウランを主な燃料とし、環境面や経済性にも優れた電源です。

	石炭	LNG	石油	原子力	再生可能エネルギー
中東への依存度	0%	30%	85%	準国産エネルギー 0%	国産エネルギー 0%
発電コスト	12.3円/kWh	13.7円/kWh	30.6～円/kWh	10.1～円/kWh	太陽光 24.2～29.4円/kWh 風力 21.6円/kWh
CO_2排出係数	0.94 kg-CO_2/kWh	0.47 kg-CO_2/kWh	0.73 kg-CO_2/kWh	0.019 kg-CO_2/kWh	太陽光 0.038～0.059 kg-CO_2/kWh 風力 0.026 kg-CO_2/kWh

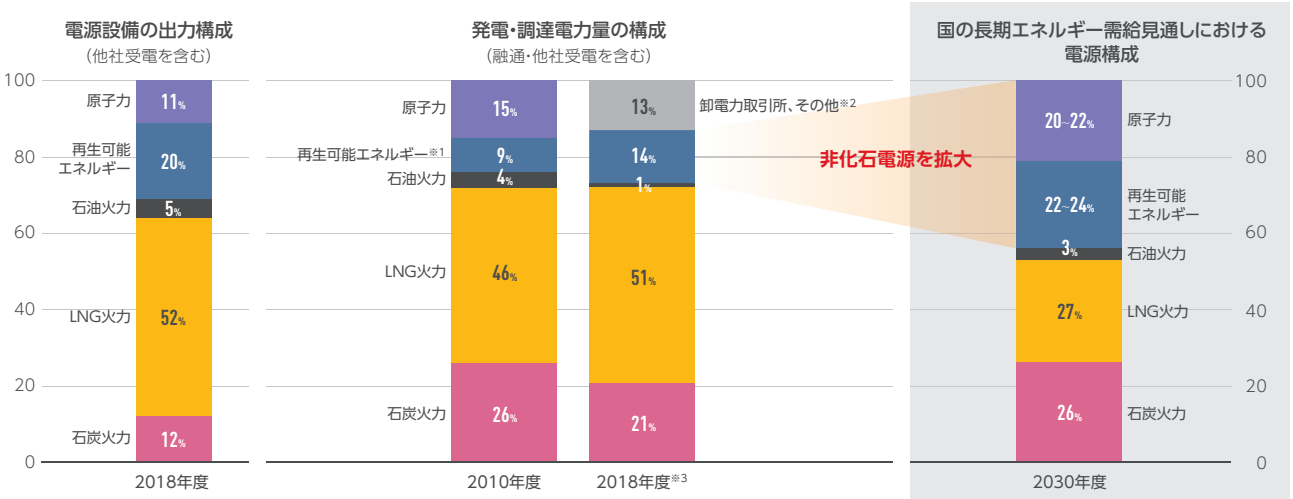
引用：「発電コスト検証ワーキンググループ（2015年5月）」資料（2014年モデルプラント試算結果概要（案））

バランスのとれた電源構成を目指して

原子力発電の特長から、中部電力は、安全性の確保を大前提に、原子力発電をベースロード電源※として活用していきたいと考えています。

※　発電コストが低廉で、昼夜を問わず、安定的に稼働できる電源

■中部電力の電源構成



※1　水力3万kW以上、FIT電気を含む
※2　日本卸電力取引所（JEPX）からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
※3　2018年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

出典：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

安全性のさらなる追求

新規制基準への対応

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。3・4号機については、設置変更許可に向け、発電所の安全対策の前提となる地震や津波などに関する審査対応を進めています。原子力規制委員会の了承の後、地震や津波などの審査結果をふまえた、発電所の機器・設備の審査に移行します。

■新規制基準への中部電力の対応例（審査中）

地震

南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準地震動を策定。地震対策工事を実施

- 基準地震動Ss1･･･1,200ガル
- 基準地震動Ss2･･･2,000ガル
- 地盤改良工事　など

火山

周辺の火山を調査し、火砕流や火山灰などに対し、安全性を確認

- 火砕流は到達しないことを確認
- 火山灰は10cmの厚さに対し、安全性を確認

竜巻

発電所の建物などに大きな影響を及ぼすおそれがある竜巻を策定。竜巻対策工事を実施

- 最大風速 秒速 100m
- 海水取水ポンプへの対策

津波

南海トラフ沿いの巨大地震などを考慮した基準津波を策定。津波対策工事を実施

- 基準津波･･･防波壁前面で海抜21.1m
- 防波壁の設置　など

火災

火災発生防止、火災の感知および消火などの対策を実施

- 難燃ケーブルの使用
- 火災感知器の追加設置　など

炉心損傷

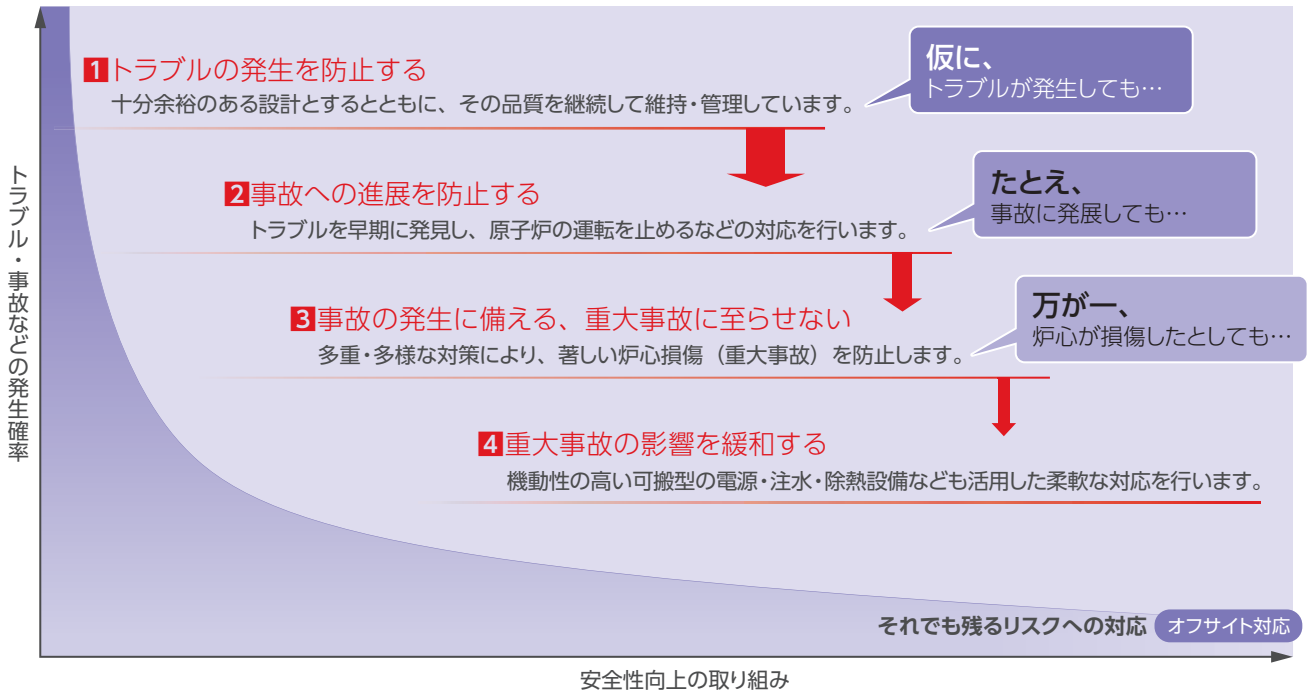
全交流電源喪失などにより原子炉を冷やす機能が失われ、燃料が損傷するのを防ぐ対策を実施

- 電源供給・除熱・注水手段の確保など

リスク低減の取り組み

リスクと向き合い安全を確保するため、多重・多様な対策を講じることで、原子力災害発生のリスクを限りなくゼロに近づけるよう全力で取り組んでいます。事故の発生を未然に防ぎ、また、事故の発生に備えるため、発電所内を中心とした設備対策の強化や現場対応力の強化などの「オンサイト対応」に継続して取り組むとともに、発電所外においても国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携強化などを通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えた「オフサイト対応」の充実に努めていきます。

■リスク低減の取り組み（イメージ）



発電所内での取り組み（オンサイト対応）

リスクを限りなくゼロに近づけるため、ハード・ソフトの両面から、安全性を高める不断の努力を続けています。

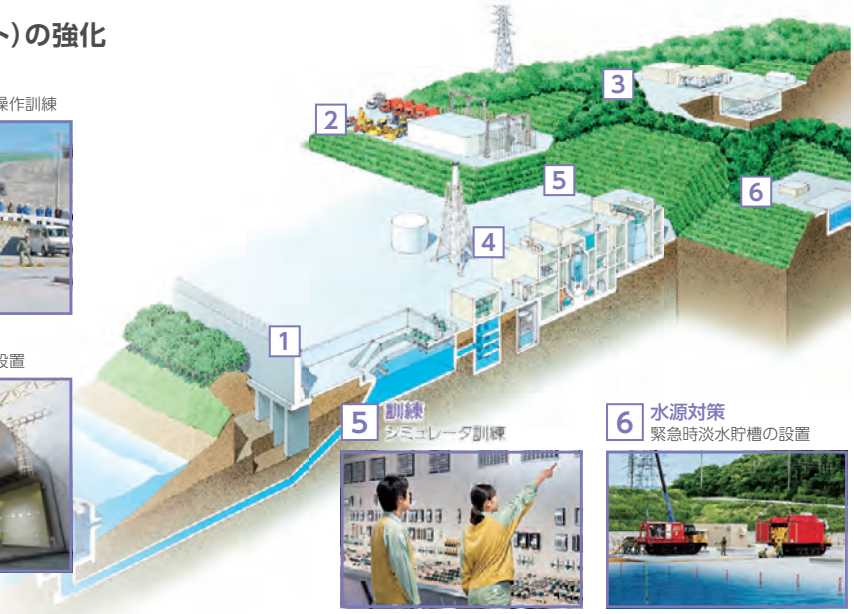
設備対策（ハード）・現場対応力（ソフト）の強化

1 津波対策
防波壁の設置

2 訓練
可搬設備・重機の操作訓練

3 電源対策
ガスタービン発電機(6台)の設置

4 津波対策
強化扉・水密扉の設置



5 訓練
シミュレータ訓練

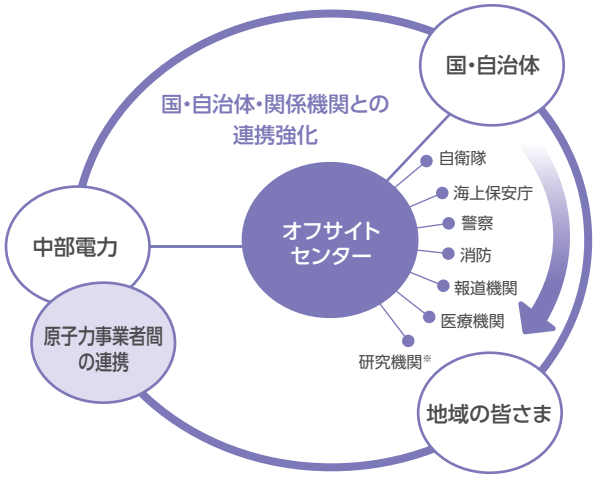
6 水源対策
緊急時淡水貯槽の設置

1～6は取り組みの一例です。

発電所周辺での取り組み（オフサイト対応）

「仮に」「たとえ」「万が一」が重なり、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備えています。

国・自治体・関係機関などとの関わり



※　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など

TOPICS

御前崎市・牧之原市と協定を締結

2019年3月、中部電力は御前崎市および牧之原市と「避難行動要支援者※の安全確保に関する協定」を締結しました。

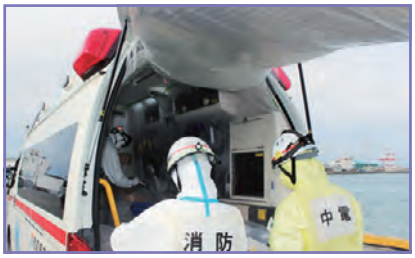
※　高齢者など、自力での避難が困難で支援が必要な方

概要　①避難手段や避難体制など事前対策
②災害発生時の情報連絡や避難支援
③定期的な訓練・情報交換

御前崎市　牧之原市　中部電力

東京電力ホールディングス（株）および北陸電力（株）との相互訓練

オフサイトセンターでの訓練



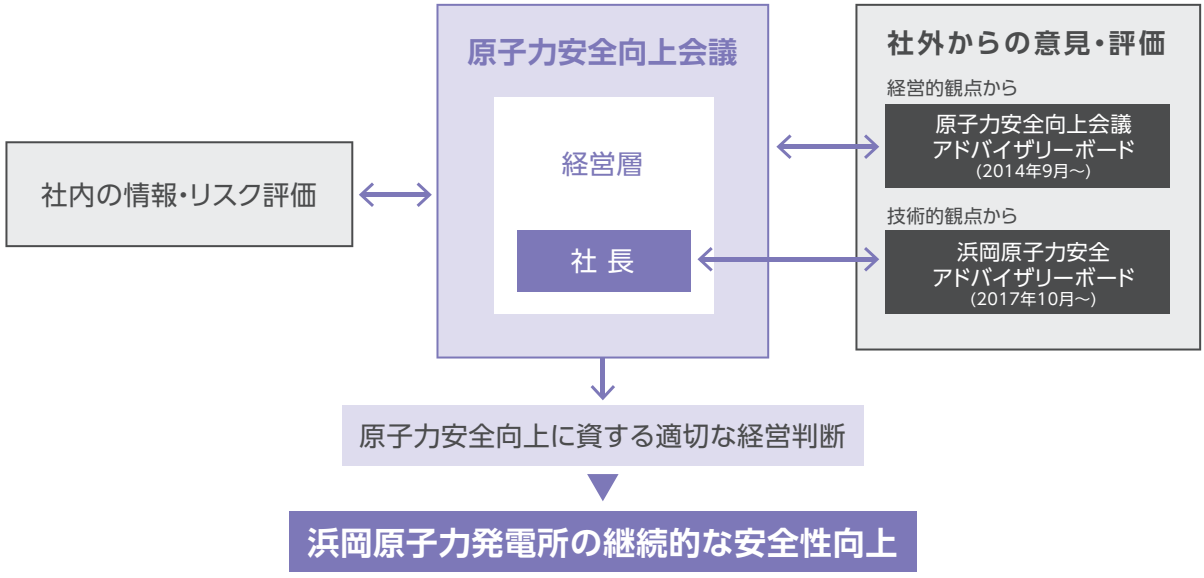
御前崎市消防本部などとの連携訓練

ホームページ「浜岡原子力発電所の今、これから」でも詳しく紹介しています。

より安全で信頼される発電所を目指して

ガバナンスの強化

リスクに関する社内外の意見・評価を経営トップが把握し、浜岡原子力発電所の継続的な安全性向上を実現する体制を構築しています。



TOPICS 原子力安全向上会議アドバイザリーボードでいただいたご意見活用事例

ノンテクニカルスキル向上の重要性

社外委員から、「テクニカルスキル※1だけでなく、ノンテクニカルスキル※2についても、バランスよく、こつこつと教育・浸透させることが重要」とのご意見をいただきました。

ご意見をふまえ、当社では、中期計画を立て、ノンテクニカルスキル向上訓練を実施しています。情報伝達や集団討議の演習を通じて、緊急時の指揮者としてのノンテクニカルスキルの基礎を学ぶとともに、緊急時対応を確実に実施するための組織力の向上を図っています。

情報伝達演習の様子

※1　テクニカルスキル：業務を遂行するうえで必要な専門技能
※2　ノンテクニカルスキル：テクニカルスキルを十分に発揮するために必要な技能（コミュニケーション、状況認識・意思決定、リーダーシップ、チームワーク）

リスクマネジメントの強化

設備対策に加え、緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力の強化や万が一に備えた関係機関との連携強化などに取り組んでいます。また、原子力規制委員会が2020年度に導入する、自主保安を重視する新検査制度への対応として、自律的な安全性向上に向けた取り組みを進めています。

緊急時即応班（ERF）による訓練

自治体への通報連絡訓練

関係機関との連携訓練

リスクコミュニケーションの強化

「訪問対話」や「意見交換会」などを通じて、発電所の取り組みをお伝えするとともに、地域の皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う活動を継続的に実施しています。

訪問対話

発電所で働く従業員が、地域の皆さまのご自宅を一軒一軒訪問することで、一人でも多くの方に当社の取り組みを知っていただくとともに、ご意見をうかがっています。

訪問対象
84,000戸
現在4巡目

意見交換会

発電所周辺地域の皆さまと、グループワーク形式で意見交換会を実施し、原子力発電に関する疑問や不安、関心事項などを話し合い、相互理解を深めています。

開催数
56回
参加者数
1,189人
2018年度実績

発電所キャラバン

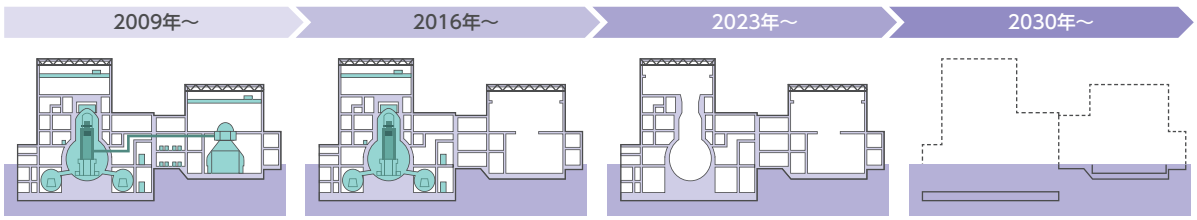
発電所周辺地域のショッピングセンターや地域のイベントなどで、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えし、地域の皆さまからのご意見をうかがっています。

開催数
22回
対話人数
2,242人
2018年度実績

TOPICS 浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置の状況について

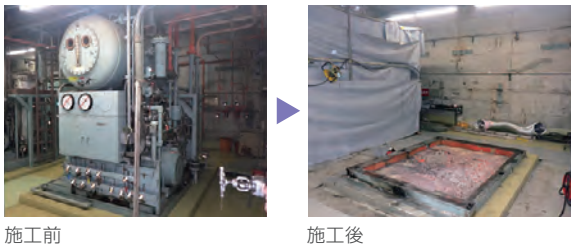
2009年1月30日をもって運転終了した1・2号機では、廃止措置の第1段階として全燃料の搬出、汚染状況調査や除染作業、屋外設備の解体などを実施しました。現在は、第2段階として原子炉の除染や屋内設備・排気筒の解体撤去を順次実施しています。

今後も1・2号機の廃止措置について安全確保を最優先に、透明性を確保しつつ着実に進めていきます。



■屋内の解体事例

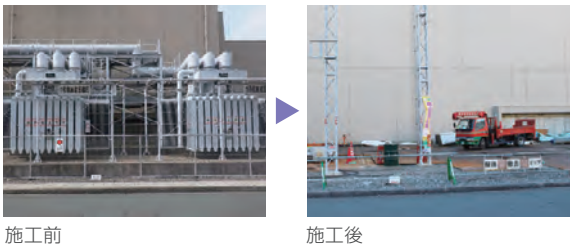
発電機補機



施工前　施工後

■屋外の解体事例

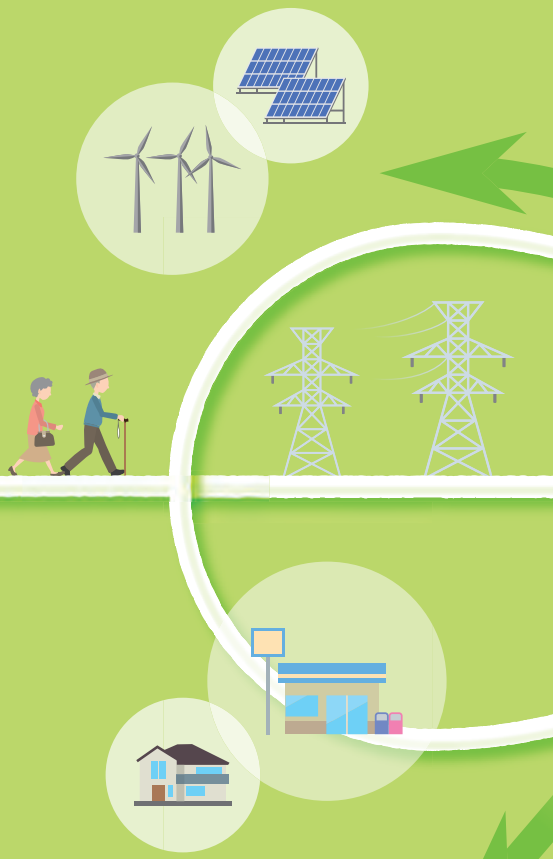
変圧器（1号機）



施工前　施工後

中部電力グループのESG

中部電力グループは、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の観点を踏まえた
事業経営をより進化させることにより、
持続的な成長と企業価値の向上に努めていきます。
そして、新成長分野として取り組む「コミュニティサポートインフラ」の創造にあたり
キーワードとなる「低炭素化」「お客さま起点」「デジタル化」は、
ESGそのものであると考えます。



「コミュニティサポートインフラ」の創造

コミュニティサポートインフラの創造とESGの関連性

コミュニティサポートインフラをリボンに見立て、結び広がる先に環境(E)と社会(S)、ゆるまずバランスの良い形を維持するよう引き締める力をガバナンス(G)として表現しています。

低炭素社会の実現
再生可能エネルギーの拡大
火力発電の熱効率向上
原子力発電の活用
お客さまへの省エネサポート

環境経営の実践
自然との共生
循環型社会の実現

16 平和と公正をすべての人に
コーポレート・ガバナンス強化
ガバナンス体制の整備
ESG経営推進体制の強化
リスク管理機能の強化
事業継続
レジリエンスへの取り組み強化
SDGs達成への貢献
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標
持続的な成長と企業価値の向上
人財活用
働き方改革の推進
健康経営と労働安全
ダイバーシティの推進
社会課題の解決
新成長領域への事業拡大
地域社会への貢献
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

ガバナンス・ディスカッション 取締役会議長／社外監査役

新たな事業体制を牽引するガバナンスとは

水野会長が、中部エリアとのつながりの深い社外監査役3名を迎え、
分社化を間近に控えた中部電力グループのコーポレート・ガバナンスのあり方、
SDGs達成への貢献も含めたESG経営の考え方などを語り合います。

中部電力グループの印象と、社外監査役として果たす役割

水野〉濵口さん、加藤さん、永冨さんには、取締役の職務の執行を監査するという役割に加え、社外役員として、それぞれの専門分野でご活躍されている経験を基に、成長につながる多くのご示唆をいただいています。監査役に就任する前後での中部電力グループへの印象の変化や、皆さまが取締役会などでどのような視点でご意見を述べられているか、お話を伺えればと思います。

濵口〉4年前に就任したときは、中部電力グループは堅実で慎重な印象でしたが、それ以降、電力の小売全面自由化や電力システム改革など事業環境の変化に応じ、「発販分離型の事業モデル」への移行を決断するなど、大きく変化していると肌で感じています。少子高齢化や人口の偏り、人口減少による電力需要の伸び悩みなど、企業存続に影響を与える課題に直面するなか、いかに持続的に成長していくか、私は社外監査役としてリスク管理の面から意見を述べています。

加藤〉社外監査役として見る取締役会は、就任前のイメージとは異なり、健全かつ活発な議論が展開されています。すべての企業には独特の文化や価値観があり、それに立脚した意思決定や業務執行がなされますが、外部の視点から、適正・健全でないと判断すれば、軌道修正につながるよう指摘することが私の役割です。

社外監査役に就任して以降、最も感心したのは、発電所など第一線の現場で働く従業員の皆さんから伝わる「安定供給」への使命感です。一人ひとりが「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし続ける」という強い意志を持っているのは素晴らしいことです。

永冨〉3年前に就任したとき、すでに電力小売が全面自由化されていましたが、電力会社がこれほど大きく変わるとは想定していませんでした。今は、「発販分離型の事業モデル」への移行や新規事業展開も含め、新しい時代に即した企業になるため、積極的に脱皮しようという力強い意志を感じます。私は本業が弁護士なので、企業が変革する時にはさまざまなリスクが顕在化しやすいという経験則から、そうしたリスクを社外監査役として適切に監視することを心掛けています。

分社化に向けたガバナンスのあり方

水野〉2019年4月に既存火力発電事業をJERAへ統合し、2020年4月には送配電事業を法的に分離するとともに、販売事業を分社化し、「発販分離型の事業モデル」へ移行します。組織・機能を分けていくとなると、「部分最適と全体最適」のバランスをいかに取るか、が大きな課題です。分社した事業会社同士の連携を取り、「安定供給」を確実に果たし続けることに加え、各事業会社がプラスアルファの価値を

創造しつつ、グループ全体を成長させる仕組みづくりがガバナンスに求められます。

加藤〉企業経営者としての経験から、私は「組織体制に正解はない」と考えます。時間の経過とともに、さまざまな経験を積み重ねることで、よりバランスの取れたマネジメント体制を築き上げていけるのでは、と思います。

永冨〉分社化後の中部電力グループは、東京電力フュエル&パワー株式会社と50%ずつ出資しグローバル展開するJERA、公益性の求められる送配電事業会社、自由競争市場を勝ち抜く販売事業会社をはじめ、性格の大きく異なるさまざまな事業会社で構成されます。それらの自律性を促しつつ、最適に束ねていくことを考えると、前例に囚われない「中部電力型のホールディングス」を目指すべきでしょう。

加藤〉将来の成長に向けた新事業の展開では、未知・未経験の分野に挑戦することになるでしょう。その際、成果にこだわりすぎず「なぜ、この事業に参画し、展開するのか?」「この事業で何を実現したいのか?」をよく議論し、透明性の高いプロセスで意思決定していただきたいです。そうすれば万が一、期待した結果とならなくても、次につながる経験になるため、ぜひ積極的に挑戦していただきたいと思います。

濵口〉変化の大きいとき、私がよく口にするキーワードが、「不易流行」※です。中部電力グループにとって「不易」とは、従業員一人ひとりがエネルギーの安定供給に全身全霊をささげる、組織体としてまとまった力を指します。一方で「流行」に該当するのは、例えばCO_2削減への取り組みです。中部電力グループとして、CO_2削減に大きく貢献する「破壊的イノベーション」を起こすアイディアを創れるか、が課題となるでしょう。

永冨〉安定供給を堅持しつつも新たな変化を取り入れ、中部電力グループを変えるためには、従業員の意識を少しずつ変えていかなくてはならないと思います。それには、役員が意識して先導し、「進むべき道筋」を従業員にわかりやすく示すことが重要だと思います。

水野〉現場の従業員すべてが「進むべき道筋」を咀嚼して、自分自身の事柄として取り組むことが必要です。役員が毎年、全事業所を訪ねて現場の従業員とディスカッションを重ねる「役員キャラバン」では、「経営側はこう考えるが、現場で働く皆さんはどう考えるか?」などを聞き取り、対話を深めますが、こうした地道な取り組みこそ大切です。従業員一人ひとりの意識を変えるには、「あうんの呼吸」ではなく、「言葉で伝える」密なコミュニケーションを積み重ねることが重要です。

加藤〉従業員の意識を変えるには、きっかけ・仕掛け・イベントなども効果的でしょう。リーマンショック直後の話ですが、私はデンソーで、「構造改革検討の日」として全社的な「カイゼン」に取り組みました。丸一日、操業をすべてストップさせ、「デンソーを、自分の職場を変えるにはどうするか?」を考える機会をつくりました。それ以降、従業員の意識が「自分たちで何か新しいことを考え、やらなくては」に変わりました。

※　松尾芭蕉が提唱。「不易」=変わることのない本質的なものを大事にしつつも、「流行」=新たな変化を取り入れていく、を表す。

さらに、新しいビジネスへの挑戦で重要なのは、決して一人で取り組もうと思わず、外を見て、多くの有望な人たちと組むことです。

濵口〉私が勤める科学技術振興機構では、産学が連携し、10年後の社会ニーズや暮らしのあり方を見通した研究課題を特定して、イノベーション創出に取り組むプログラムがあります。ここでも、研究当初から、企業と大学の研究者がペアとなり課題に取り組むことで、大きな効果が出ることがわかってきました。

水野〉外部にいる異業種の方々と会って話さないと化学変化は起きません。そうした機会を設けるためには、オープンイノベーションの実施やアライアンスを拡充するのも一つの方策です。これまでの中部電力グループは比較的、堅い組織でしたが、それを柔らかく、何でも吸収でき、新しいアイディアを創り出していけるガバナンス体制を構築していきます。

ESG経営を深化させ、SDGsの達成に貢献

濵口〉近年、地球温暖化とCO_2削減、資源の枯渇、食糧難など世界は危機的状況にあり、人類の持続可能性が現実的な問題となるなど、SDGsへの注目がより高まってきました。SDGsが目標年の2030年までに達成されれば、年間で12兆ドルもの新たな市場機会が創出されると言われ、SDGsに向けた活動は持続的成長を目指す企業活動そのものと言えます。まさにいま、イノベーションを起こし、SDGs達成への貢献に向けて新たな事業モデルを創っていく大事な時期と言えるでしょう。

水野〉SDGsは社会全体のゴールであり、それらの達成に向けて企業は常にESGを意識した経営が求められますし、ESGをベースにしないと事業も発展しないでしょう。いま濵口さんが指摘された、数々の社会課題の解決に貢献するESG経営の取り組みとして、当社グループ独自のインフラ「コミュニティサポートインフラ」の創造に注力しています。すべてのお客さまとつながっているエネルギーインフラを活用し、コミュニティの希薄化などさまざまな社会課題を吸い上げて解決策を提示します。お客さま一人ひとりの生活満足度を上げたり、防災や医療など地域全体のパフォーマンス向上に貢献し、「新しいコミュニティの形」を提供することが目的です。

加藤〉ご家庭や企業を問わず、課題を抱え相談に乗ってほしい方々は多くいらっしゃいます。そうした方々を、エネルギーインフラを通じてサポートしていくという考え方ですね。また、国内だけでなく、海外に目を向けると、最近、ミャンマーに行きましたが、電力が不足していました。このように困っている国についてもサポートできないか、と感じています。中部電力のような高い技術力を持つ企業が知恵を出して、海外において電力インフラの開発・整備に協力すれば、SDGs達成への貢献にもなります。

永冨〉そのような国際的な援助は、

加藤 宣明
株式会社デンソー
相談役

1971年4月、日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社。取締役、常務役員、専務取締役、代表取締役社長、代表取締役会長を歴任し、2018年6月から現職。2016年6月に当社社外監査役に就任。

水野 明久
中部電力株式会社
代表取締役会長

1978年4月、中部電力株式会社入社。ワシントン事務所付世界銀行への出向などを経て、代表取締役副社長執行役員、代表取締役社長などを歴任し、2015年6月から現職。

濵口 道成
国立研究開発法人
科学技術振興機構 理事長

1993年12月、名古屋大学（現国立大学法人名古屋大学）医学部教授就任。2009年4月から2015年3月まで同大学総長。2015年10月から現職。2015年6月に当社社外監査役に就任。

永冨 史子
弁護士

1981年4月に弁護士登録し、蜂須賀法律事務所に入所。1989年4月に永冨法律事務所を開設。2016年6月に当社社外監査役に就任。

※　役職は、座談会実施日（2019年5月8日）当時のものを記載。

過去はODAが中心でしたが、企業が直に海外に進出し、中部電力グループもエネルギー関連で途上国の経済発展に貢献することを期待します。

水野〉電力需要の拡大が見込まれるアジア諸国では、当面の間は化石燃料による火力発電が必要になるでしょうから、低炭素化にもつながる、我々が火力発電所で培ってきた高効率な運転などの技術力を、ぜひ発揮したいと思います。

永冨〉今回の経営課題への取り組みでは、海外事業への戦略的投資を掲げました。

水野〉企業活動ですので投資回収できることが前提ですが、日本のエネルギー企業として人財・技術・資金を活かして、アジアの経済発展や低炭素社会の実現に貢献することは、我々が行ってきた電気事業の本質にかなうものです。さらに、これで利益を上げられれば、まさしくESG経営に合致すると思います。ローカルからグローバルに至るまで、さまざまな社会課題の解決に向け、ESGを意識した経営を進め、さらなる成長を目指します。

中部電力グループに期待すること

濵口〉中部エリアに暮らす人々にとって、中部電力グループは暮らしを支える重要な存在ですので、ぜひその信頼に応え続けていただければと思います。変化の激しい時代だからこそ、お客さまのニーズを分析し、その期待を超えたサービスを提供することで、お客さまとの信頼関係をより深めていってください。

加藤〉中部電力ファンをもっと増やしてほしいです。「中部電力に頼んでみよう、中部電力に任せてみよう、中部電力なら大丈夫だ」とファンの方々に言っていただければ、新しいビジネスにつながって市場も拡大していくと思います。

永冨〉企業が成長するためには、従業員がいきいきと働く環境も重要視されてきており、働き方改革やダイバーシティに注目が集まっています。ダイバーシティといえば、一般的に女性活躍に焦点が当てられますが、中部電力グループには、男女や年齢を問わずすべての従業員が、誇りや満足感を持って働くことのできる企業であり続けてほしいです。

水野〉さまざまなご経験やお立場からのご意見、ありがとうございました。中部電力グループは中部地域の皆さまに支えられ、お客さまとともに成長してきました。今後も、エネルギーの安定供給という変わらぬ使命を果たしつつ、さまざまなコミュニティが抱える社会課題の解決に取り組み、持続的な成長を目指していきます。皆さんには、引き続き率直なご意見をいただきますよう今後ともよろしくお願いします。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

中部電力は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。当社は、この体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される企業となるよう努めています。

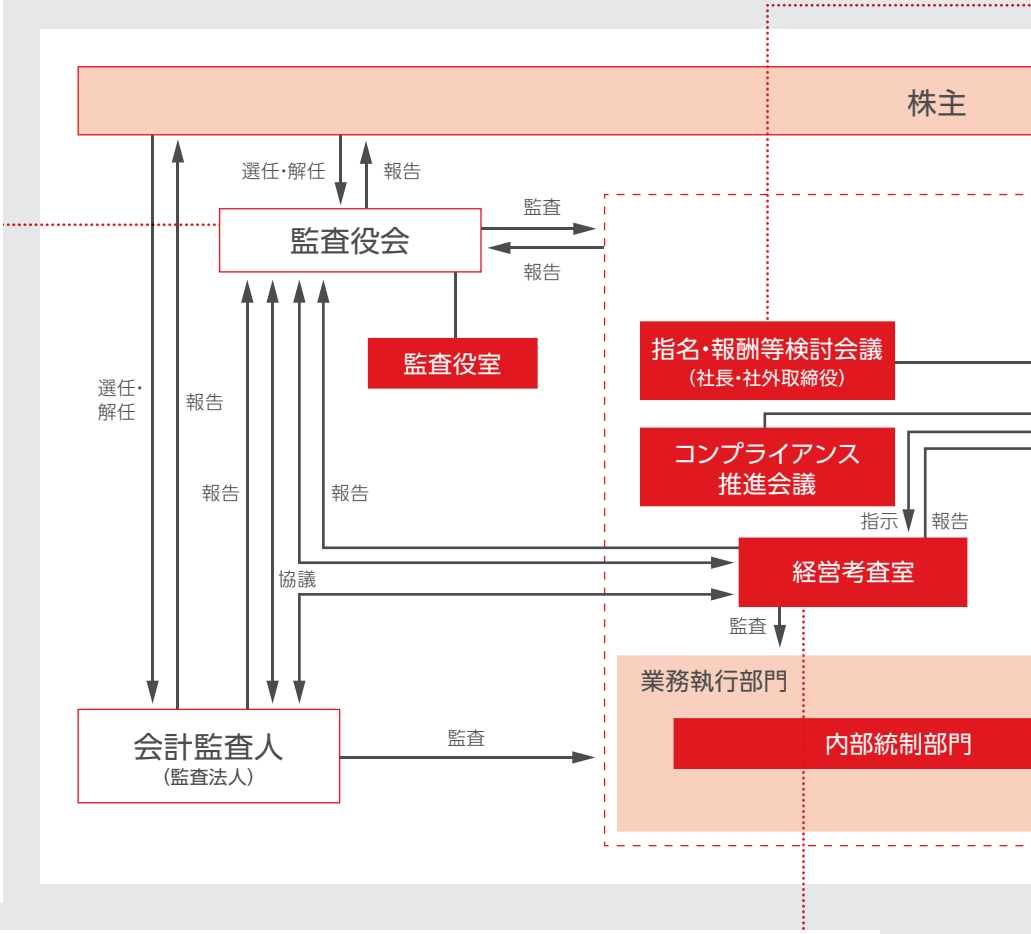
監査役会および監査役

監査役会は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

監査役は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

社外監査役を含む監査役5名　年14回実施

グループ会社については、各社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。



内部監査機能

内部監査機能については、社長直属の経営考査室が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。

内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室はグループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

指名・報酬等検討会議

社長と独立社外取締役3名で構成しており、取締役、監査役および役付執行役員等の人事案および取締役、役付執行役員等の報酬の決定にあたり、社外取締役から助言を得ることで、その公正・透明性を確保しています。

社長、社外取締役　年5回実施

取締役会

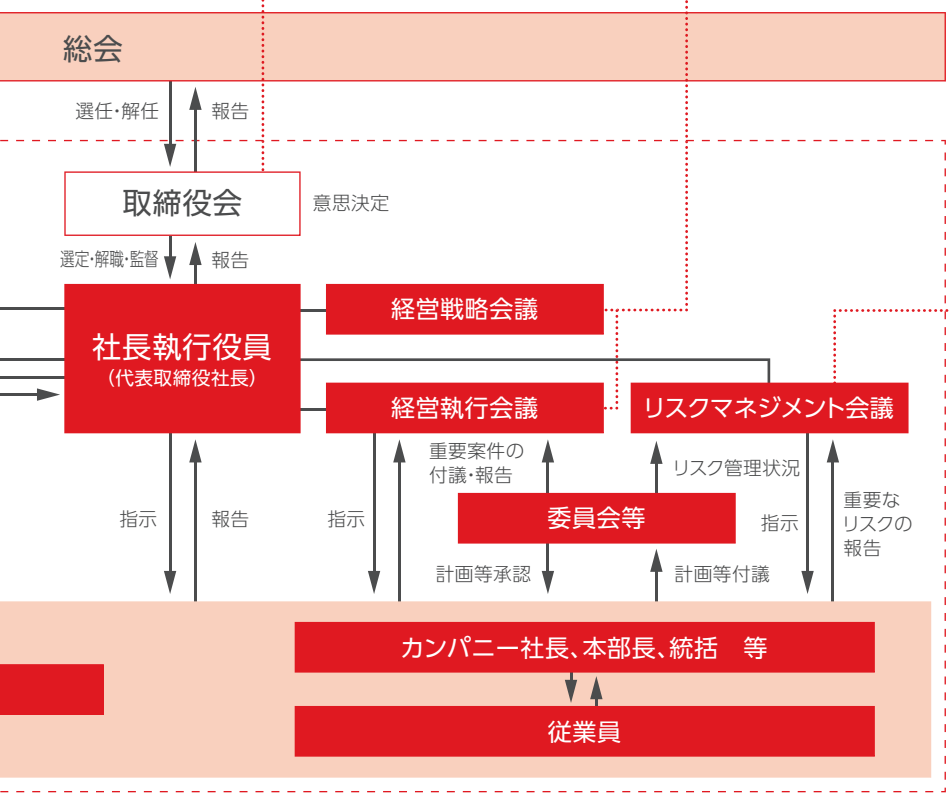
原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

社外取締役を含む取締役12名　年13回実施

経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する経営戦略会議において協議しています。



※　取締役会、監査役会、指名・報酬等検討会議の開催回数は、2018年度の実績です。

リスクマネジメント会議

リスクに関する重要事項について経営層による迅速な意思決定のため、リスクマネジメント会議を設置しています。

社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に代表取締役全員および監査役との意見交換を実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

取締役および監査役の選任

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、代表取締役全員および指名・報酬等検討会議の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

中部電力グループ コーポレート・ガバナンス基本方針

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも経営の効率性を一層高めグループとして強靭な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策を進めてきました。

	主な取り組み
2005年度	①32人以内から20人以内へ取締役員数を削減 ②執行役員制の導入および本部長・統括への権限移譲
2006年度	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議
2007年度	①社外取締役の導入 ②執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定
2015年度	①中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定 ②社外役員の独立性判断基準の制定 ③指名・報酬等検討会議の設置 ④株主との建設的な対話に関する方針の制定
2016年度	カンパニー制の導入　カンパニー社長を選定するとともに、カンパニーに対して業務執行権限を委譲 カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置
2018年度	役員選任基準の改定

2018年度の主な取り組み

リスク管理	**内部統制システムの整備・運用状況の確認** ●会社法に基づく内部統制システムの整備・運用を確認し、取締役会に報告 ●財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、各部が定期的に自部門の業務について自己点検を実施するとともに内部監査を実施 ●グループ会社に対し、内部監査を実施 **経営に重大な影響を与えるリスクの管理** ●経営計画策定サイクルにおいて、経営に重大な影響を与えるリスクについて、把握・評価し、経営会議へ報告 ●策定したBCP※1をBCM※2の仕組みに基づき、定期的なモニタリングを実施 **情報管理の徹底** ●情報管理を主管する部門が事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況の確認、教育の実施および啓発ツールの提供などを実施 **非常時対応** ●全社防災訓練、緊急事態対策訓練、大規模停電初動対応訓練の実施
コンプライアンスの推進	●2020年4月の分社化に向け、各カンパニーにおけるコンプライアンス推進体制を整備 ●コンプライアンスを実践する自発的行動層を拡大するため、各階層別研修およびグループ会社従業員への啓発活動などを実施 ●インサイダー取引防止に向け、重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングを実施するなど、従業員への啓発教育を継続実施
CSRに配慮した調達活動	●取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催し、CSRに配慮した調達活動の実践を要請 ●新規取引先に対しても、取引開始にあたり、「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、実践を要請
知的財産	●中部電力の本・支店などで「知的財産説明会」を開催 ●全従業員を対象に知的財産の基礎知識に関するeラーニングを開講

※1　BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画
※2　BCM(Business Continuity Management)：事業継続マネジメント

社外取締役および監査役の選任理由と活動状況

	氏名	選任理由	2018年度の活動状況
社外取締役	根本 直子	長年にわたり企業の格付業務等に携わるなど、金融、経済分野における専門的な知識と豊富な経験を有している。	取締役会13回すべて出席
	橋本 孝之	長年にわたり日本アイ・ビー・エム株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。	取締役会13回すべて出席
	嶋尾　正	長年にわたり大同特殊鋼株式会社の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有している。	2019年6月就任
社外監査役	濵口 道成	過去に国立大学法人名古屋大学総長として学校経営に携わるほか、現在は国立研究開発法人科学技術振興機構理事長として法人経営に携わっており、学識経験者および法人経営者としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待できる。	取締役会11/13回出席 監査役会12/14回出席
	加藤 宣明	長年にわたり株式会社デンソーの経営に携わるなど、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的立場からの監査機能を期待できる。	取締役会11/13回出席 監査役会13/14回出席
	永冨 史子	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的立場からの監査機能を期待できる。	取締役会13回すべて出席 監査役会14回すべて出席

取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどのアンケートを実施するとともに、当該アンケート結果をもとに、全代表取締役、社外取締役および全監査役の間で意見交換を行っています。

取締役会は、これらの結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

なお、取締役会の構成、規模については、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能およびその時々の経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスも踏まえ決定しています。

取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

役員報酬

取締役の報酬などについては、取締役会から授権された社長が代表取締役全員および指名・報酬等検討会議の協議を経て決定することとしています。監査役の報酬については、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で監査役会における監査役全員の協議により決定しています。

取締役の報酬と会社業績および株式価値との連動性をより明確にするため、これまでの業績連動賞与(短期インセンティブ報酬)に加え、2019年度から業績連動型株式報酬制度(中長期インセンティブ報酬)を導入し、取締役の当社グループの業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めています。

なお、月例報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬の報酬全体に占める支給割合は、経営目標達成時において、それぞれ6割程度、3割程度および1割程度としています。

■役員区分ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数

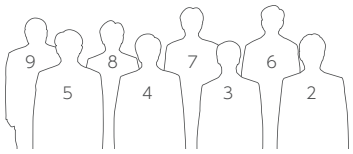
(2018年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)
取締役 (社外取締役を除く)	601	13
監査役 (社外監査役を除く)	75	2
社外役員	58	5

※　株主総会決議による報酬限度額
取締役:年額9億円(うち社外取締役分は84百万円)　監査役:月額20百万円

取締役および監査役

(2019年6月26日現在)



代表取締役会長

1 水野 明久 再任

1978年4月　当社入社
2008年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経営戦略本部長
2009年6月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　経営戦略本部長
　　関連事業推進部統括
2010年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2015年6月　当社代表取締役会長(現)

代表取締役社長 社長執行役員

2 勝野 哲 再任

1977年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経営戦略本部長
2013年6月　当社代表取締役
　　副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年6月　当社代表取締役社長
　　社長執行役員(現)

代表取締役　副社長執行役員

3 片岡 明典 再任

法務室、総務室、経理室、資材室、ビジネスソリューション・広報センター、経理センター、ITシステムセンター統括

1981年4月　当社入社
2011年7月　当社執行役員 経理部長
2013年7月　当社執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付
2016年4月　当社専務執行役員 経理部、資材部統括
2016年6月　当社取締役 専務執行役員
　　経理部、資材部統括
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務部、総務部、経理部、資材部統括
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務室、総務室、経理室、資材室、
　　ビジネスソリューション・広報センター、
　　経理センター統括
2019年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　法務室、総務室、経理室、資材室、
　　ビジネスソリューション・広報センター、
　　経理センター、ITシステムセンター統括(現)

代表取締役 副社長執行役員

4 倉田 千代治 再任

土木建築室、環境・地域共生室統括、原子力本部長

1980年4月　当社入社
2014年6月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長
　　兼環境・立地本部付
2016年4月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　土木建築部、環境・立地部統括
　　原子力本部長
2018年4月　当社代表取締役 副社長執行役員
　　土木建築室、環境・地域共生室統括
　　原子力本部長(現)

取締役 専務執行役員

5 増田 博武 再任

浜岡原子力総合事務所長

1982年4月　当社入社
2012年7月　当社執行役員 原子力本部原子力部長
2017年4月　当社専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長
2017年6月　当社取締役 専務執行役員
　　浜岡原子力総合事務所長(現)

取締役 専務執行役員

6 三澤 太輔 再任

秘書室、広報室、人事室、人事センター統括

1981年4月　当社入社
2016年4月　当社専務執行役員 法務部、総務部統括
　　兼グループ経営戦略本部付
2017年4月　当社専務執行役員
　　秘書部、広報部、人事部統括
2017年6月　当社取締役 専務執行役員
　　秘書部、広報部、人事部統括
2018年4月　当社取締役 専務執行役員
　　秘書室、広報室、人事室、
　　人事センター統括(現)

取締役 専務執行役員

7 市川 弥生次 再任

電力ネットワークカンパニー社長

1984年4月　当社入社
2014年7月　当社執行役員 岡崎支店長
2017年4月　当社執行役員
　　電力ネットワークカンパニー副社長
2018年4月　当社専務執行役員
　　電力ネットワークカンパニー社長
2018年6月　当社取締役 専務執行役員
　　電力ネットワークカンパニー社長(現)

取締役 専務執行役員

8 林 欣吾 再任

販売カンパニー社長

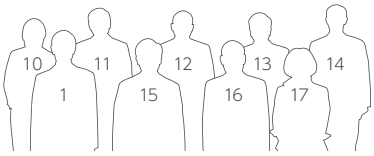
1984年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員 東京支社長
2018年4月　当社専務執行役員
　　販売カンパニー社長
2018年6月　当社取締役 専務執行役員
　　販売カンパニー社長(現)

取締役 専務執行役員

9 平岩 芳朗 新任

コーポレート本部長、グループ経営推進室統括

1984年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員
　　電力ネットワークカンパニー系統運用部長
2018年4月　当社専務執行役員 コーポレート本部副本部長
　　ICT戦略室、ITシステムセンター統括
2019年4月　当社専務執行役員 コーポレート本部長
　　グループ経営推進室統括
2019年6月　当社取締役 専務執行役員
　　コーポレート本部長
　　グループ経営推進室統括(現)



取締役(社外)

10 根本 直子 再任

アジア開発銀行研究所 エコノミスト

1983年4月　日本銀行入行
1991年4月　同行退行
1994年9月　スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社入社
2005年4月　同社マネジングディレクター
2016年3月　同社退社
2016年4月　アジア開発銀行研究所入所 同所エコノミスト(現)
2016年6月　当社社外取締役(現)
2019年4月　早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現)

取締役(社外)

11 橋本 孝之 再任

日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役

1978年4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年4月　同社取締役
2003年4月　同社常務執行役員
2007年1月　同社専務執行役員
2008年4月　同社取締役 専務執行役員
2009年1月　同社代表取締役 社長執行役員
2012年5月　同社取締役会長
2014年4月　同社会長
2015年1月　同社副会長
2016年6月　当社社外取締役(現)
2017年5月　日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役(現)

取締役(社外)

12 嶋尾 正 新任

大同特殊鋼株式会社代表取締役会長

1973年4月　大同製鋼株式会社(現大同特殊鋼株式会社)入社
2004年6月　同社取締役
2006年6月　同社常務取締役
2009年6月　同社代表取締役副社長
2010年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　同社代表取締役社長執行役員
2016年6月　同社代表取締役会長(現)
2019年6月　当社社外取締役(現)

常任監査役(常勤)

13 松原 和弘 現任

1976年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 経理部長
2009年6月　当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括
2010年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経理部、資材部統括
2011年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括
2013年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括
2016年4月　当社取締役
2016年6月　当社常任監査役(常勤)(現)

監査役(常勤)

14 寺田 修一 新任

1982年4月　当社入社
2012年7月　当社執行役員 法務部長
2017年4月　中部精機株式会社取締役
2019年6月　当社監査役(常勤)(現)

監査役(社外)

15 濵口 道成 再任

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

1993年12月　名古屋大学(現国立大学法人名古屋大学) 医学部教授
2009年 4月　同大学総長
2015年 4月　同大学大学院 医学系研究科教授
2015年 6月　当社社外監査役(現)
2015年 9月　国立大学法人名古屋大学退職
2015年10月　国立研究開発法人科学技術振興機構理事長(現)
2016年 4月　国立大学法人名古屋大学名誉教授(現)

監査役(社外)

16 加藤 宣明 現任

株式会社デンソー 相談役

1971年4月　日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社
2000年6月　同社取締役
2004年6月　同社常務役員
2007年6月　同社専務取締役
2008年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　同社代表取締役会長
2016年6月　当社社外監査役(現)
2018年6月　株式会社デンソー相談役(現)

監査役(社外)

17 永冨 史子 現任

弁護士

1981年4月　弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所
1989年3月　同所退所
1989年4月　永冨法律事務所開設(現)
2016年6月　当社社外監査役(現)

リスク管理

中部電力は、リスク管理自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

内部統制システム

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」で定めている事項について、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、当社では、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

経営に重大な影響を与えるリスクの管理

中部電力では、カンパニー社長、本店の部門長が責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを管理しています。このうち、経営に重大な影響を与えるリスクは、リスク管理部署が会社全体の観点で統合的に管理し、リスクマネジメント会議において対応方針を審議のうえ、これを経営計画やリスク対策に反映しています。

グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策とあわせて当社と協議しています。

■投資等の個別案件のリスク管理

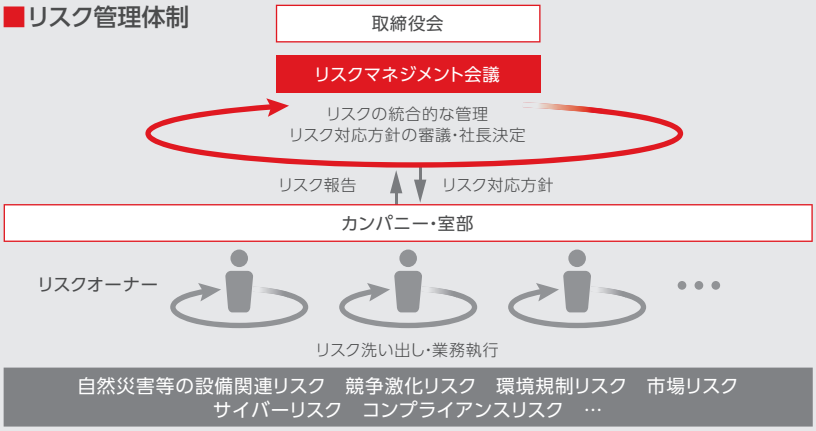
リスク管理部署による意思決定時のリスク評価や定期的なモニタリングにより、リスクを適切に管理しています。

事業等のリスクの詳細は P83 財務・企業データ 参照

■リスク管理の流れ

リスクの洗い出し	カンパニー社長や本店の部門長は、リスク管理の責任者（リスクオーナー）として業務執行上のリスクを洗い出し
リスクの統合的な管理 リスク対応方針の審議・決定	・リスク管理部署において、経営に重大な影響を与えるリスクを統合的に把握・評価 ・リスクマネジメント会議において、リスク対応方針を審議・社長決定
リスク対策の検討・実施（業務執行）	リスク対応方針を経営計画やリスク対策に反映し、執行
モニタリング	・四半期ごとに、リスクの変化状況を把握・評価 ・必要に応じて、リスク対応方針を審議、リスク対策へ反映

■リスク管理体制



情報管理の徹底

中部電力は、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、法令に基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。各種ITシステムの情報セキュリティについては、サイバー攻撃による電力の安定供給への障害や情報漏えいのリスクに対応するため、全社でマネジメント体制を構築するとともに、リスクアセスメントに基づく各種セキュリティ対策やサイバー攻撃を想定した訓練などを継続的に実施しています。また、グループ会社に対する意識啓発活動などの実施や「中部電力グループ・グループIT推進協議会」の設置など、諸施策を継続的に実施しています。

中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

事業継続計画(BCP)の作成

中部電力グループは、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP(事業継続計画)を作成するとともに、継続的に改善するBCM(事業継続マネジメント)の仕組みを通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

中部電力 防災体制

災害に強い設備の形成

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、中部電力は、国・自治体による南海トラフ地震の被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安(減災)の確保の観点で、設備対策を確実に進めており、2020年度末には主要なものが完了する予定です。

防災体制の整備

災害発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。また、災害対応力強化のため、応急送電に必要となる発電機車や移動式変電所などの特殊車両、衛星通信ネットワークによる非常用通信手段など、さまざまな災害対応資機材を事業場に事前配備しています。加えて、大規模災害を想定した訓練を繰り返し実施することで、災害対応能力のさらなる維持・向上に努めています。

レジリエンスの強化

2018年度の一連の自然災害を踏まえ、電力インフラのレジリエンス(強靭性、回復力)を高め、災害に強い電力供給体制の構築に努めています。その一環として、大規模災害への対応改善を図るべく、以下の3つの主要課題に対するアクションプランを策定し、同プランの実施・検証を通じ、災害対応力のさらなる強化に取り組んでいます。

設備復旧の体制

非常災害時における初動の迅速化を図るため、台風被害推定システムの精度向上などにより、適切な要員確保と配置を行います。また、停電発生から、被害状況の把握、復旧工事までの一連の工程を一元管理する配電災害復旧支援システムを導入し、復旧工程管理の改善につなげていきます。

お客さまへの情報発信

停電状況や復旧見込みなどの情報をよりわかりやすく発信していくため、新たにスマートフォンを活用したアプリを開発するとともに、停電情報ホームページの表示改善も行っています。また、同アプリでは、お客さまのお困りごとに対応するチャット機能なども具備しています。

自治体などとの連携

非常災害時における自治体や外部機関などとの連携力を強化するため、連絡窓口の再確認、情報共有の方法や協力体制の協議を行っています。また、配電線近傍で発生する大量の風倒木が早期復旧の支障となることから、配電線保全対策としての計画的な伐採についても、自治体と協議を進めています。

着実に実施するレジリエンス強化

設備復旧の体制・お客さまへの情報発信の詳細は P35 電力ネットワークカンパニー 参照

陸上自衛隊との連携

コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主の皆さまをはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。

中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループ・コンプライアンス基本方針」を定め、「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスの徹底が経営の基盤をなすことを強く意識し、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。

中部電力グループ コンプライアンス基本方針

コンプライアンス推進体制

中部電力は、社長を議長とした「コンプライアンス推進会議」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

2019年4月には、2020年4月の分社化以降、各事業会社において自律的にコンプライアンスを推進していけるよう、電力ネットワークカンパニーおよび販売カンパニーにそれぞれコンプライアンス推進会議を設置しました。

また、中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動を進めるなど、グループ全体でのコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

第12回 中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会

中部電力 コンプライアンス推進体制

コンプライアンス意識向上に向けた取り組み

各階層を対象とした、法令・社内ルール・企業倫理の遵守に関する講演会・研修の開催により、コンプライアンス意識の向上、知識の習得を図るとともに、一人ひとりが、行動チェックポイント「4つの問いかけ」によるセルフチェックを行い、コンプライアンスに則った行動の徹底を図っています。

行動チェックポイント「4つの問いかけ」

- あなたの行動は、自分の良心に従っていますか?
- あなたの行動は、社会の良識にかなっていますか?
- あなたは、周囲のコンプライアンス違反に目をつぶっていませんか?
- あなたの行動は、周りの人に堂々と話せますか?

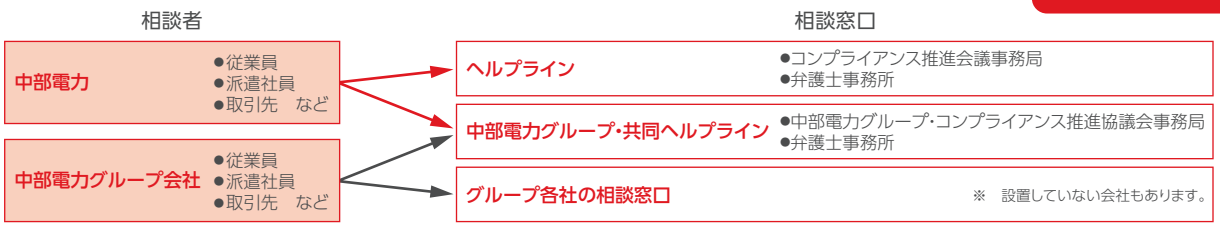
相談窓口「ヘルプライン」の設置

違法・不正行為、反倫理的行為（過剰な接待・贈答等の腐敗行為を含む）などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象に「ヘルプライン」を設置しています。

相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

2018年度相談件数 65件

■「ヘルプライン」相談の窓口



贈収賄・腐敗防止に向けた取り組み

中部電力では、「中部電力グループ・コンプライアンス基本方針」のもと、贈収賄・腐敗防止に向けて、新任役員や関係部門の新任者などを対象とした研修や接待・贈答に関する事例紹介などを実施しています。特に、外国公務員への贈賄防止に関しては、2013年4月に設置した「外国公務員贈賄防止会議」において、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

CSRに配慮した調達活動

中部電力グループは、調達活動にあたり、品質の確保や調達コスト低減だけでなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「コンプライアンスの徹底」「安全確保」など、6項目からなる「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

中部電力は、年度はじめに取引先の皆さまに対し、「調達概要説明会」を開催して同方針の内容を説明するとともに、新規の取引先に対しても、同内容を理解のうえ、取引を開始するなど、相互発展を目指す重要なパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

中部電力グループ 調達基本方針

中部電力グループ調達基本方針(抜粋)

- コンプライアンスの徹底
- 安全確保
- 環境負荷の低減
- オープン・ドア・ポリシー
- 公平・公正な調達
- パートナーシップ

知的財産

中部電力が技術研究開発を行うことで得られる成果は重要な知的財産です。

電力業界を取り巻く環境が大きく変化し複雑化する状況において、総合エネルギー企業グループとして、持続的な成長を図っていくためには、優れた知的財産の戦略的な創造・保護・活用を図る必要があります。

そこで、知的財産に関する方針を定め、下記のとおり知的財産活動に取り組んでいます。

知的財産に関する方針

- 企業価値の向上に資する知的財産の創造
- 知的財産の適切な保護と効果的な活用
- 第三者の知的財産権の尊重

	会議など	目的	参加実績
中部電力	知的財産説明会	知的財産創造に対する啓蒙や他社権利の侵害防止に対する意識などの向上	本・支店の8か所で実施。 481人が受講(TV会議受講者含む)
	eラーニング	知的財産の基礎事項や、技術者・営業担当者向けにより実務に密接した講義を提供	全社延べ4,230人が受講
中部電力グループ	知的財産情報連絡会	知的財産に関する各種教育や情報共有	グループ会社18社が参加

「開放特許マッチングフェア2018」

■開放特許

当社の保有する特許のさらなる有効活用や地域貢献を目的として、中小企業へ特許を開放する取り組みを行っています。

紹介事例 舟形ストレーナ：
水力発電所の水路におけるゴミ詰まり防止技術

Social 人財・社会貢献

執行役員 人事室長 兼 人事センター長
吉田 和弘

「従業員が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

message

中部電力がお客さまから選ばれ続け、持続的に発展していくためには、多様な人財がそれぞれの能力を伸ばし、活躍できることが重要だと考えています。女性や高年齢者、チャレンジド(障がい者)といった方たちにとっても働きやすく、すべての人財が活躍できるよう、教育や職場環境の整備を推進しています。

また、「従業員がいきいきと働くためには、職場環境の整備だけでなく、ライフ(生活基盤)の充実が必要」との考えのもと、「ライフ・ワーク・バランス」を推進しています。健康増進に関しては、全従業員を対象とした人間ドック受診を行うなど、重大疾病の早期予防・発見および健康意識の醸成を図っています。

今後も、人権が尊重される健全な企業風土を堅持するとともに、一人ひとりが安全・健康で持てる能力を最大限発揮できる「働きがい」のある職場づくりに取り組んでいきます。

※ 中部電力では、働く人々は最も大切な会社の財産であり、事業活動を通じて価値を創造する原動力であると考えているため、人材を「人財」と位置付けています。

人財に関する外部評価

女性活躍をはじめとするダイバーシティ、子育て支援、健康経営に至るまで人財の取り組み全般について国・地方自治体より高い評価をいただいています。

ダイバーシティを活かした経営	●経済産業省…ダイバーシティ経営企業100選(2014年度) 電力会社初
女性活躍推進	●厚生労働省…えるぼし(2016年度～) 愛知県内本社企業第1号 ●経済産業省と東京証券取引所…なでしこ銘柄(2015年度) 電力会社初 ●愛知県…あいち女性輝きカンパニー優良企業(2016年度～) ●名古屋市…女性の活躍推進企業優秀賞(2010年度～)
仕事と育児の両立支援	●厚生労働省…くるみん(2010年度～) 3期連続 ●名古屋市…子育て支援企業優秀賞(2009年度～) ●名古屋市…「ワーク・ライフ・バランス推進企業」(2018年度) ●静岡県…「子育てにやさしい企業」(2018年度)
健康経営	●経済産業省と日本健康会議「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」

健康経営と労働安全

健康経営の推進

「健康経営※」を推進し、企業理念に基づき、従業員などへの健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上などの組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながることが期待されます。

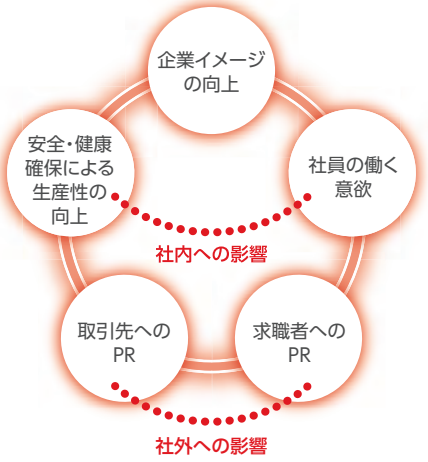
※　NPO法人健康経営研究会の登録商標

当社の健康経営のポイント

- ☑重大疾病の早期予防・発見および健康意識の醸成を目的とした全従業員の人間ドック受診
- ☑気軽に取り組める健康づくり行事を通じた自主的かつ継続的な健康づくりの支援
- ☑産業保健スタッフによるきめ細かな保健指導・健康相談
- ☑ストレスチェック結果の集団分析に基づく職場環境の改善などのメンタルヘルス対策
- ☑ウィメンズ・ヘルス・アクション宣言など、女性の健康増進に関する取り組み
- ☑受動喫煙防止をはじめとした卒煙に向けた取り組み
- ☑プレゼンティーズム（健康問題による出勤時の生産性低下）の改善など健康経営の実践による企業経営への影響分析

中部電力 健康経営の取り組み

■健康経営が社内外に与える好影響



当社の健康づくり支援策の一例

■健康職場行事

全社駅伝大会などの会社行事で、健康づくりのイベントを実施しています。参加者に加え、従業員の家族も一緒に参加できるようにし、健康意識を高める機会を提供しています。

また、職場の一体感醸成も兼ねて事業場単位で健康づくりに資する行事を計画し、開催しています。

●取組事例：全社駅伝大会における健康度測定、昼休みウォーキングイベントなど

健康度測定

すべての労働災害をなくすために

当社事業に係る従業員や請負会社の方々の安全確保は、経営の最優先事項です。

すべての労働災害をなくすために、従来より実施している社内での取り組みに加え、外部専門家の意見も取り入れ、経営陣が先頭に立った課題の洗い出しと解決を進めています。

交通安全については、外部専門機関と連携し、安全意識の醸成や運転技能の向上に向けた安全運転教育を実施しています。

作業安全については、災害リスク低減に向けたリスクアセスメントの確実な実施や安全性向上を念頭に置いた作業標準の見直しに取り組んでいます。

さらに、各階層に向けた社内外のコミュニケーション活性化を目的とした教育にも積極的に取り組んでいます。

労働災害度数率※
0.46
全産業 1.83

※　労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数（休業1日以上）。災害の発生頻度を表す。

働き方改革

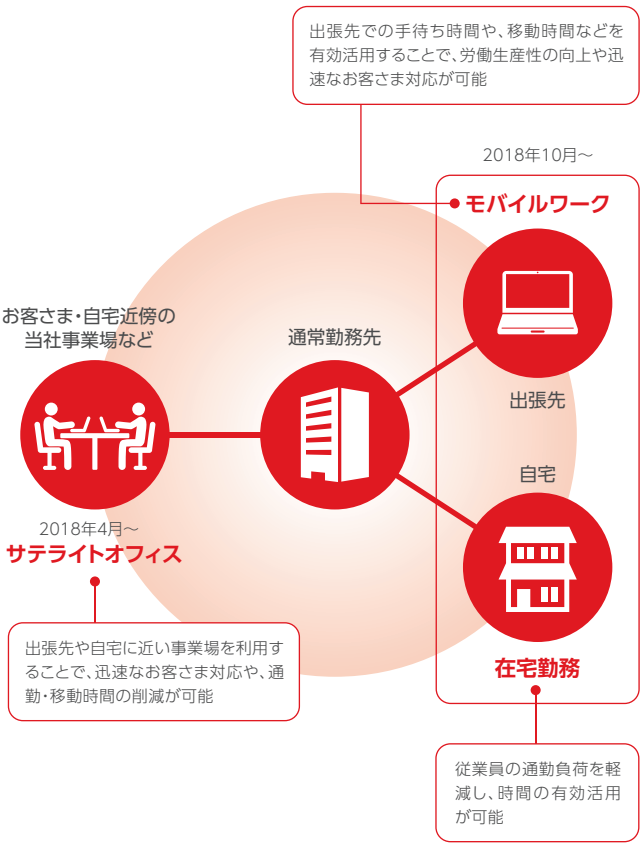
柔軟な働き方

当社では、「従業員がいきいきと働くためにはライフ（心身の健康、充実した生活）が基盤となる」との考えに基づき、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて取り組んでいます。これを実現するために、多様な働き方に向けた取り組みの推進により、従業員のライフの充実とワークでの能力発揮を目指していきます。

テレワークの導入

ICTを活用した時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を推進しています。

2018年10月より出張先での手待ち時間や、移動時間などを有効活用するモバイルワークや通勤負担を軽減する在宅勤務を導入しました。



TOPICS

在宅勤務を延べ860人が利用（2019年3月末時点）

通勤負担が軽減されるとともに、事前の上司との打ち合わせにより、コミュニケーションも増え、業務効率が向上しています。仕事もプライベートも充実し、ライフ・ワーク・バランスの向上に役立っています。

在宅勤務の様子

管理職に対する出前教育（DEMAE人事）

DE：デリバリ（出前）・M：マネジメント（管理）・A：アシスト（支援）・E：エボリューション（展開）

当社が歴史的な転換点に直面するなか、職場の要である管理職は、その変化への対応に果敢に挑戦するため、自らが意識変革を率先し、組織と人の持続的成長につながる人財マネジメントを行うことがさらに重要となっています。

このため、2017年度下期から、管理職の基本事項徹底を目的として、人事センターの管理職が各事業場に出向いて基本教育を行う「DEMAE人事」を実施しています。また、安全関連、服務制度（フレックスタイム勤務、テレワークの活用）、シニア社員および女性の活躍推進などのテーマについての意見交換を行っています。

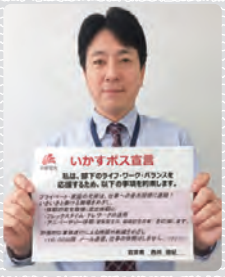
2017年度からの累計実施回数
260回

働き方改革のキーパーソンは「いかすボス」

「いかすボス」とは…人財・時間・制度をいかして、職場をいきいきさせるリーダーのこと

ライフ・ワーク・バランスを推進していくためには、従業員一人ひとりが自分らしく働き、限られた要員や時間で最大限の能力を発揮する必要があります。そのキーパーソンが「いかすボス」です。「いかすボス」の普及促進活動のひとつとして経営層や役付職が「いかすボス宣言」を表明しています。

VOICE



※　2018年11月当時

電力ネットワークカンパニー
岐阜支社 技術部
変電グループ
グループ長※
西井 直紀

私の「いかすボス宣言」

プライベート・家庭の充実は仕事への全力投球に直結すると考えています。

職場メンバーへ休暇取得やフレックスタイム・テレワークの活用について働きかけるだけでなく、16:30以降の仕事の依頼、メール送信をしないようにしています。

亀井 聡（グループのメンバー）

職場のメンバーは、フレックスタイム勤務制などの制度も積極的に活用し、生産性向上を意識して行動するようになりました。

記念日（家族の誕生日など）の休暇の取得を応援してもらえるので、仕事だけでなく、プライベートの充実にもつながっていると感じています。

フレックスタイム勤務制の全社適用

- 業務の繁閑や家族の状況などに応じた柔軟な働き方を推進

職場親睦行事の充実

- 職場内のコミュニケーションの促進および組織力の向上

各種相談窓口

- 個人を対象にしたキャリアカウンセリングの実施
- LGBT・チャレンジド・高年齢者を対象にした相談窓口

メリハリワーク

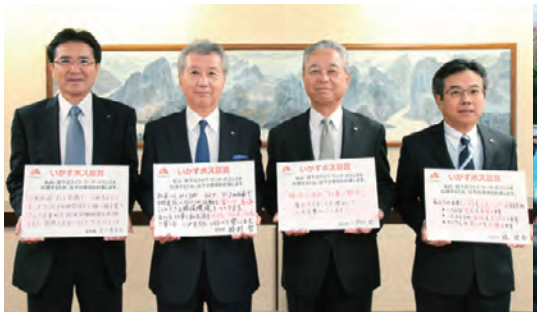
- 「早期退社デー」の設定や「時間外命令カード」の活用

仕事と育児・介護などの両立支援

- 育児休職制度
- 介護休職制度
- 社会貢献活動や家族の傷病時に利用できる「ライフ・サポート休暇」

職場環境の整備

- ユニバーサルレイアウトの導入
- LGBT・トランスジェンダーへの配慮



経営層の「いかすボス」宣言（2018年11月撮影）

CHUDEN RUNNING FESTA 2018

仕事と介護の両立支援セミナー

人権の尊重とダイバーシティの推進

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たすため「人権啓発基本方針」を掲げています。また、ダイバーシティの推進を重要な課題と位置付け、2007年に「女性活躍推進室」を設置し、その後、2013年に「多様な人財活躍支援室」、2018年に「人財活躍支援グループ」へと組織を発展的に拡大し、多様な人財の能力を最大限に活かして、企業価値の向上につなげるよう各種施策に取り組んでいます。

人権啓発基本方針

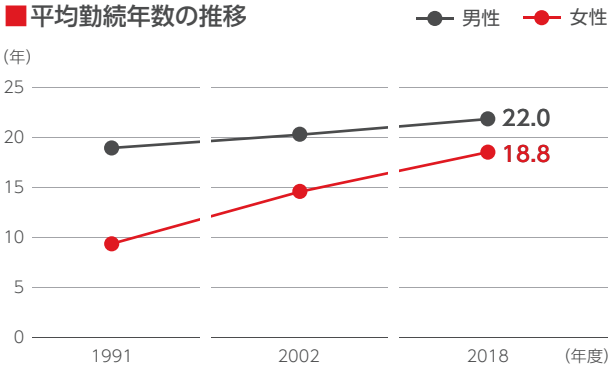
1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラスメント防止のための教育を実施するとともに、グループ各社の役員・管理職を対象とした講演会も開催しています。

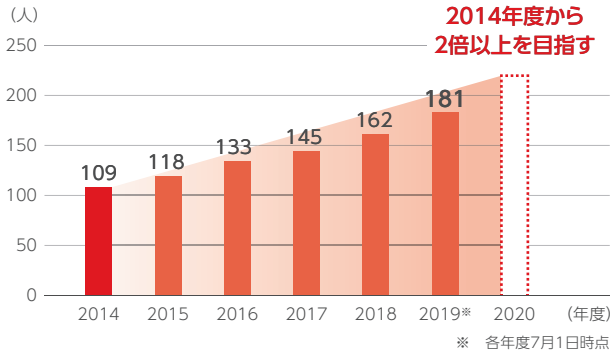
女性の活躍推進に向けた取り組み

- キャリア形成に重点を置き、年代・階層別、育児期などにさまざまな研修を実施
- 成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした意識啓発教育を実施
- 男女ともに仕事と家庭を両立できる制度・風土づくり

■平均勤続年数の推移



■女性役付職数の推移と数値目標



※ 各年度7月1日時点

VOICE

販売カンパニー
岐阜営業部長
石川 民子

多様な視点を活かしていくために

個々の違いがあっても安心して働ける環境があってこそ能力を十分に発揮し、充実感を得ながら働くことができると考えています。

そのためには、なんでも話し合える環境、仲間を相互に認め尊重する意識が大切だと、職場でも伝えるようにしています。自分も相手の意見をしっかり聴き、率直にわかりやすく伝えることを心がけていますし、営業という仕事柄、会社視点だけでなく外部から見ても納得できる視点を忘れないよう努めています。

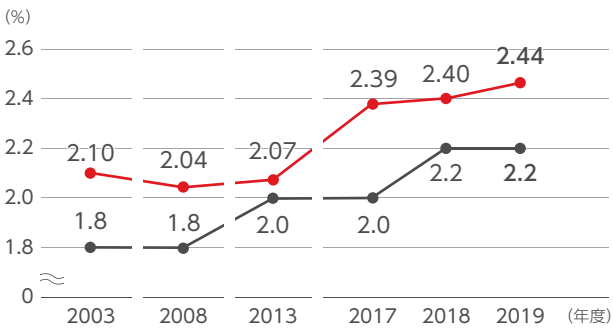
チャレンジド(障がい者)の雇用促進

特例子会社である中電ウイング(株)(2001年設立)を含め、約350人(2019年6月現在)のチャレンジドがさまざまな分野で活躍しています。

同社では、設立当初からの印刷サービスやノベルティ商品の販売、園芸事業などに加え、精神障がい者や知的障がい者の職域拡大を図るため、事務補助業務や清掃業務、研修補助業務などの事業も実施しています。

2019年2月には、中部電力岐阜ビル内に社員の事務業務を支援する拠点を立ち上げ、郵便物や社内メールの仕分け、集配、書類のPDF化などの業務を行っています。

■障がい者雇用率の推移



※ 各年度6月1日時点

高年齢者の活躍支援

再雇用者(定年退職者)が幅広い職域で活躍できるよう、勤務時間などの労働条件について可能な限り社員と等しい仕組みを導入しています。2019年3月末時点で663人の再雇用者が活躍しています。

また、高年齢期においても意欲や能力を維持し、活躍し続けることができるよう、52歳の社員を対象とした「セルフ・セットアップ研修」を実施しています。

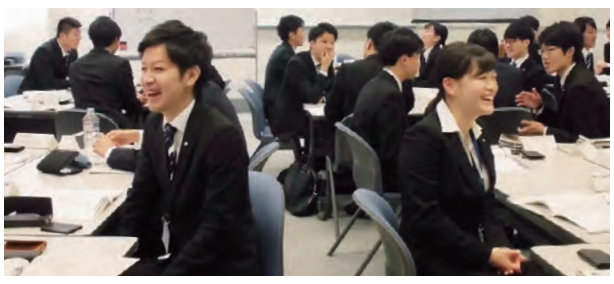
再雇用者数
663人

人財育成に向けた取り組み

競争力の源泉である人財について、一人ひとりの持つ資質・能力を最大限発揮できるよう、階層別研修をはじめとした育成を体系立てて行っています。事業環境が大きく変化するなか、中部電力グループの使命、存在意義、経営課題、働くうえで共有すべき姿勢・価値観を理解し、行動につなげられる人財を育成しています。

職場における能力開発

職場においては、上長から日々の業務を通じた指導を行うとともに、半期ごとの面談により能力開発の目標・課題を確認し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。



次代を担う人財育成(新入社員導入研修)

戦略人財育成に向けた取り組み

新しい事業領域において、新たな価値を創造していくために必要なスキルを習得するため、戦略立案やマーケティング、イノベーション、ファイナンスに関する研修に加え、アクションラーニング形式で実際にビジネスプランを立案する研修を開催しています。

戦略人財育成研修

社会貢献活動

地域社会とともに

「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域の安全・安心の確保、環境の保全、次世代教育、そして文化・スポーツ活動の4つを重点テーマとして、さまざまな活動に取り組んでいます。

地域の安全・安心の確保

地域への無償保安点検

その他の主な取り組み

- 電気使用の安全PR活動
- 学校保護者向け携帯連絡網サービスなどを提供する「きずなネット」の運営
- 電柱上の避難誘導看板などの設置
- 地域の防災訓練などへの参加

環境の保全

記念日植樹券プレゼント

その他の主な取り組み

- 緑のカーテン（アサガオなどのつる性植物を活用した夏の省エネ活動）
- 事業場周辺の清掃活動などへの参加

次世代教育

「出前教室」の実施

その他の主な取り組み

- 「職場体験・施設見学」の受け入れ
- 壁新聞「電気こどもシリーズ」の発行
- でんきの科学館などPR展示館の運営
- ちゅうでん小学生サイエンスクラブ「エレキッズ」の運営

TOPICS 「ペンチの会」主催の街灯点検活動に参加

尾鷲営業所では、紀北町長島・東長島地区内の電気工事事業者や当社OBらで構成するボランティア団体「ペンチの会」とともに街灯のLED器具への交換や器具清掃に参加しました。

この活動は当社OBが在職中、住民の方から公衆街路灯が切れているとの連絡を受け、当時の出張所によく立ち寄っていた電気工事店に電球交換や清掃活動を呼びかけたのが始まりです。その後、1999年に「ペンチの会」として任意のボランティア団体を発足させ、以降、毎年2回、活動を継続しています。

荒廃した竹林整備に参加

中部電力グループ 社会貢献基本方針

地域の大学とともに

地域のさまざまな大学と連携を進め、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

文化・スポーツ活動

ラグビー部による高校生指導

その他の主な取り組み

- 事業場主催の地域の皆さまとのふれあい行事の開催
- 地域の催事・ボランティアへの参加
- 絵画展など、一部会社施設の地域への貸し出し

研　究

三重大学生物資源学研究科と共同で
行っている藻場の再生による地域活性化事業

その他の主な取り組み

名古屋大学
1996年よりエコトピア科学研究機構(現未来材料・システム研究所)、2012年より減災連携研究センター内に寄付研究部門を設置

三重大学
2005年度より、エネルギー・環境・生物資源、地域振興など、幅広い分野で連携活動を展開

静岡大学・静岡県立大学・浜松医科大学
2014年度より、工学系・理学系・医学系などの複数分野において連携研究を展開

授　業

名古屋大学グローバル人財育成プログラム
授業風景

その他の主な取り組み

愛知教育大学
2006年より、エネルギー・環境に関する連携授業開講

静岡産業大学
2009年度より、当社社員講師によるエネルギーに関する講座開設

名古屋大学
2016年度より、経済学部のグローバル人財育成プログラムに参画し、エネルギー・電力事業について講義を実施

加茂営業所、関営業所、加茂電力センター、岐阜水力センターは、美濃加茂市の策定している「里山千年構想」の活動の一つとして、荒廃した竹林の整備に参加しました。

また、加茂営業所は、竹林整備の継続必要性の高さおよびCSRの観点から、岐阜県が農村地域の活性化を図るため創設した「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」に登録し、活動を継続しています。

「天然アユの遡上調査・報告会」を地域・大学・企業で実施

三重水力センターは、大内山川漁業協同組合が目指す「アユの天然遡上が豊かで、貴重な水生生物も多く生息している宮川水系大内山川の素晴らしい自然環境を守り、それを広く地域のみなさまに伝え、地域全体で保護していく」活動の一環として、同センターが発足した2015年度より、天然アユの遡上実態の調査および報告会に参加しています。さらに、2017年度から、三重大学もこの活動に加わり、地域(漁協)、大学、企業の三者が連携して活動を継続しています。

社会貢献活動の詳しい取り組みは、ホームページをご覧ください。 中部電力 社会貢献活動

Environment
環境保全

執行役員 環境・地域共生室長
橋本 当矢

低炭素社会の実現にむけた社会課題の解決に取り組んでいきます。

message

パリ協定採択、日本の約束草案や長期戦略の提出により、温室効果ガス削減に向けた取り組みが進展するなど、低炭素社会の実現に対するお客さま・社会の関心や、ESGの取り組みに関する投資家・株主の皆さまの関心が高まり、環境を意識した経営がこれまで以上に重要になっています。当社は、事業者としての説明責任を果たすとともに、情報開示や地域社会と事業者とのコミュニケーションに積極的に取り組んできました。

こうしたエネルギー事業を取り巻く環境変化への対応を加速させるため、2019年7月に「中部電力グループ環境基本方針」を見直しました。

私たちはエネルギー産業に携わる者として、環境問題への取り組みを経営の重要課題と位置付け、この環境基本方針のもとグループ全体で取り組みを進め、特に、地球温暖化対策では「電気事業低炭素社会協議会」に参画し、電力業界全体でのCO_2排出削減目標の達成を目指していきます。

また、当社グループのあらゆる事業活動は、お客さまをはじめとした地域社会の皆さまからの信頼に支えられていることから、今後も、地域社会の皆さまとの環境コミュニケーションを通じて信頼関係を一層深めるとともに、事業者としての説明責任の履行、適切な情報開示に努めていきます。

中部電力グループ環境基本方針の改定

コミュニティサポートインフラの創造による「新しいコミュニティの形」を提供する「新たな価値の創出」は、低炭素社会の実現にも貢献することからその取り組みを環境基本方針に織り込みました。また、環境への取り組みに係る情報の開示について、適時適切に開示することを掲げました。

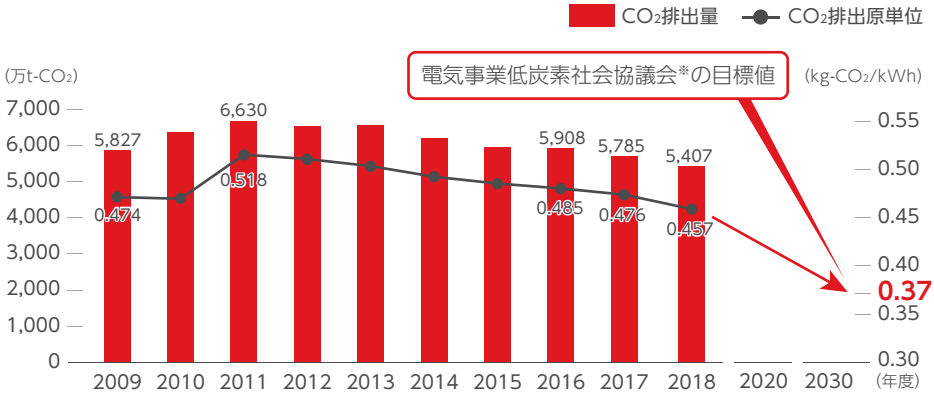
中部電力グループ 環境基本方針

1 低炭素社会の実現

中部電力は、2011年の東日本大震災に伴い、浜岡原子力発電所が運転停止して以降、火力発電量が代替として増加し、CO_2排出原単位は大きく増加しましたが、高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少し、2018年度には0.457kg-CO_2/kWhとなりました。今後も電力供給面の対策に加え、お客さまの省エネルギー支援など電力需給の両面にわたる対策を推進していきます。

販売電力にかかるCO_2排出量と排出原単位

■中部電力のCO_2排出量と排出原単位の推移・見通し(基礎排出ベース)

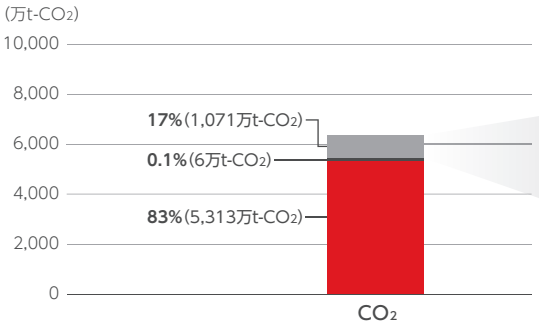


2018年度実績
CO_2排出原単位
0.457
kg-CO_2/kWh
基礎排出ベース

※ 電力業界が実効性ある地球温暖化対策を行うため、会員事業者の取り組みを促進・支援する目的として2016年に設立。
業界全体として、2030年度に排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度(使用端)を目指している。

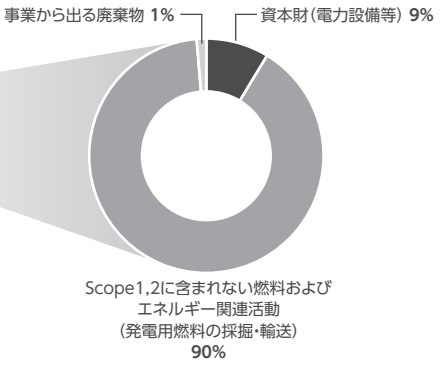
サプライチェーン全体の温室効果ガス※総排出量

■Scope1,2,3



Scope1:直接排出(発電等の燃料使用に伴うCO_2排出量)
Scope2:事業場(オフィス)の電気使用に伴うCO_2排出量
Scope3:その他の間接排出量

■Scope3排出量カテゴリー別内訳



※ 温室効果ガスとは、CO_2、N_2O、SF_6をCO_2換算して表したものです。
なお、中部電力単体の排出量で、連結子会社を含みません。

TOPICS 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同

当社は、2019年5月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。これは、気候変動が事業にもたらすリスクや機会を分析するとともに、その情報開示を推進するという提言の趣旨に賛同したものです。

TCFDとは、Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
G20財務大臣・中央銀行総裁会合要請を受けて、金融安定理事会(FSB)が設立。

TCFDコンソーシアム設立総会(2019年5月)

低炭素社会の実現 ～2030年に向けた方向性～

最適なエネルギーミックスを追求するとともに、コミュニティサポートインフラの創造を通じて低炭素社会の実現に貢献していきます。

安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先に、原子力発電の活用に向けた取り組みを進めます。

高経年火力を高効率で環境負荷の低い最新鋭火力へ計画的にリプレース。燃料調達も含めた運用の最適化を推進していきます。

水力、陸上風力、バイオマスに加え、洋上風力や地熱等の新たな取り組みも含め、再生可能エネルギー事業を積極的に展開します。

原子力発電の安全性向上対策、再生可能エネルギーや高効率火力発電の開発などに取り組んでいます。

2018年度（基礎排出ベース）　CO_2排出原単位 **0.457** kg-CO_2/kWh　CO_2排出量 **5,407** 万t-CO_2

燃料調達

高効率なLNG船の導入
燃費改善（従来型比） 約**21**%

原子力

浜岡原子力発電所の安全性向上対策の推進
浜岡原子力発電所のCO_2排出削減効果（全号基が稼働した場合） 約**1,000** 万t-CO_2/年

再生可能エネルギー

水力・太陽光・風力・バイオマス発電の開発促進
四日市火力発電所バイオマス発電設備（2020年度運転開始予定）のCO_2排出削減効果 約**16** 万t-CO_2/年

火力

最新鋭火力へのリプレース推進

- 西名古屋火力発電所 7-1号（2018年3月総合運転開始）
  LNGを燃料とする高効率な最新鋭のコンバインドサイクル発電方式を採用
  世界最高の熱効率※ 2018年3月時点 **63.08**%
  CO_2排出削減効果 約**140** 万t-CO_2/年
- 武豊火力発電所5号機（2021年度運転開始予定）
  経済性と燃料の調達安定性に優れた石炭を燃料とし、CO_2の排出抑制のため、木質バイオマス燃料の混焼および最新鋭の高効率発電設備（熱効率46%）を採用
  CO_2排出削減効果（石炭専焼との比較） 約**90** 万t-CO_2/年

総合熱効率※ 2018年度 **50.11**% 国内トップレベル

※　2018年度の中部電力保有火力発電設備の総合熱効率を記載。
なお火力発電設備は2019年4月より(株)JERAに移管

2030年度の電気事業者全体のCO_2排出削減目標 電気事業低炭素社会協議会 **0.37** kg-CO_2/kWh程度

再生可能エネルギー電源や蓄電池の有効活用を可能とする電力品質の確保に向けた取り組みを推進します。

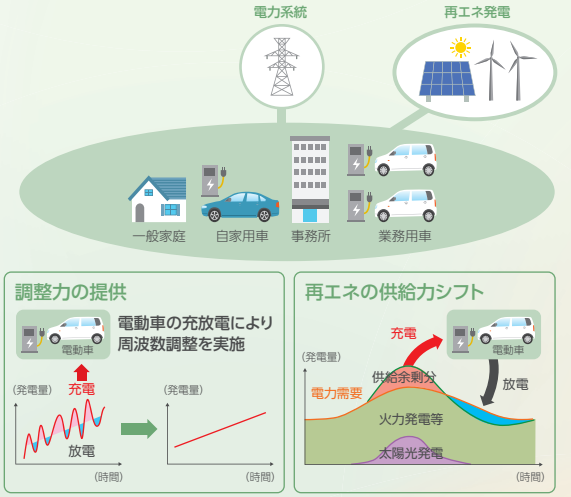
エネルギーの最適利用を可能とするデジタル化を通じて、合理的な設備の形成・運用に努めるとともに、お客さま起点のコミュニティサポートインフラを創造し社会のニーズにお応えすることで、省エネ・省CO_2活動に貢献します。

V2Gアグリゲーター※実証事業の継続実施

(豊田通商株式会社と共同申請)

再エネの普及拡大に伴い、出力変動の増大や余剰電力の発生が想定されます。電動車の車載蓄電池を束ねて充放電させることにより、調整力や再エネの供給力シフトなどとして、電動車を利用する仕組みの構築を目指し、本年度はより実環境に近い条件下で実証事業を行います。

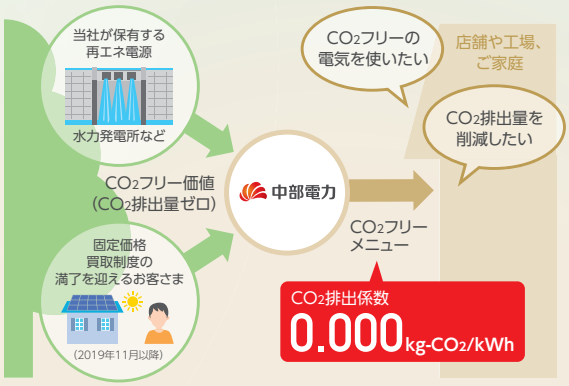
※ V2G(Vehicle to Grid)は、プラグインハイブリッド車(PHV・PHEV)や電気自動車(EV)などの電動車の車載蓄電池を活用し、充電に加えて、蓄電した電力を電力系統に供給する技術



CO_2フリーメニューの提供開始

CO_2フリーメニューは、当社が保有する再生可能エネルギー電源(水力発電など)のCO_2フリー価値を活用するものです。今後、2019年11月以降に再生可能エネルギーの固定価格買取制度にもとづく買取期間が満了を迎える再生可能エネルギー電源のCO_2フリー価値も活用したいと考えています。

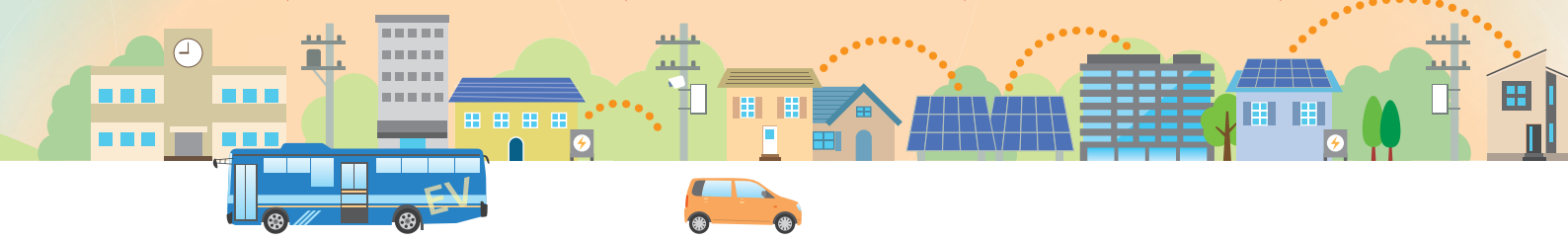
再生可能エネルギー電源に由来する
CO_2フリー価値(CO_2排出量がゼロ※)付きの電気をお届けします。



※ 「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において、お客さまはCO_2排出係数をゼロとしてCO_2排出量を算定いただくことができます。

「コミュニティ」が抱えるさまざまな社会課題の解決を通じて低炭素社会の実現に貢献

- 低炭素な地域交通への貢献
- 蓄電池・EVなど、お客さまエネルギーリソースの経済的運用
- 再生可能エネルギーの地産地消
- 太陽光発電の余剰電力を個人間で取引



2 自然との共生

2018年度は、環境に関する重要な法令違反などはありませんでした。今後も法規制を遵守し、環境保全に努めていきます。

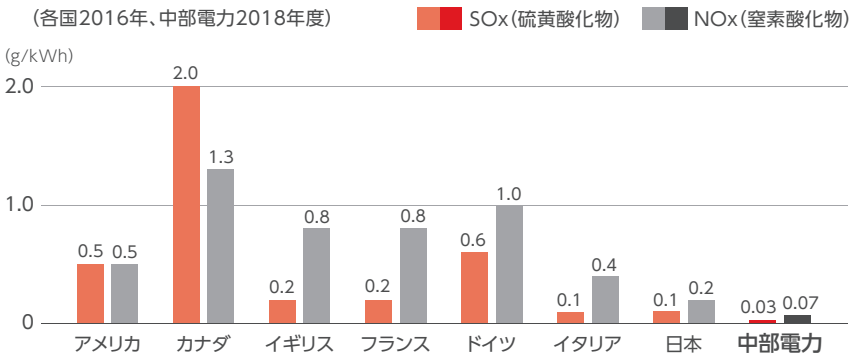
当社は、関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、環境保全のための諸対策を実施しています。また、周辺環境のモニタリング調査により、環境への影響について問題のないことを確認しています。

大気汚染対策

排煙処理として脱硫・脱硝装置の設置などにより、火力発電所からのSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）の排出を抑制し、火力発電電力量あたりの排出量は世界最高水準を達成しています。

2018年度実績
SOx排出量
0.03 g/kWh
NOx排出量
0.07 g/kWh
世界最高水準
国内電力トップクラス

■火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量（国際比較）



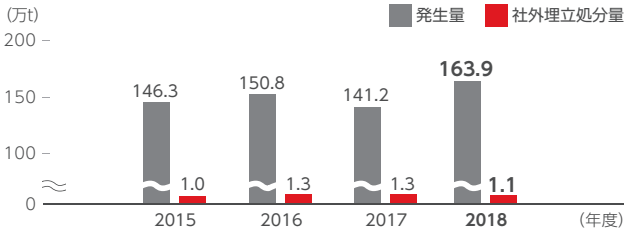
※ 出典:海外のデータ: OECD StatExtracts, IEA ENERGY BALANCES 2018　日本のデータ: 電気事業連合会調べ

3 循環型社会の実現

ゼロエミッションの取り組み

「廃棄物の社外埋立処分率:1%未満」を目標に、廃棄物の削減に取り組んでいます。中部電力グループの2018年度の産業廃棄物は163.9万tで社外埋立処分率は0.68%となりました。

■ 産業廃棄物・副生物発生量および社外埋立処分量の推移



2018年度実績
石炭灰の有効活用率
100%

石炭灰の有効活用事例

碧南火力発電所から出る石炭灰は、当社グループ産業廃棄物全体の約6割を占めます。

石炭灰は、セメント原料や路盤材、コンクリート材、埋立用材など、100%有効活用しています。

事例
奥美濃水力発電所の川浦ダムにフライアッシュセメントを使用

石炭灰（フライアッシュ）

4 環境意識の向上

地域一体となった海岸清掃活動

2018年7月、津市・白塚海岸において、三重県漁業協同組合連合会ほかの主催で、「海と川を美しくする運動」の一環として、「海の記念日」を中心に例年行われている県内一斉海浜清掃に参加しました。

漁業・水産関係団体はじめ地元自治会の皆さま、県・市、企業関係者約400名が集まりました。

2018年度
海岸清掃活動実績
20か所

〈その他の実績〉
- 愛知県常滑市鬼崎海岸
- 静岡県清水区三保 三保真崎海岸　など

津市・白塚海岸の清掃

捕獲した魚の名前や特徴の説明を受ける様子

小学生を対象とした河川保護活動

2018年8月、中部電力グループの社員とその家族による身近な環境への取り組みとして、NPO法人「中部リサイクル運動市民の会」と共同で、三滝川(三重県四日市市)において、河川環境の保全を伝えるイベントを催しました。

5回目となる同イベントには、約30名が参加し、数多くの魚、水生昆虫、甲殻類を捕まえ、それらを題材にして、河川環境を保護する意義を伝えました。

環境人材の地域での活躍

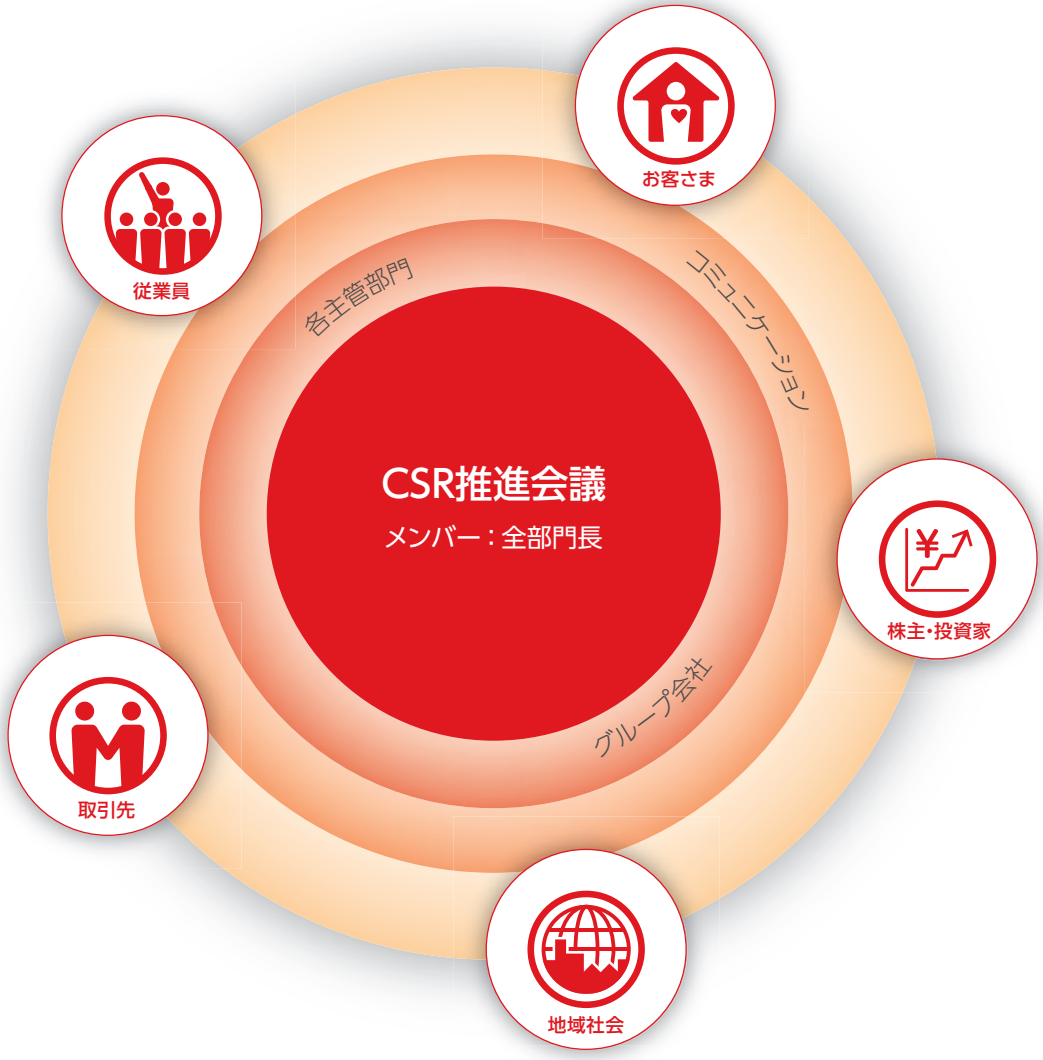
当社は人材育成の一つとして、人工林の間伐技術や知識を持つ「ちゅうでんフォレスター」、人と自然の橋渡し役の「ちゅうでんインタープリター」を育成しています。

育成した人材は、NPO法人「水とみどりを愛する会」の会員として、地域でのボランティア間伐や小学生の森林体験学習を指導しています。

「ちゅうでんフォレスター」伐採作業

ステークホルダーとのコミュニケーション

中部電力グループでは、私たちの事業活動について、
ステークホルダーの皆さまからご理解・ご意見をいただくため、地道な対話活動を行っています。
また、ステークホルダーコミュニケーションやCSR活動を全社的に推進するため、
「中部電力グループCSR宣言」を制定し、コーポレート本部に専任部署「CSR・変革推進グループ」を設置しています。
加えて、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議〔議長:コーポレート本部長〕」を中心に、
経営計画と一体となったESGの取り組みを進めつつ、
ステークホルダーの皆さまへのESG情報の開示充実に向けて、部門横断的な取り組みを進めています。



中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

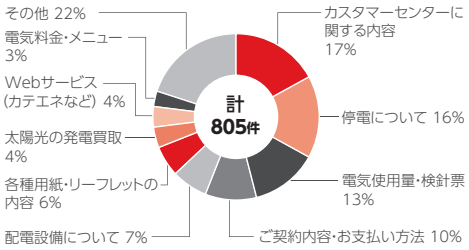
私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、
それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、
安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。
事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。
事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま

個人・法人のお客さま

- 営業所窓口、カスタマーセンター、営業担当者などを通じたお客さまとの対話活動

■「お客さまの声」の分類（2018年度実績）



お客さまの声 **805件**

■「お客さまの声」に対する改善事例

スマートフォンアプリ「停電情報お知らせサービス」の開始

お客さまの声	・台風で停電した場合などに広域の利用者に伝える方法はないのか。 ・電気の契約が複数ある場合、実際に住んでいる場所とは違う契約先が停電していてもわからない。
こう改善	2019年1月よりスマートフォンアプリ「停電情報お知らせサービス」を開始しました。本アプリでは、設定した地域やご契約地点で停電が発生した場合や復旧時にプッシュ通知でお知らせするほか、停電発生時に停電している地域が色塗りされた地図・詳細情報を表示します。設定地域は中部電力供給エリア内であれば複数の地域が登録可能です。また、チャット機能も有しており、電気設備に関するお問い合わせについてチャットを通じてお答えいたします。

カテエネにおける当月の電気使用状況の見える化

お客さまの声	カテエネの画面で、電気の使用状況が一日単位で表示されるともっとわかりやすくなる。例えば、「昨日までのご使用金額はおよそ○○円です」など、カテエネでわかるようにしてほしい。
こう改善	カテエネサイトでは、スマートメーターが設置されているお客さまを対象として、前日までの概算電気料金（1日ごとの値および累積値）を表示するよう変更いたしました。

株主・投資家

- 個人投資家に対する会社説明会
- 機関投資家・個人株主に対する個別面談
- 個人株主の皆さまに対する施設見学会

機関投資家・アナリスト向け説明会参加人数
2018年度実績 延べ **230名**

地域社会

- 女性モニターに対する施設見学会・意見交換
- 三重大学と環境報告書および当社アニュアルレポートについての意見交換

女性モニター人数
2019年3月末時点 **572名**

取引先

- 調達概要説明会の開催
- コンプライアンスなどに関するアンケートの実施
- 相談窓口（カンパニー別）の設置

説明会参加企業数
2019年4月 **305社**

従業員

- 役員キャラバン 役員が全事業所を訪問し、現場従業員と直接対話（2011年より毎年開催）
- 支店幹部と若手社員の懇談会
- 活発な職場懇親行事の推進

役員キャラバン意見交換参加人数
2019年度実績 **645名**

ESG活動に関する指標など

				単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ガバナンス(G)	コーポレート・ガバナンス体制	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている
	コンプライアンスの推進	「ヘルプライン」相談件数		件	53	59	45	47	65
	公平・公正な取引	調達概要説明会参加人数		名	550	552	539	566	520
		取引先からの相談件数		件	97	57	61	74	53
	知的財産	知的財産説明会参加人数		人	750	742	602	524	481
		特許保有件数		件	658	574	571	565	542
社会(S)	人財	総実労働時間(一人あたり)		時間	2,009	2,018	2,015	1,981	1,991
		年次有給休暇取得日数		日	14.3	15.1	15.0	15.5	15.9
		育児休職取得人数	男性	人	9	9	10	9	19
			女性	人	157	173	182	185	200
		介護休職取得人数	男性	人	0	3	2	1	5
			女性	人	3	1	2	1	1
		障がい者雇用率※1		%	2.26	2.32	2.39	2.40	2.44
		労働災害発生件数(中部電力従業員)※2		件	79	95	113	84	99
		労働災害発生件数(請負・委託)		件	66	77	58	72	60
	社会貢献活動	出前教室(実施回数)		回	499	437	428	368	321
		職場体験・施設見学(実施回数)		回	546	552	458	479	417
		でんきの科学館入館者数		人	293,669	313,455	243,722	294,832	315,010
環境(E)	低炭素社会の実現	CO_2排出原単位-基礎排出ベース(CO_2クレジットなど反映後)※3		kg-CO_2/kWh	0.497 (0.494)	0.486 (0.482)	0.485 (0.480)	0.476 (0.472)	0.457 (0.452)
		温室効果ガス総排出量(Scope1)		万t-CO_2	5,920	5,632	5,798	5,640	5,313
		温室効果ガス総排出量(Scope2)		万t-CO_2	8	7	7	7	6
		温室効果ガス総排出量(Scope3)		万t-CO_2	—	—	—	1,054	1,071
	自然との共生	SOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		NOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07
	循環型社会の実現※4	廃棄物・副生物発生量		万t	172.4	146.3	150.8	141.2	163.9
		社外埋立処分量		万t	2.1	1.0	1.3	1.3	1.1
ステークホルダーコミュニケーション	お客さま	1口あたりの年間故障停電時間		分	18	4	5	10	348※5
		カスタマーセンター	入電件数	千件	2,191	2,824	3,364	3,618	3,866
			応答率	%	95.5	88.9	84.0	83.9	81.6
	株主・投資家	機関投資家・アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	2	2	2	2	3
			施設見学会	回	4	6	6	5	3
		個人投資家向け	会社説明会	回	0	3	8	8	6
		個人株主向け	施設見学会	回	13	13	13	17	19

※1　翌年度6月1日時点の数値を記載。
※2　2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。
※3　「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映。
※4　中部電力グループ環境対策会議会員会社の合計値。2015 年度からは会員各社が排出事業者となる廃棄物を対象。
※5　2018年度の度重なる台風被害により、数値が悪化。

第三者意見

南山大学経営学部教授
安藤 史江 氏

東京大学大学院修了。博士(経済学)。専門は、組織学習論、組織変革論。主要著書に『組織学習と組織内地図』(2001)、『組織変革のレバレッジ』(2017)など。
1998年に組織学会高宮賞(論文部門)、2018年に、公益社団法人全日本能率連盟主催の第69回全国能率大会にて、経済産業政策局長賞を受賞。日本経営協会の参与等を務める。

いよいよ目標実現のための実践へとシフトしたレポート

本アニュアルレポートは、中部電力グループが顧客や株主をはじめとする、すべてのステークホルダーに対して、これまでの事業活動・取り組みの状況や成果をわかりやすく伝えるとともに、今後目指すべき姿・あり方への決意や意気込みを表明するためのものです。

そうした観点に基づくと、昨年のレポートは、新たなビジネスモデルを掲げ、多様なステークホルダーとの関係性を大切にしながら、その実現に向けて挑戦するという姿勢や意欲を前面に出したものでした。それに対して、本年はその状態から一歩踏み出し、目標実現に向けて具体的にどのように動き出したか、そして、それらの行動がどのような成果に結びつき始めているかといった、より実践的な内容へと、重点のシフトが起こっていることがうかがえます。たとえば、データを活用して、さまざまなステークホルダーをつなげることで新しいコミュニティの形、すなわち新たな価値を提供しようとの取り組みは、既にいくつかの具体的なサービスを生み出しており、今後ますます増加・充実していく見込みであることがわかります。

また当然ながら、経営ビジョンを実現するうえでは、上記に代表される新たな取り組みだけで十分ということはありません。むしろそうした新たな取り組みを支える基盤として、安全性やエネルギーの安定供給など、時代や環境が変わっても変わることない、中部電力グループ全体にとっての使命を大切にする姿勢が、一層重要になると考えられます。その点についても、昨年のレポート同様、重視していく姿勢が明確に伝わる内容になっていると受け止めることができます。とくに、安全性、リスク管理に関しては、本年のレポートではより詳細に伝えています。

なお、本年のレポートでもう一つ特徴的といえるのは、それらがすべてESG経営と強く結びついていること、一つ一つの取り組みとESG経営とに強いつながりがあることを改めて明確に示そうとしている点です。近年になって非常に注目されるようになったESG経営ですが、中部電力グループではその事業の性質上、創業当初から実質的にESG経営を推進してきました。こうした姿勢を引き続き大切にして、多様なステークホルダーとの間に、より一層の堅固な信頼関係を構築・維持されることを期待しております。

第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

挑戦から実践へ踏み出し、コミュニティサポートインフラの創造による「新しいコミュニティの形」の提供に向けたストーリー展開、さらにESG経営と事業活動のつながりを伝えようとする姿勢を高く評価いただきました。

一方で、経営ビジョン実現に向けては、安全性や安定供給といった決して変わらない中部電力グループの使命が新たな取り組みを支える重要な基盤であるとのご意見を頂戴しました。

このことを真摯に受けとめ、今後も「変わらぬ使命の完遂」に努めるとともに「新たな価値の創出」に挑戦し続けることで、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応え、社会の発展に貢献していきます。

中部電力株式会社
執行役員
コーポレート本部 部長
兼 グループ経営推進室長
加藤 泰孝

5年間の主な経営データ

販売電力量

(百万kWh)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
低圧	39,525	38,219	38,773	38,787	**36,371**
高圧・特別高圧	84,550	83,748	83,048	82,644	**81,886**
合計	124,075	121,967	121,821	121,431	**118,257**
[参考]グループ合計の販売電力量※1	125,062	123,166	124,168	125,309	**123,602**
[参考2]他社販売電力量※2	6,459	4,065	6,234	7,872	**11,060**

※1　中部電力および連結子会社，ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しています。
※2　発受電電力量における他社送電電力量を記載しています。

発受電電力量

(百万kWh)

自社発電電力量計	126,175	120,730	118,582	116,386	**112,302**
水力発電電力量	8,718	9,446	8,573	8,549	**8,526**
火力発電電力量	117,412	111,219	110,217	108,046	**103,969**
原子力発電電力量	－	－	△ 251	△ 255	**△ 260**
新エネルギー発電電力量	45	65	43	46	**67**
他社送電電力量	△ 6,459	△ 4,065	△ 6,234	△ 7,872	**△ 11,060**
他社受電電力量	15,509	15,799	16,012	18,639	**22,784**
揚水発電所の揚水用電力量	△ 707	△ 596	△ 1,062	△ 1,242	**△ 660**
合計	134,518	131,868	127,298	125,911	**123,366**

※　2016年度より、自社の発電電力量の欄には、発電所における発電機から発生する電力(発電端)から発電所の運転に必要な電力等を差し引いた値(送電端)を記載しています。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,320	5,497	5,450	5,459	**5,459**
火力発電認可出力	25,082	24,015	24,034	25,470	**24,376**
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	**3,617**
新エネルギー等発電認可出力	39	39	37	39	**39**
合計	34,058	33,168	33,138	34,585	**33,491**

従業員数

(人)

連結	30,848	30,659	30,635	30,554	**30,321**
個別	16,949	16,796	16,632	16,461	**16,086**

5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高(営業収益)	3,103,603	2,854,044	2,603,537	2,853,309	**3,035,082**
営業利益	107,168	284,991	136,443	136,505	**125,924**
経常利益	60,206	255,610	121,483	128,532	**112,929**
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204	152,156	105,195	**112,929**
親会社株主に帰属する当期純利益	38,795	169,745	114,665	74,372	**79,422**
減価償却費	271,849	257,063	255,692	267,828	**256,465**
設備投資額	262,693	293,784	345,688	343,743	**327,120**
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,631,311※1	5,538,216※1	5,411,487※1	5,529,408※1	**5,987,526**
純資産	1,507,508	1,637,109	1,724,713	1,791,942	**1,844,362**
自己資本※2	1,468,917	1,599,934	1,685,267	1,729,742	**1,778,495**
有利子負債残高	2,918,928	2,625,481	2,674,771	2,595,635	**2,981,181**
株式指標:					
1株当たり当期純利益(円)	51.21	224.15	151.43	98.24	**104.96**
1株当たり純資産(円)	1,939.59	2,112.80	2,225.66	2,285.87	**2,350.52**
1株当たり配当金(円)	10	25	30	35	**45**
連結配当性向(%)	19.5	11.2	19.8	35.6	**42.9**
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	26.1	28.9	31.1	31.3	**29.7**
総資産利益率(ROA)	1.9	5.3	2.7	2.8	**2.4**
自己資本利益率(ROE)	2.7	11.1	7.0	4.4	**4.5**
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,845	562,411	335,063	424,159	**296,406**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,781	△ 307,995	△ 360,232	△ 344,467	**△ 368,361**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,088	△ 312,120	21,069	△ 88,670	**337,260**
現金及び現金同等物の期末残高	390,088	324,390	293,953	284,888	**550,060**

※1　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当期から適用しており、2014年度から2017年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。詳しくは有価証券報告書をご参照ください。

※2　自己資本=純資産−非支配株主持分

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

営業収支

中部電力の販売電力量は、中部エリア外での販売拡大はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期と比べ32億kWh減少し1,183億kWhとなりました。

なお、中部電力グループ全体の販売電力量は、前期と比べ17億kWh減少し1,236億kWhとなりました。

■販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2018年度	2017年度	増減	増減率
低圧	364	388	△24	△6.2
高圧・特別高圧	819	826	△8	△0.9
合計	1,183	1,214	△32	△2.6
(参考1)				
グループ合計の販売電力量	1,236	1,253	△17	△1.4

※　中部電力および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しています。

(参考2)				
他社販売電力量	111	79	32	40.5

※　発受電電力量における他社送電電力量を記載しています。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電電力量は、前期並みの85億kWhとなりました。

また、他社送電電力量は、卸販売電力量の増加などにより、前期と比べ32億kWh増加し111億kWhとなり、他社受電電力量は、中部エリア外の購入電力量および再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、前期と比べ41億kWh増加し228億kWhとなりました。

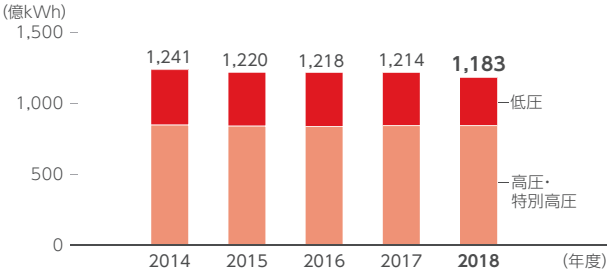
この結果、火力発電電力量は、前期と比べ41億kWh減少し1,040億kWhとなりました。

■発受電電力量

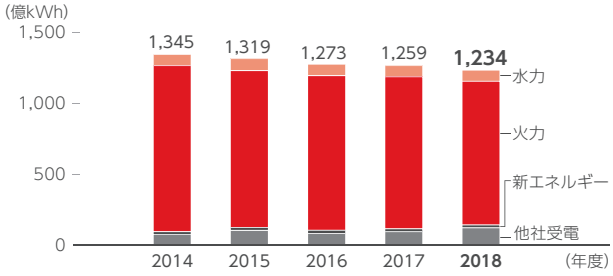
(単位:億kWh、%)

	2018年度	増減率
自社		
水力	85	△0.3
〈出水率〉	〈102.4〉	
火力	1,040	△3.8
原子力	△3	2.1
〈設備利用率〉	〈−〉	
新エネルギー	1	46.0
他社		
送電	△111	40.5
受電	228	22.2
揚水用	△7	△46.8
合計	1,234	△2.0

■販売電力量



■発受電電力量



※　2016年度より自社の発電電力量は、送電端の電力量を記載しています。

収支の状況については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などから、前期と比べ1,817億円増加し3兆350億円となりました。

営業費用は、グループを挙げた経営効率化に努めてきましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前期と比べ1,923億円増加し2兆9,091億円となりました。

これにより、営業利益は、前期と比べ105億円減少し1,259億円となりました。

当期におけるセグメントごとの業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

発電

火力および再生可能エネルギーによる電力の供給に伴う売上高については、燃料価格の上昇に伴う収入単価の上昇などから、前期と比べ553億円増加し1兆1,529億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴う燃料費の増加などから、前期と比べ861億円増加の1兆1,454億円となりました。

この結果、営業利益は、前期と比べ307億円減少の74億円となりました。

電力ネットワーク

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加などから、前期と比べ17億円増加し7,464億円となりました。

一方、営業費用は、ベースコストの効率化に努めてきましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく買取費用の増加や台風21号、24号による設備被害の復旧費用を要したことなどから、前期と比べ39億円増加の6,933億円となりました。

この結果、営業利益は、前期と比べ22億円減少の530億円となりました。

販売

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高については、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などから、前期と比べ1,156億円増加し2兆7,495億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴う購入電力料の増加などから、前期と比べ887億円増加の2兆6,845億円となりました。

この結果、営業利益は、前期と比べ268億円増加の650億円となりました。

経常利益

営業外収益については、前期と比べ56億円減少し222億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期と比べ1,761億円増加の3兆573億円となりました。

営業外費用については、前期と比べ6億円減少の352億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期と比べ1,917億円増加の2兆9,444億円となりました。

この結果、経常利益は、前期と比べ156億円減少の1,129億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ50億円増加し794億円となりました。

目標とする経営指標の達成状況等

当期における、燃料費調整制度による期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,630億円程度となり、2016年3月に設定した中期目標（2018年度までに連結経常利益1,500億円以上）を達成しました。

財政状態の分析

資産

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、設備投資などにより固定資産が増加したことなどから、前期末と比べ1,015億円増加し4兆8,937億円となりました。

流動資産については、株式会社JERAに対し、中部電力の既存火力発電事業等を承継するために必要な現金及び預金を確保したことなどから、前期末と比べ3,565億円増加し1兆937億円となりました。

この結果、総資産は、前期末と比べ4,581億円増加し5兆9,875億円となりました。

負債

有利子負債の増加などから、負債合計は，前期末と比べ4,056億円増加し4兆1,431億円となりました。

純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などから、純資産合計は、前期末と比べ524億円増加し1兆8,443億円となりました。

この結果、自己資本比率は、29.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格の上昇に伴う燃料費支出が増加したことなどから、前期と比べ1,277億円減少し2,964億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前期と比べ238億円増加し3,683億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,516億円悪化し719億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達額が増加したことなどから、前期と比べ4,259億円増加し3,372億円の収入となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ2,651億円増加しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末と比べ3,855億円増加し2兆9,811億円となりました。

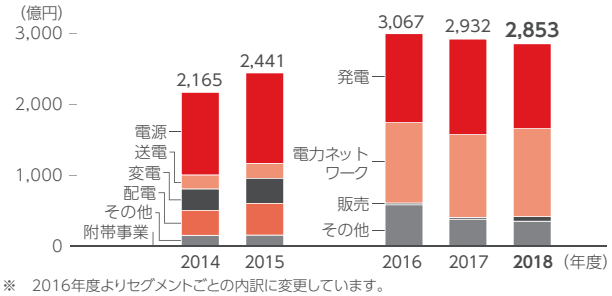
資本の財源及び資金の流動性について、中部電力グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、2018年度の設備投資額は、3,271億円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資額（セグメント間取引消去前）の内訳は、発電が1,169億円，電力ネットワークが1,146億円、販売が172億円、その他が846億円となりました。

■設備投資額（個別）



※　2016年度よりセグメントごとの内訳に変更しています。

■（参考）2018年度設備投資額（個別）　(単位:億円)

項目		設備投資額
発電		1,169
電力ネットワーク	送電	254
	変電	455
	配電	321
	その他	115
	合計	1,146
販売		14
その他		522
総計		2,853

※　上記金額には、消費税等は含まれていません。

事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1 経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性がありますが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

②燃料価格の変動等

中部電力の電源調達費用については、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性がありますが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

また、JERAなどによる燃料調達について、調達先の分散化、柔軟性の確保などを行っているものの、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料調達費用の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③金利の変動等

中部電力グループの有利子負債残高は、2019年3月末時点で2兆9,811億円と、総資産の49.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、この有利子負債残高のうち5,992億円は、2019年4月1日にJERAへ承継しており、これ以外の有利子負債残高の85.9%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、中部電力グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

2 中部電力グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

中部電力グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害などの脅威への対応として、大規模地震やサイバーテロなどへの対策も実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、中部電力および中部電力が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化しています。

このような事業環境の変化を成長への大きなチャンスと捉え、エネルギー新時代をリードするために、2019年4月の既存火力発電事業のJERAへの統合、2020年4月の販売事業の分社化など、「発販分離型の事業モデル」へ移行し、各々の事業が異なる市場と向き合い、自律的に事業を推進することで、より強靭な企業グループへの成長を目指します。

販売事業では、電気・ガスとお客さまの「暮らしを豊かにする」サービス・商材のセットでの提供などによる販売拡大に取り組んでいきます。JERAでは、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売にいたる一連のバリューチェーンを一体的かつ最適にマネジメントすることにより、JERAをグローバルなエネルギー企業体へと成長させ、国際競争力のあるエネルギーの安定供給に取り組んでいきます。これらを通じ、中部電力グループの企業価値向上を図っていきます。

ただし、競争の激化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

パリ協定の採択を背景に国内外で地球温暖化対策への要請が高まる中、中部電力は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」に参画し、業界全体での目標達成を目指すとともに、エネルギー供給構造高度化法に基づく非化石エネルギー源利用比率の向上などに取り組む必要があります。

このため、中部電力グループでは「中部電力グループ環境基本方針」のもと、具体的な行動計画である「アクションプラン」を策定し、再生可能エネルギーの活用拡大など、あらゆる施策を通じてCO_2排出量の削減と最適なエネルギーミックスの追求に取り組むとともに、省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現を目指しています。

しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

中部電力グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。

また、これらの事業に加え、社会課題の解決に着目したコミュニティサポートインフラを始めとした「新しい成長分野」への取り組みについて、AI・IoT技術や外部リソースを積極的に活用するために様々な企業との協業などを進めつつ、これまで以上に推進していきます。

ただし、これらの事業が、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、中部電力グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

3 その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

中部電力グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2018年3月31日)	当期 (2019年3月31日)
固定資産	4,792,185	**4,893,772**
電気事業固定資産	3,137,080	**3,091,207**
水力発電設備	311,907	**303,909**
汽力発電設備	684,665	**655,081**
原子力発電設備	142,248	**174,894**
送電設備	680,244	**646,341**
変電設備	414,949	**414,419**
配電設備	780,857	**776,905**
業務設備	108,150	**105,797**
その他の電気事業固定資産	14,057	**13,860**
その他の固定資産	276,469	**292,534**
固定資産仮勘定	344,469	**451,643**
建設仮勘定及び除却仮勘定	334,025	**430,755**
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	10,444	**20,888**
核燃料	179,755	**184,613**
装荷核燃料	40,040	**40,040**
加工中等核燃料	139,715	**144,573**
投資その他の資産	854,410	**873,773**
長期投資	206,723	**196,966**
関係会社長期投資	416,861	**451,274**
退職給付に係る資産	18,656	**15,265**
繰延税金資産	198,842	**197,035**
その他	14,175	**14,009**
貸倒引当金(貸方)	△849	**△778**
流動資産	737,222	**1,093,754**
現金及び預金	181,631	**546,082**
受取手形及び売掛金	291,341	**343,850**
たな卸資産	75,056	**91,056**
その他	190,857	**114,653**
貸倒引当金(貸方)	△1,663	**△1,888**
合計	5,529,408	**5,987,526**

注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当期から適用しており、前期に係る数値については、
当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。詳しくは有価証券報告書をご参照ください。

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2018年3月31日)	当期 (2019年3月31日)
固定負債	2,549,995	**2,386,924**
社債	619,259	**553,260**
長期借入金	1,361,767	**1,227,751**
原子力発電所運転終了関連損失引当金	9,211	**8,174**
退職給付に係る負債	182,130	**170,818**
資産除去債務	209,178	**249,067**
その他	168,448	**177,853**
流動負債	1,165,023	**1,733,792**
1年以内に期限到来の固定負債	257,315	**285,130**
短期借入金	370,945	**925,612**
支払手形及び買掛金	133,057	**133,584**
未払税金	82,179	**67,297**
その他	321,526	**322,167**
特別法上の引当金	22,446	**22,446**
渇水準備引当金	22,446	**22,446**
負債合計	3,737,465	**4,143,163**
株主資本	1,688,145	**1,737,172**
資本金	430,777	**430,777**
資本剰余金	70,805	**70,798**
利益剰余金	1,188,453	**1,237,605**
自己株式	△1,891	**△2,008**
その他の包括利益累計額	41,597	**41,322**
その他有価証券評価差額金	38,649	**35,232**
繰延ヘッジ損益	△6,182	**△2,273**
為替換算調整勘定	19,964	**16,428**
退職給付に係る調整累計額	△10,833	**△8,064**
非支配株主持分	62,199	**65,867**
純資産合計	1,791,942	**1,844,362**
合計	5,529,408	**5,987,526**

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,853,309	**3,035,082**
電気事業営業収益	2,538,239	**2,651,685**
その他事業営業収益	315,070	**383,397**
営業費用	2,716,804	**2,909,158**
電気事業営業費用	2,415,115	**2,539,625**
その他事業営業費用	301,689	**369,532**
営業利益	136,505	**125,924**
営業外収益	27,894	**22,259**
受取配当金	2,303	**2,947**
受取利息	299	**223**
持分法による投資利益	18,836	**9,560**
その他	6,455	**9,527**
営業外費用	35,867	**35,254**
支払利息	26,464	**24,024**
減損損失	−	**3,739**
その他	9,403	**7,490**
当期経常収益合計	2,881,204	**3,057,342**
当期経常費用合計	2,752,672	**2,944,412**
当期経常利益	128,532	**112,929**
渇水準備金引当又は取崩し	△19	**−**
渇水準備引当金取崩し(貸方)	△19	**−**
特別損失	23,356	**−**
減損損失	23,356	**−**
税金等調整前当期純利益	105,195	**112,929**
法人税、住民税及び事業税	33,255	**29,350**
法人税等調整額	△4,813	**651**
法人税等合計	28,441	**30,002**
当期純利益	76,753	**82,926**
非支配株主に帰属する当期純利益	2,380	**3,504**
親会社株主に帰属する当期純利益	74,372	**79,422**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	76,753	**82,926**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	**△3,315**
繰延ヘッジ損益	481	**1,679**
為替換算調整勘定	1,456	**△168**
退職給付に係る調整額	△2,229	**4,909**
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,256	**△1,522**
その他の包括利益合計	△5,229	**1,582**
包括利益	71,523	**84,509**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,868	**79,147**
非支配株主に係る包括利益	3,654	**5,361**

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166
当期変動額					
剰余金の配当			△22,717		△22,717
親会社株主に帰属する当期純利益			74,372		74,372
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分			△2	23	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	10	51,652	△684	50,978
当期末残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713
当期変動額							
剰余金の配当							△22,717
親会社株主に帰属する当期純利益							74,372
自己株式の取得							△707
自己株式の処分							21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	16,250
当期変動額合計	△836	1,634	△4,718	△2,584	△6,503	22,754	67,229
当期末残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942

(単位:百万円)

当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145
当期変動額					
剰余金の配当			△30,270		△30,270
親会社株主に帰属する当期純利益			79,422		79,422
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	△6	49,151	△117	49,027
当期末残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942
当期変動額							
剰余金の配当							△30,270
親会社株主に帰属する当期純利益							79,422
自己株式の取得							△121
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	3,393
当期変動額合計	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	52,420
当期末残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,195	112,929
減価償却費	267,828	256,465
減損損失	23,356	3,739
原子力発電施設解体費	4,600	8,371
固定資産除却損	16,181	10,447
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△7,804	△878
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△364	△1,036
渇水準備引当金の増減額(△は減少)	△19	–
受取利息及び受取配当金	△2,602	△3,171
支払利息	26,464	24,024
売上債権の増減額(△は増加)	△51,199	△50,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,055	△16,002
仕入債務の増減額(△は減少)	23,685	615
その他	58,828	7,945
小計	458,095	353,138
利息及び配当金の受取額	5,722	10,502
利息の支払額	△26,909	△24,551
法人税等の支払額	△12,749	△42,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,159	296,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△324,582	△350,624
投融資による支出	△48,723	△39,434
投融資の回収による収入	12,201	9,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	–	△2,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	185
その他	16,586	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,467	△368,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,718	33,940
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
長期借入れによる収入	83,700	59,625
長期借入金の返済による支出	△218,217	△212,402
短期借入れによる収入	400,149	946,160
短期借入金の返済による支出	△384,769	△391,555
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	–	434,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	–	△434,000
自己株式の取得による支出	△696	△122
配当金の支払額	△22,681	△30,193
非支配株主への配当金の支払額	△848	△3,936
その他	14,975	△4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,670	337,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,065	265,171
現金及び現金同等物の期首残高	293,953	284,888
現金及び現金同等物の期末残高	284,888	550,060

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。 中部電力 有価証券報告書

コーポレートデータ (2019年3月31日現在)

会社概要

会社名	中部電力株式会社 Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
設立年月日	1951年5月1日
資本金	430,777,362,600 円
従業員数	16,086 人
発行済株式総数	758,000,000株
株主数	232,125名
独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本店	名古屋市東区東新町1番地
名古屋支店	名古屋市中区千代田二丁目12番14号
静岡支店	静岡市葵区本通二丁目4番地の1
三重支店	津市丸之内2番21号
岐阜支店	岐阜市美江寺町二丁目5番地
長野支店	長野市柳町18番地
岡崎支店	岡崎市戸崎町字大道東7番地
東京支社	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

ワシントン事務所
900 17th Street, N.W., Suite 1220, Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: +1-202-775-1960

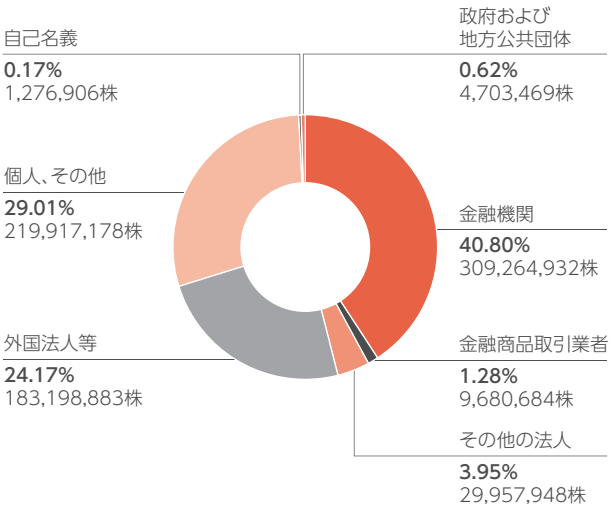
ロンドン事務所
2nd Floor, 210 High Holborn, London WC1V 7EP, U.K.
tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所
4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR
tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数…… 11億9,000万株
発行済株式の総数…… 7億5,800万株

株主の所有者別分布



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	91,906	12.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	56,134	7.41
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	23,419	3.09
中部電力自社株投資会	18,763	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	10,858	1.43
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,427	1.24
計	290,783	38.36

※ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(91,906千株および56,134千株)は、信託業務に係るものです。

電力設備系統図

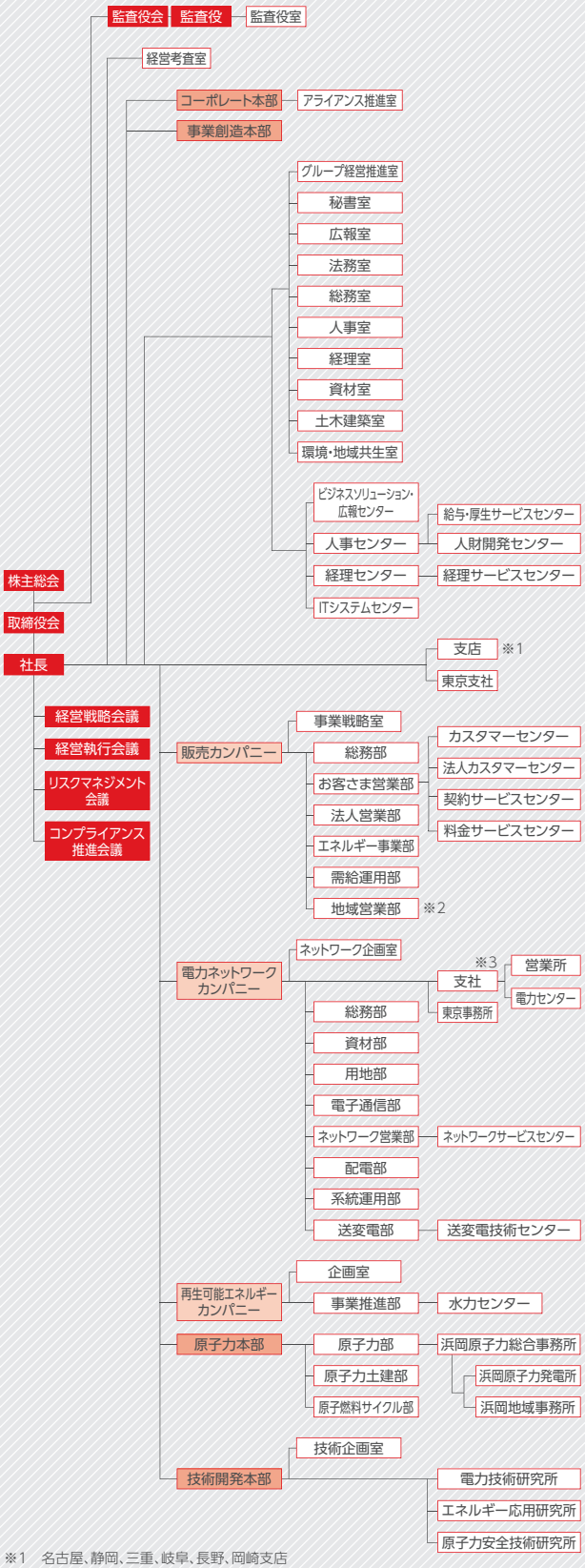
2019年3月末時点

注）500kV、275kV系統の設備を記載

- 変電所（275kV系以上）
- 開閉所（275kV系以上）
- 周波数変換設備
- 火力発電所（内燃力除く）※2019年4月より（株）JERAに移管
- 水力発電所（5万kW以上）
- 新エネルギー発電所
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社周波数変換設備
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線

組織概要図

2019年7月1日 組織改定



※1　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支店
※2　東京、名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎営業部
※3　名古屋、静岡、三重、岐阜、長野、岡崎支社

中部電力グループを知るための ツールのご案内

中部電力公式Facebookページ

当社事業の舞台裏、電気やエネルギーに関するさまざまな話題をご紹介しています。

https://www.facebook.com/chuden.jp

中部電力公式Twitterアカウント

当社からのプレスリリース情報や最新の情報などをお届けしています。

アカウント名:@Official_Chuden
https://twitter.com/official_chuden

※　特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、ご了承ください。

Webマガジン「でんきのあした」

当社の取り組みをはじめとした「でんきの話」をご紹介しています。

http://dna.chuden.jp/index.html

遊んで学べる展示館へ行こう!

「でんきの科学館」をはじめとした、電気やエネルギーを楽しく学べる各種展示館をご紹介しています。

https://www.chuden.co.jp/kids/pr/index.html

グループ会社

2019年7月1日現在

● 連結子会社36社　◎ 持分法適用関連会社34社　計70社

燃料・発電事業　計1社

◎ 株式会社JERA

エネルギー事業　計9社

● 株式会社シーエナジー
● 中電エナジーサービス株式会社
● CEPO半田バイオマス発電株式会社
● 株式会社シーエス・アクア
◎ 株式会社CSエナジーサービス
◎ 南遠州パイプライン株式会社
◎ 北陸エルネス株式会社
◎ 中尾地熱発電株式会社
◎ 愛知クリーンエナジー株式会社

情報通信業　計5社

● 株式会社中電シーティーアイ
◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
◎ 株式会社コミュニティネットワークセンター
◎ 株式会社御前崎ケーブルテレビ
◎ 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業　計9社

● 株式会社中部プラントサービス
● 株式会社シーテック
● 株式会社トーエネック
● 株式会社トーエネックサービス
● 統一能科建筑安装(上海)有限公司
● 旭シンクロテック株式会社
● TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
● TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
● PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

製造業　計6社

● 中部精機株式会社
◎ 東海コンクリート工業株式会社
◎ 愛知金属工業株式会社
◎ 愛知電機株式会社
◎ 中部液酸株式会社
◎ 知多炭酸株式会社

運輸業　計2社

● 中電輸送サービス株式会社
◎ 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業　計2社

● 中電不動産株式会社
◎ 株式会社日本エスコン

サービス業など　計36社

● 株式会社中電オートリース
● 中部冷熱株式会社
● 中電ウイング株式会社
● 中電ビジネスサポート株式会社
● 中電配電サポート株式会社
● 合同会社CEPCO-R
● 中部電力送配電事業分割準備株式会社
● 中部電力小売電気事業分割準備株式会社
● 合同会社ネコリコ
● 株式会社テクノ中部
● 中電防災株式会社
● 中電興業株式会社
● ダイヤモンドパワー株式会社
● Chubu Electric Power & MUL Germany Transmission GmbH
● GTSジャパン株式会社
● 自然環境システム株式会社
● 株式会社青山高原ウインドファーム
● 佐久おひさま発電有限責任事業組合
● 中部環境ソリューション合同会社
◎ 名古屋都市エネルギー株式会社
◎ e-暮らし株式会社
◎ C&Mリニューアブルエナジー合同会社
◎ 株式会社CDエナジーダイレクト
◎ 丸紅伊那みらいでんき株式会社
◎ 浜松熱供給株式会社
◎ Greenway Grid Global Pte. Ltd.
◎ グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合
◎ 名古屋熱供給株式会社
◎ 中部国際空港エネルギー供給株式会社
◎ 宮古くざかいソーラーパーク合同会社
◎ Diamond Germany 1. Transmission GmbH
◎ Diamond Germany 2. Transmission GmbH
◎ PFI豊川宝飯斎場株式会社
◎ たはらソーラー合同会社
◎ 株式会社大垣スクールランチサポート
◎ 米子バイオマス発電合同会社

新しい中部電力

2020年4月

中部電力は送配電部門および販売部門を分社化し、
新たな社名・シンボルマーク・スローガンのもと、一層の成長を実現してまいります。

持株会社
中部電力株式会社

中部電力

販売事業会社
中部電力ミライズ株式会社

中部電力ミライズ

送配電事業会社
中部電力パワーグリッド株式会社

中部電力パワーグリッド

新スローガン

むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、
むすびあわせることで、
この先もコミュニティを支えていきたい。
そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。
そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」という
新スローガンに込めました。

燃料・火力発電事業会社
株式会社JERA

jera

※ 中部電力株式会社と東京電力株式会社(当時)の
折半出資により2015年に設立

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
www.chuden.co.jp

コーポレート本部 CSR・変革推進グループ　2019年8月発行

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org
UD FONT
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing. Naturally.